【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の２第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年７月23日 |
| 【事業年度】 | 自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日 |
| 【会社名】 | 現代キャピタル・サービシズ・インク<br>(Hyundai Capital Services, Inc.) |
| 【代表者の役職氏名】 | 副会長兼最高経営責任者　丁太暎<br>(Chung, Tae Young, Vice Chairman and CEO) |
| 【本店の所在の場所】 | 大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路３<br>現代キャピタル・サービシズ・ビル<br>（Hyundai Capital Services B/D, 3 Uisadang-Daero, Yeongdeungpo-Gu, Seoul, Republic of Korea） |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 弁護士　島崎文彰 |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都文京区後楽二丁目３番27号　テラル後楽ビル２階<br>島崎法律事務所 |
| 【電話番号】 | (03) 5802-5860 |
| 【事務連絡者氏名】 | 弁護士　島崎文彰 |
| 【連絡場所】 | 東京都文京区後楽二丁目３番27号　テラル後楽ビル２階<br>島崎法律事務所 |
| 【電話番号】 | (03) 5802-5860 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項なし |

## １【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年６月１日に提出された有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## ２【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を付しております。

第一部　企業情報

第１　本国における法制等の概要

第２　企業の概況

第３　事業の状況

第５　提出会社の状況

第６　経理の状況

監査報告書（韓国語で発行された原本の翻訳文）

# 第一部【企業情報】

## 第１【本国における法制等の概要】

### １【会社制度等の概要】

#### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

＜訂正前＞

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立され、与信専門金融会社（「CSF会社」。「第２－３ 事業の内容－(4)規制および監督」に定義される。）としてFSCに登録されているかまたは免許を付されている株式会社（当社を含む。）に適用される商法ならびに与信専門金融業法および金融機関ガバナンス構造法の主要な規定の概略である。

（中略）

（d）取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、３人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が3,000億ウォン以上である場合、またはクレジットカード業務に従事しておらず、かつ直近の会計年度末現在の総資産が２兆ウォン以上である場合、取締役全員の４分の１以上の社外取締役を置かなければならない。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が２兆ウォン以上であり、かつ上場している場合、または直近の会計年度末現在の総資産が５兆ウォン以上である場合、３人以上の社外取締役を置かなければならず、かかる会社の社外取締役の人数は取締役全員の半数以上でなければならない。CSF会社の取締役は金融機関ガバナンス構造法に記載された資格を満たさなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

（後略）

＜訂正後＞

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立され、与信専門金融会社（以下「CSF会社」という。「第２－３ 事業の内容－(4)規制および監督」に定義される。）としてFSCに登録されているかまたは免許を付されている株式会社（当社を含む。）に適用される商法ならびに与信専門金融業法および金融機関ガバナンス構造法の主要な規定の概略である。

（中略）

（d）取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、３人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が3,000億ウォン以上である場合、またはクレジットカード業務に従事しておらず、かつ直近の会計年度末現在の総資産が２兆ウォン以上である場合、取締役総数の４分の１以上の社外取締役を置かなければならない。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が２兆ウォン以上であり、かつ上場している場合、または直近の会計年度末現在の総資産が５兆ウォン以上である場合、３人以上の社外取締役を置かなければならず、かかる会社の社外取締役の人数は取締役総数の２分の１以上でなければならない。CSF会社の取締役は金融機関ガバナンス構造法に記載された資格を満たさなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

（後略）

#### (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

＜訂正前＞

（前略）

（c）取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会

（中略）

取締役会は取締役によって構成され、四半期に１度招集される定例会議およびその他特別会議を通じて当社のあらゆる重要な事項を決定する。取締役は、取締役会会議に出席して議決権を行使する。取締役会の議長は、取締役会決議によって毎年、取締役の中から任命される。

（中略）

当社は、３人以上の委員からなる監査委員会を設置する。監査委員会の委員の３分の２以上は社外取締役とする。

（中略）

（e）会計

（中略）

当社がいずれかの事業年度末現在で利益を計上した場合には、かかる事業年度における利益は、株主総会決議に従い、（i）利益準備金、（ii）その他の規則による準備金、（iii）配当、（iv）任意積立金および（v）その他の利益剰余金処分という優先順位に従って処分されるものとする。

＜訂正後＞

（前略）

（c）取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会

（中略）

取締役会は取締役によって構成され、四半期に１度招集される定例会議およびその他特別会議を通じて当社のあらゆる重要な事項を決定することができる。取締役は、取締役会会議に出席して議決権を行使する。取締役会の議長は、取締役会決議によって毎年、取締役の中から任命される。

（中略）

当社は、３人以上の委員からなる監査委員会を設置する。監査委員会の委員総数の３分の２以上は社外取締役とする。

（中略）

（e）会計

（中略）

当社がいずれかの事業年度末現在で利益を計上した場合には、かかる事業年度における利益は、定時株主総会決議に従い、（i）利益準備金、（ii）その他の規則による準備金、（iii）配当、（iv）任意積立金および（v）その他の利益剰余金処分という優先順位に従って処分されるものとする。

３【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

（前略）

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が発行し、非居住者が所有する韓国外で発行された外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。2012年１月１日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する当社発行の外貨建債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた当社発行の債券の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

（中略）

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払わない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

＜訂正後＞

（前略）

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。2012年１月１日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた外貨建債券の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

（中略）

債券の保有者は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払わない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

## 第２【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

＜訂正前＞

（前略）

**連結財務情報**

（中略）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 現金および現金同等物の期末残高 | 610 | 519 | 863 | 608 | 1,503 |
| （単位：十億円） | (64) | (55) | (91) | (64) | (158) |
| 従業員数（単位：人） | 3,112 | 2,970 | 3,560 | 3,597 | 2,545 |

**別途財務情報**

（中略）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本利益率（単位：%）(4) | 7.88 | 7.34 | 8.19 | 7.04 | 11.88 |

（中略）

注：

（中略）

(2) 当期純利益を加重平均流通普通株式数で除したもの。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

**連結財務情報**

（中略）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 現金および現金同等物の期末残高 | 610 | 519 | 863 | 608 | 1,503 |
| （単位：十億円） | (64) | (55) | (91) | (64) | (158) |

**別途財務情報**

（中略）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本利益率（単位：%）(4) | 7.00 | 7.34 | 8.19 | 7.04 | 11.88 |

（中略）

注：

（中略）

(2) それぞれ連結財務情報および別途財務情報における支配株主に帰属する当期純利益および当期純利益を加重平均流通普通株式数で除したもの。

（後略）

## 2【沿革】

＜訂正前＞

（前略）

2010年７月、当社、HMCおよび北京汽車工業控股有限公司（以下「BAI」という。）は、北京現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（北京現代汽車金融有限公司）（以下「北京現代オート・ファイナンス」という。）を設立するために合弁事業契約を締結した。2012年６月、北京現代オート・ファイナンスは、500百万人民元の登録資本金をもって設立された。合弁事業契約（改正済）に従って、当社、BAI、BHMC（HMCおよびBAIの合弁事業）およびHMCは、北京現代オート・ファイナンスに対する持分それぞれ46%、33%、14%および７%を保有している。北京現代オート・ファイナンスは、中国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。北京現代オート・ファイナンスに対して当社がこれまでに行った資本拠出合計額は、1.84十億人民元である。

2011年12月、当社、現代モーターUKリミテッド（以下「HMUK」という、）キア・モーターズUKリミテッド（以下「KMUK」という。）およびサンタンデール・コンシューマー(UK)ピーエルシー（以下「SCUK」という。）は、現代キャピタル・サービシズUKリミテッド（以下「HCUK」という。）を設立するために合弁事業契約を締結した。HCUKは、2012年２月に設立され、2012年７月に営業を開始した。合弁事業契約に従って、当社、HMUK、KMUKおよびSCUKは、HCUKに対する持分のそれぞれ29.99%、10%、10%および50.01%を保有している。当該合弁事業は、英国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。HCUKに対して当社がこれまでに行った資本拠出合計額は、16.5百万英ポンドである。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

2010年７月、当社、HMCおよび北京汽車工業控股有限公司（以下「BAI」という。）は、北京現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（北京現代汽車金融有限公司）（以下「北京現代オート・ファイナンス」という。）を設立するために合弁事業契約を締結した。2012年６月、北京現代オート・ファイナンスは、500百万人民元の登録資本金をもって設立された。合弁事業契約（改正済）に従って、当社、BAI、BHMC（HMCおよびBAIの合弁事業）およびHMCは、北京現代オート・ファイナンスに対する持分それぞれ46%、33%、14%および７%を保有している。北京現代オート・ファイナンスは、中国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。2017年12月31日現在、北京現代オート・ファイナンスに対して当社が行った資本拠出合計額は、1.84十億人民元である。

2011年12月、当社、現代モーターUKリミテッド（以下「HMUK」という、）キア・モーターズUKリミテッド（以下「KMUK」という。）およびサンタンデール・コンシューマー(UK)ピーエルシー（以下「SCUK」という。）は、現代キャピタル・サービシズUKリミテッド（以下「HCUK」という。）を設立するために合弁事業契約を締結した。HCUKは、2012年２月に設立され、2012年７月に営業を開始した。合弁事業契約に従って、当社、HMUK、KMUKおよびSCUKは、HCUKに対する持分のそれぞれ29.99%、10%、10%および50.01%を保有している。当該合弁事業は、英国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。2017年12月31日現在、HCUKに対して当社が行った資本拠出合計額は、16.5百万英ポンドである。

（後略）

## 3【事業の内容】

＜訂正前＞

（前略）

B　事業の内容

概観

（中略）

当社の当期営業収益および純利益は、2016年にはそれぞれ2,781.8十億ウォンおよび300.7十億ウォンであったのに対し、2017年にはそれぞれ3,243.5十億ウォンおよび299.9十億ウォンであった。2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社の資産合計はそれぞれ25,157.4十億ウォンおよび27,608.1十億ウォンであり、資本はそれぞれ3,785.6十億ウォンおよび4,069.5十億ウォンであった。

(1)業界の概観

（中略）

住宅ローン

（中略）

韓国銀行によれば、2017年12月31日現在の担保付住宅抵当ローン（資産担保証券化ローンを含む。）は合計719.7兆ウォンであり、うち、(i)462.2兆ウォン（64.5%）は商業銀行が、(ii)141.4兆ウォン（19.6%）は（韓国土地住宅公社などの）国有の公的機関が、(iii)114.1兆ウォン（15.9%）は（貯蓄銀行などの）ノンバンクの預金受入機関が提供していた。

（中略）

(2)事業の強み

（中略）

厳格かつ効果的な信用リスク管理慣行

当社は、社内の様々な職務およびレベルで実施される効果的なリスク管理プロセスを維持している。このリスク管理プロセスの一環として、当社は厳格な信用リスク管理を維持し、顧客の信用および返済能力の内容を収集・分析し、健全な資産ポートフォリオを維持するためにリスク許容度の上限と収益性の目標を絶えず監視している。例えば、当社は新たな自動車割賦金融サービスに関連して、顧客に多額の前金を要求し、債権が全額返済されるまでは車両の所有権の名義を当社に移すことで信用リスクおよび相手方リスクへのエクスポージャーを最低限に抑え、効率的かつ効果的な回収の取組みを通じて損失を削減している。当社は、健全な信用状況を有する優良顧客を対象とすることでリスクの低減も追求している。かかる事業モデルが一助となって、近年、債権の延滞比率（１ヵ月を超えて延滞している残高が資産合計に占める割合）は安定しており、2016年および2017年にはそれぞれ2.1%および2.0%であった。

(3)事業活動

自動車金融

（中略）

当社の自動車金融商品は、割賦金融またはローンのいずれかとして提供される。2017年において、当社の新車および中古車向け自動車金融のうち、93.9%が割賦金融により、6.1%がローンにより行われた。

*割賦金融*

（中略）

| 返済方法 | 概要 | 金利 | 融資期間 |
|---|---|---|---|
| 割賦 | 元利金につき毎月一定額が支払われる。 | 1.25-5.50% | ３-60ヵ月 |
| 繰延および割賦 | 12ヵ月の猶予期間が設けられ、それ以降は、元利金につき毎月一定額が支払われる。 | 1.00-5.50% | 36および48ヵ月 |
| 個人契約購入 | 元金の一部につき毎月一定額が支払われ、その後、中古車価値の残りの元金が期日に返済される。 | 3.50-5.50% | 36および48ヵ月 |

（中略）

**オートリース**

（中略）

2017年には、期中に新規に締結または更新された当社のリース合計額のうち25%がファイナンス・リースであり、残る75%がオペレーティング・リースであった。オートモーティブ・リーシング・プラットフォームのもとで、当社は定期的な車両整備、有資格整備士による訪問車両点検、自動車税、保険料および罰金の支払いといった保守サービスを提供している。自動車金融商品と異なり、当社のオートリース商品の条件に基づき、リースされた自動車の名義がリース期間終了後に自動的に顧客名義となることはない。

（中略）

**パーソナルローン**

（中略）

***住宅抵当ローン***

（中略）

当社は、韓国の主要都市のマンションの住人である個人および小規模事業主を主体とする国内住宅市場の信用度の高い部門を主なターゲットとしている。当社は、個人の借手の場合には、規制上のガイドラインに基づき、他の金融サービス提供会社の市場慣行に沿って、70%を上限とするローン資産価値比率（担保の評価額に対する、かかる担保によって保証された貸付の元本総額の割合。以下「LTV比率」という。）で、また、特定の規制上のガイドラインのない法人の借手の場合には85%を上限とするLTV比率で、国内格付機関からAA0を付与された韓国の金融機関が発行する３ヵ月物ディベンチャーの平均利回りに対する金利へのスプレッドとして計算される変動金利で住宅抵当ローンを提供する。住宅抵当ローンの返済期間は36ヵ月ないし420ヵ月と様々で、金利は年3.00%ないし10.82%である。

当社は、個人が賃貸物件について市場価格の50%ないし80%の範囲の金額の敷金とともに月々の賃料を支払う代わりに、一括で敷金を支払えるようにする敷金ローンも提供している。契約終了時（通常は２年）、貸主はかかる金額を当該物件の借主に全額返還する。ただし、借主が当社の敷金ローンの返済を怠っていた場合には、当社が、借主に優先してかかる金額を受領する権利を有する。2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社の敷金ローン残高はそれぞれ94.3十億ウォンおよび31.0十億ウォンであった。2016年12月１日、当社は敷金ローンの提供を一時的に中止した。これは、かかるローンの需要が減少し、収益率が低下したためである。当社は、敷金ローンに対して4.12%ないし13.00%の範囲で利息を課している。通常、当社は敷金ローンについて、実際の敷金差入額の80%を上限に設定している。敷金ローンは韓国鑑定院による査定価格を有する住宅物件に限り、また借手が当該不動産の居住者として居住する場合に限り利用することができる。

**販売およびマーケティング**

***販売ネットワーク***

（中略）

***住宅抵当ローン***

当社は住宅抵当ローン商品を住宅抵当ローン支店を通じて提供している。2017年12月31日現在、当社は全国で12の住宅抵当ローン支店の販売ネットワークを有していた。さらに、当社はまた405人の個人ローン・プランナーを雇用し、住宅抵当ローンに関連する商品の販売のために配備している。

（中略）

### (4)規制および監督

（中略）

#### *CSF会社に適用される主要な規則*

（中略）

#### *貸付に対する制限*

各四半期末現在において、CSF会社の融資額の平均残高の合計は、CSF会社の資産合計の30%を上回ってはならない（クレジットカード事業および付随的な事業による融資を除く。）。ただし、融資額には、法人に対する貸付、期日もしくは金利などの条件が変更された再編債権の借換えにより発生した債権、韓国住宅金融公社法により定義された不動産により担保された貸付、クレジットカードの会員に提供された融資から発生した債権および割賦金融と同様の方法によるオートローンから発生した債権は含まない。CSF会社の融資額の平均残高が、（融資額の増加によってではなく）資産合計の減少によって30%を上回る場合、かかるCSF会社は、かかる違反日から１年以内に融資残高を資産合計の30%以下に削減しなければならない。

（中略）

#### *債務救済支援*

当社は、他の韓国の消費者金融会社とともに、低所得世帯の経済生活支援法（以下「ASFLLIH」という。）および韓国の金融業界の債務救済支援計画の援助のための金融機関による合意（以下「個人の債務整理計画に関する合意」という。）に従っている。かかる合意は、自己破産を防止するため、財政難に陥っている適格な個人を支援するためのものである。個人の債務整理計画に関する合意は、劣悪な信用履歴を有し、金融機関からの債務額が1.5十億ウォン以下（(i)１十億ウォン以下の担保付債務および(ii)500百万ウォン以下の無担保債務からなる。）であり、かつ(i)収入が規定の最低額を上回っているかまたは(ii)債務の返済が可能であると審査委員会（以下に定義される。）により判断された小規模事業主および個人に適用される。

（中略）

#### 競争

#### *自動車金融*

（中略）

・当社が有する中古車ディーラーとの密接な関係および代理店管理の差別化されたアプローチが一助となって、当社は2003年以降、競争の激化にもかかわらず、中古車向け融資の市場において約38%以上の市場シェアを維持している。

（中略）

### (5)一定の関係および関連当事者取引

（中略）

#### (iii)現代カードとの関係

現代カードは韓国において主導的地位にあるクレジットカード会社であり、HMGの傘下企業である。2017年２月、GECCは、現代コマーシャル、アフィニティ・エクイティ・パートナーズ、GICおよびGICおよびアルプインベストに、その保有する現代カードに対する持分すべて（それぞれ19.01%、9.99%、９%および５%）を売却することに合意した。現代カードは当社と統合回収部門ならびに財務、法人企画および戦略企画部門を含む様々な部門における従業員を共有しており、当社との緊密な関係を維持している。ブランド・イメージおよび企業広告が共同で行われるため、当社は一元化したブランド・イメージをコスト効率よく顧客に伝えることができる。2006年１月、当社は、現代カードとの間で、当社が今後、現代カードからすべての延滞・償却債権を購入する契約を締結した。かかる契約のもとで、当社は、各月５回の所定の日において、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代カードのすべての債権を、独立の会計士が

決定したかかる債権の市場価値で購入する。かかる契約によって、回収部門が集約され、回収プロセスが合理化された。かかる契約に基づき当社が現代カードから購入した延滞および償却債権の合計金額は下表のとおりである。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

**Ｂ　事業の内容**

**概観**

（中略）

当社の当期営業収益および当期純利益は、2016年にはそれぞれ2,781.8十億ウォンおよび300.7十億ウォンであったのに対し、2017年にはそれぞれ3,243.5十億ウォンおよび299.9十億ウォンであった。2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社の資産合計はそれぞれ25,157.4十億ウォンおよび27,608.1十億ウォンであり、資本はそれぞれ3,785.6十億ウォンおよび4,069.5十億ウォンであった。

**(1)業界の概観**

（中略）

**住宅ローン**

（中略）

韓国銀行によれば、2017年12月31日現在の担保付住宅抵当ローン（資産担保証券化ローンを含む。）は合計719.7兆ウォンであり、うち、(i)464.2兆ウォン（64.5%）は商業銀行が、(ii)141.4兆ウォン（19.6%）は（韓国土地住宅公社などの）国有の公的機関が、(iii)114.1兆ウォン（15.9%）は（貯蓄銀行などの）ノンバンクの預金受入機関が提供していた。

（中略）

**(2)事業の強み**

（中略）

**厳格かつ効果的な信用リスク管理慣行**

当社は、社内の様々な職務およびレベルで実施される効果的なリスク管理プロセスを維持している。このリスク管理プロセスの一環として、当社は厳格な信用リスク管理を維持し、顧客の信用および返済能力の内容を収集・分析し、健全な資産ポートフォリオを維持するためにリスク許容度の上限と収益性の目標を絶えず監視している。例えば、当社は新たな自動車割賦金融サービスに関連して、顧客に多額の前金を要求し、債権が全額返済されるまでは車両の所有権の名義を当社に移すことで信用リスクおよび相手方リスクへのエクスポージャーを最低限に抑え、効率的かつ効果的な回収の取組みを通じて損失を削減している。当社は、健全な信用状況を有する優良顧客を対象とすることでリスクの低減も追求している。かかる事業モデルが一助となって、近年、債権の延滞比率（１ヵ月を超えて延滞している残高が金融債権合計に占める割合）は安定しており、2016年および2017年にはそれぞれ2.1%および2.0%であった。

**(3)事業活動**

**自動車金融**

（中略）

当社の自動車金融商品は、割賦金融またはローンのいずれかとして提供される。2017年において、当社の新車および中古車向け自動車金融のうち、融資額に基づき、93.9%が割賦金融により、6.1%がローンにより行われた。

***割賦金融***

（中略）

| 返済方法 | 概要 | 金利 | 融資期間 |
|---|---|---|---|
| 割賦 | 元利金につき毎月一定額が支払われる。 | 1.25-5.50% | ３-60ヵ月 |
| 個人契約購入 | 元金の一部につき毎月一定額が支払われ、その後、中古車価値の残りの元金が期日に返済される。 | 1.00-5.50% | 36および48ヵ月 |
| 元金繰延 | 元金の一部につき毎月一定額が支払われ、その後、残存額が一括返済される。 | 3.50-5.50% | 36および48ヵ月 |

（中略）

**オートリース**

（中略）

2017年には、期中に新規に締結または更新された当社のリース合計額のうち75%がファイナンス・リースであり、残る25%がオペレーティング・リースであった。オートモーティブ・リーシング・プラットフォームのもとで、当社は定期的な車両整備、有資格整備士による訪問車両点検、自動車税、保険料および罰金の支払いといった保守サービスを提供している。自動車金融商品と異なり、当社のオートリース商品の条件に基づき、リースされた自動車の名義がリース期間終了後に自動的に顧客名義となることはない。

（中略）

**パーソナルローン**

（中略）

***住宅抵当ローン***

（中略）

当社は、韓国の主要都市のマンションの住人である個人および小規模事業主を主体とする国内住宅市場の信用度の高い部門を主なターゲットとしている。当社は、個人の借手の場合には、規制上のガイドラインに基づき、他の金融サービス提供会社の市場慣行に沿って、70%を上限とするLTV比率（担保の評価額に対する、かかる担保によって保証された貸付の元本総額の割合。）で、また、特定の規制上のガイドラインのない法人の借手の場合には85%を上限とするLTV比率で、国内格付機関からAA0を付与された韓国の金融機関が発行する３ヵ月物ディベンチャーの平均利回りに対する金利へのスプレッドとして計算される変動金利で住宅抵当ローンを提供する。住宅抵当ローンの返済期間は36ヵ月ないし420ヵ月と様々で、金利は年3.00%ないし10.82%である。

当社は、個人が賃貸物件について市場価格の50%ないし80%の範囲の金額の敷金とともに月々の賃料を支払う代わりに、一括で敷金を支払えるようにする敷金ローンも提供している。契約終了時（通常は２年）、貸主はかかる金額を当該物件の借主に全額返還する。ただし、借主が当社の敷金ローンの返済を怠っていた場合には、当社が、借主に優先してかかる金額を受領する権利を有する。2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社の敷金ローン残高はそれぞれ94.3十億ウォンおよび31.0十億ウォンであった。2016年12月１日現在、当社は敷金ローンの提供を一時的に中止した。これは、かかるローンの需要が減少し、収益率が低下したためである。当社は、敷金ローンに対して4.12%ないし13.00%の範囲で利息を課している。通常、当社は敷金ローンについて、実際の敷金差入額の80%を上限に設定している。敷金ローンは韓国鑑定院による査定価格を有する住宅物件に限り、また借手が当該不動産の居住者として居住する場合に限り利用することができる。

**販売およびマーケティング**

***販売ネットワーク***

（中略）

***住宅抵当ローン***

当社は住宅抵当ローン商品を主に住宅抵当ローン支店を通じて提供している。2017年12月31日現在、当社は全国で12の住宅抵当ローン支店の販売ネットワークを有していた。さらに、当社はまた405人の個人ローン・プランナーを雇用し、住宅抵当ローンに関連する商品の販売のために配備している。

（中略）

**(4)規制および監督**

（中略）

***CSF会社に適用される主要な規則***

（中略）

***貸付に対する制限***

各四半期末現在において、CSF会社の融資額の平均残高の合計は、CSF会社の資産合計の30%を上回ってはならない（クレジットカード事業および付随的な事業による融資を除く。）。ただし、融資額には、法人に対する貸付、期日もしくは金利などの条件が変更された再編債権の借換えにより発生した債権、韓国住宅金融公社法により定義された不動産により担保された貸付、クレジットカードの会員に提供された融資から発生した債権および割賦金融と同様の方法によるオートローンから発生した債権は含まない。CSF会社の融資額の平均残高が、（融資額の増加によってではなく）資産合計の減少によって30%を上回る場合、かかるCSF会社は、かかる違反日から１年以内に融資残高を資産合計の30%未満に削減しなければならない。

（中略）

***債務救済支援***

当社は、他の韓国の消費者金融会社とともに、低所得世帯の経済生活支援法（以下「ASFLLIH」という。）および韓国の金融業界の債務救済支援計画の援助のための金融機関による合意（以下「個人の債務整理計画に関する合意」という。）に従っている。かかる合意は、自己破産を防止するため、財政難に陥っている適格な個人を支援するためのものである。個人の債務整理計画に関する合意は、劣悪な信用履歴を有し、金融機関からの債務総額が1.5十億ウォン以下（(i)１十億ウォン以下の担保付債務および(ii)500百万ウォン以下の無担保債務からなる。）であり、かつ(i)収入が規定の最低額を上回っているかまたは(ii)債務の返済が可能であると審査委員会（以下に定義される。）により判断された小規模事業主および個人に適用される。

（中略）

**競争**

***自動車金融***

（中略）

・当社が有する中古車ディーラーとの密接な関係および代理店管理の差別化されたアプローチが一助となって、当社は2003年以降、競争の激化にもかかわらず、中古車向け融資の市場において約38%超の市場シェアを維持している。

（中略）

**(5)一定の関係および関連当事者取引**

（中略）

**(iii)現代カードとの関係**

現代カードは韓国において主導的地位にあるクレジットカード会社であり、HMGの傘下企業である。2017年２月、GECCは、現代コマーシャル、アフィニティ・エクイティ・パートナーズ、GICおよびアルプインベストに、その保有する現代カードに対する持分すべて（それぞれ19.01%、9.99%、９%および５%）を売却することに合意した。現代カードは当社と統合回収部門ならびに財務、法人企画および戦略企画部門を含む様々な部門における従業員を共有しており、

当社との緊密な関係を維持している。ブランド・イメージおよび企業広告が共同で行われるため、当社は一元化したブランド・イメージをコスト効率よく顧客に伝えることができる。2006年１月、当社は、現代カードとの間で、当社が今後、現代カードからすべての延滞・償却債権を購入する契約を締結した。かかる契約のもとで、当社は、各月５回の所定の日において、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代カードのすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。かかる契約によって、回収部門が集約され、回収プロセスが合理化された。かかる契約に基づき当社が現代カードから購入した延滞および償却債権の合計金額は下表のとおりである。

（後略）

## 第３【事業の状況】

### １【業績等の概要】

＜訂正前＞

（前略）

**概　観**

（中略）

***当社の収益源***

（中略）

消費者金融会社として、当社の利益幅は資金調達費用の影響を受ける。当社は、その資金調達ポートフォリオの一環として、債券を発行し、借入を行い、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパー市場にアクセスする一方で、資金調達源を多様化するためのその他の代替的手段を追求している。当社が目標とする資金調達ポートフォリオは、債券、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパーの元本残高の割合を、マクロ経済および事業環境要因の変動に左右されるものの、それぞれ60%以上、20%以下および10%以下に維持することである。当社の財務構造に対する当該取引の影響を以下に述べる。当社の証券化および債権売却活動に関する詳細については、下記「経営成績に影響を及ぼす要因」および「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金調達および流動性」を参照されたい。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

**概　観**

（中略）

***当社の収益源***

（中略）

消費者金融会社として、当社の利益幅は資金調達費用の影響を受ける。当社は、その資金調達ポートフォリオの一環として、債券を発行し、借入を行い、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパー市場にアクセスする一方で、資金調達源を多様化するためのその他の代替的手段を追求している。当社が目標とする資金調達ポートフォリオは、債券、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパーの元本残高の割合を、マクロ経済および事業環境要因の変動に左右されるものの、それぞれ60%超、20%未満および10%未満に維持することである。当社の財務構造に対する当該取引の影響を以下に述べる。当社の証券化および債権売却活動に関する詳細については、下記「経営成績に影響を及ぼす要因」および「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金調達および流動性」を参照されたい。

（後略）

### ４【事業等のリスク】

＜訂正前＞

**(1) 当社に関連するリスク**

（中略）

**金利の変動が、当社の利ざやおよび融資額に悪影響を及ぼす可能性がある。**

（中略）

逆に、金利の上昇もまた、（ｉ）資金調達費用が増加し、当社が顧客に請求する金利の引上げによってそれを適時にまたは十分に相殺できない可能性があり、（ii）現金での購入者に比べ融資を利用する場合の自動車購入関連価格の上昇によって当社の自動車金融の取扱高が減少し、（iii）市場における競争およびその他の理由によって住宅ローンに対する需要が減少することを含む複数の形で、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

**外部の資金調達を商業的に合理的な条件で十分利用できないかまたは全く利用できない場合、当社の収益性および財政状態は悪影響を受け、当社は事業戦略および将来の計画を実施できない可能性がある。**

当社は、将来のキャッシュフローのニーズを満たすため、また継続的に業務の資金調達を行うために、様々な資金調達手段の選択肢（韓国または国際資本市場における株式または債務証券の発行および追加の銀行借入を含む。）を利用する能力に依存している。当社が銀行借入および資本市場にアクセスする能力は、当社の財政状態、韓国および国際資本市場の流動性ならびにウォンおよび外貨建て借入に関する政府の政策に左右される。現在、当社は主に社債の発行により資金を調達している。これより依存度は低いが、当社は資金調達源として、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入にも依存している。いずれかの資金調達源へのアクセスが、市場情勢全般または当社の統制の及ばないその他の要因によって将来低下する可能性がある。2016年および2017年12月31日現在の当社の国内借入および社債残高（満期は概ね１年ないし10年）の合計は、それぞれ11,795.8十億ウォンおよび12,926十億ウォンであり、当社のコマーシャル・ペーパーの残高（満期は概ね30日ないし３年）はそれぞれ130十億ウォンおよび1,230十億ウォンであった。2017年12月31日現在、当社の長期借入資金調達の26.5%は国際デット・キャピタル・マーケットおよび貸付市場から得られていた。当社は2016年に総額3,734.9十億ウォン、2017年に総額3,168十億ウォンの債権を証券化した。「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金調達および流動性」を参照されたい。当社が十分な資金の調達を維持できないかまたは他の資金源を利用できない場合、当社は業務の一定部分を停止、削減または縮小せざるを得なくなる可能性があり、それによって当社の収益、収益性、財政状態および事業の見通しが阻害される可能性がある。

（後略）

＜訂正後＞

**(1) 当社に関連するリスク**

（中略）

**金利の変動が、当社の利ざやおよび融資額に悪影響を及ぼす可能性がある。**

（中略）

逆に、金利の上昇もまた、（ｉ）資金調達費用が増加し、競争上、規制上またはその他の理由から当社が顧客に請求する金利の引上げによってそれを適時にまたは十分に相殺できない可能性があり、（ii）現金での購入者に比べ融資を利用する場合の自動車購入関連価格の上昇によって当社の自動車金融の取扱高が減少し、（iii）市場における競争およびその他の理由によって住宅ローンに対する需要が減少することを含む複数の形で、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

**外部の資金調達を商業的に合理的な条件で十分利用できないかまたは全く利用できない場合、当社の収益性および財政状態は悪影響を受け、当社は事業戦略および将来の計画を実施できない可能性がある。**

当社は、将来のキャッシュフローのニーズを満たすため、また継続的に業務の資金調達を行うために、様々な資金調達手段の選択肢（韓国または国際資本市場における債務証券の発行および追加の銀行借入を含む。）を利用する能力に依存している。当社が銀行借入および資本市場にアクセスする能力は、当社の財政状態、韓国および国際資本市場の流動性ならびにウォンおよび外貨建て借入に関する政府の政策に左右される。現在、当社は主に社債の発行により資金を調達している。これより依存度は低いが、当社は資金調達源として、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入にも依存している。いずれかの資金調達源へのアクセスが、市場情勢全般または当社の統制の及ばないその他の要因によって将来低下する可能性がある。2016年および2017年12月31日現在の当社の国内借入および社債残高（満期は概ね１年ないし10年）の合計は、それぞれ11,795.8十億ウォンおよび12,925.5十億ウォンであり、当社のコマーシャル・ペーパーの残高（満期は概ね30日ないし３年）はそれぞれ130十億ウォンおよび1,230十億ウォンであった。2017年

**12月31日現在、当社の長期借入資金調達の26.5%は国際デット・キャピタル・マーケットおよび貸付市場から得られていた。当社は2016年に総額3,734.9十億ウォン、2017年に総額3,168十億ウォンの債権を証券化した。「7　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金調達および流動性」を参照されたい。当社が十分な資金の調達を維持できないかまたは他の資金源を利用できない場合、当社は業務の一定部分を停止、削減または縮小せざるを得なくなる可能性があり、それによって当社の収益、収益性、財政状態および事業の見通しが阻害される可能性がある。**

**（後略）**

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

＜訂正前＞

（前略）

### 経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績を示したものである。

（単位：十億ウォン）

| | 2016年 | 2017年 |
|---|---|---|

（中略）

| | | |
|---|---|---|
| 当期純利益(1) | 300.7 | 300.0 |

（中略）

### *営業収益*

（中略）

*リース債権収益*　2017年のリース債権収益は、2016年の872.9十億ウォンから7.0%増加して933.6十億ウォンとなった。これは主に、オペレーティング・リース資産処分損益の表示が純額から総額へと変更されたためであった。

*為替取引益*　2017年の為替取引益は、2016年の42.7十億ウォンから588.9十億ウォンへと増加した。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の平均残高の減少による。

*その他営業収益*　2017年のその他営業収益は、2016年の294.2十億ウォンから41.3%減少して172.7十億ウォンとなった。これは主に、デリバティブ評価益の減少によるものである。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価益が発生する。ヘッジ会計の適用過程において、デリバティブの評価損益は、限られた例外を除き、外貨換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を効果的に排除している。

*貸付債権処分益*　貸付債権処分益は、2016年の105.9十億ウォンから2017年には96.3十億ウォンに減少した。これは主に、2017年には当該貸付および債権の売却高が減少したためである。購入された当該債権の残高ならびに、特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権については価格設定およびその他市場の要因によって、当該債権の売却高は年ごとに異なる。

### *営業費用*

営業費用（正味為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損失控除後）は、2016年の2,438.5十億ウォンから19.7%増加して、2017年には2,920.0十億ウォンとなった。これは主に、その他営業費用が増加したためである。その他営業費用の増加は、主に期中の資産の増加およびリースに係る会計基準の変更によって貸倒引当金繰入額ならびに販売費及び一般管理費が増加したためであった。上述のとおり、為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損の合計は、これに対応する営業利益の項目（すなわち、為替取引益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益）によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。

（中略）

### *当期純利益*

上で述べた要因の累積的影響により、2017年の当期純利益は、2016年の300.7十億ウォンから0.2%減少して300.0十億ウォンとなった。

**財政状態**

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

（単位：十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| 貸付債権（純額） | 8,689.4 | 9,657.0 |
| （中略） | | |
| 有形資産（純額） | 270.5 | 260.8 |
| その他資産（純額）(1) | 748.8 | 594.5 |
| （中略） | | |
| その他負債(2) | 1,294.2 | 1,523.7 |
| 負債合計 | 21,371.8 | 23,538.7 |
| （中略） | | |

***当社の資産の増減に影響する主要因***

*現金及び預金等*　現金及び預金等は、2016年12月31日現在の1,469.6十億ウォンから2017年12月31日現在には2,131.8十億ウォンに45.1%増加した。これは主に、当社が市場の激しい変動に対する予防措置として年末前に高い流動性を維持することを目指したことで現金および現金同等物が増加したためであった。

*貸付債権*　貸付債権は、2016年12月31日現在の8,689.4十億ウォンから2017年12月31日現在には11.1%増加して9,657.0十億ウォンとなった。これは主に、抵当融資の増加が主要因となって貸付残高が増加したためであった。

*割賦金融資産*　割賦金融資産は、主にOEM共同マーケティング・プログラムの強化によって、2016年12月31日現在の9,296.5十億ウォンから8.0%増加して2017年12月31日現在には10,040.9十億ウォンとなった。割賦金融商品、特に新車向け割賦金融商品の残高の増加は、オートローン商品の貸付金利より競争力のある貸付金利を有する割賦金融商品の販売促進のためにHMGとの共同マーケティングへの取組みを強化したことを反映している。

（中略）

*その他資産*　その他資産は、2016年12月31日現在の748.8十億ウォンから2017年12月31日現在には594.5十億ウォンへと20.6%減少した。これは、主にITシステム開発費の減価償却によるものであった。

***負債および資本の増減に影響する主要因***

*負債*　主に発行社債残高が増加したことで、負債合計は、2016年12月31日現在の21,371.8十億ウォンから2017年12月31日現在には23,538.7十億ウォンへと10.1%増加した。

（中略）

***キャッシュ・フロー***

2016年における現金および現金同等物の減少は、主に営業活動からのキャッシュの純流出577.0十億ウォンおよび投資活動からのキャッシュの純流出342.7十億ウォンによるものであり、これは、財務活動からのキャッシュの純流入575.7十億ウォンによって部分的に相殺された。

2017年における現金および現金同等物の増加は、主に営業活動からのキャッシュの純流出2,208.6十億ウォンおよび投資活動からのキャッシュの純流出83.3十億ウォンが財務活動からのキャッシュの純流入2,382.5十億ウォンによって相殺されたためであった。

当社は、2016年には営業活動から得られたキャッシュ34.3十億ウォンを計上したが、2017年には営業活動により使用されたキャッシュ1,623.3十億ウォンを計上した。これは主に、割賦金融資産の増加および貸付債権の増加によるものである。

**資金調達および流動性**

（中略）

***資金調達源および戦略***

（中略）

2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社は負債性資金のそれぞれ28.2%および26.5%を、国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。また、資金の残りを社債、コマーシャル・ペーパー、銀行借入、証券化および債権売却などの国内資源から調達していた。当社が目標とする資金調達ポートフォリオは、債券、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパーの元本残高の割合を、マクロ経済および事業環境要因の変動に左右されるものの、それぞれ60%以上、20%以下および10%以下に維持することである。

（中略）

***社債***

（中略）

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

| | 国内社債(1) | GMTN社債(2) | 円建社債(3) | マレーシア社債(4) | カンガルー社債(5) | 変動利付社債(6) | 社債合計(7) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | （中略） | | | |
| 2016年12月31日現在残高 | 10,373.5 | 3,121.3 | 228.2 | 118.9 | 576.3 | 237.0 | 14.655.2 |
| | | | | （中略） | | | |

注：

（中略）

(2)5.0十億米ドルのグローバルMTNプログラムの下で、当社は、2012年２月に2.50%の金利が付された元本総額200百万スイス・フランの５年物のスイス・フラン建て社債を発行した。当社は、かかる社債の元利金の支払いを韓国ウォンに転換するクロスカレンシー金利スワップ契約を締結した。また、2012年３月には金利3.5%の５年半物の社債500百万米ドルを発行した。当社は、かかる社債の元利金の支払いを韓国ウォンに転換するクロスカレンシー金利スワップ契約を締結した。当社は、2014年３月に３ヵ月物米ドルLIBOR+0.80%の金利が付された３年物の社債500百万米ドルを発行した。2014年10月に当社は、元本総額280百万スイス・フランの、それぞれ３ヵ月物スイス・フランLIBOR+0.34%およびスイス・フランのミッド・スワップ・レート+0.43%の金利が付されたそれぞれ23ヵ月物および３年物のスイス・フラン建て社債２本を発行した。2015年４月、当社は、2.625%の金利の65ヵ月物の社債400百万米ドルを発行した。また、2015年８月には３ヵ月物BBSW+0.90%の金利の２年物の社債135百万豪ドルを、2016年３月には2.875%の金利の５年物の社債500百万米ドルを発行した。2016年８月、当社は1.625%の金利の３年物の社債400百万米ドルを発行した。2017年２月、当社は0%の金利の13ヵ月物の社債100百万ユーロを発行し

た。2017年３月、当社は3%の金利の５年物の社債600百万米ドルを発行した。2017年５月、当社は、３ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された18ヵ月物の社債135百万ユーロおよび0%の金利の13ヵ月物の社債65百万ユーロを発行した。2017年６月、当社は３ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された17ヵ月物の社債70百万ユーロおよび３ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された17ヵ月物の社債30百万ユーロを発行した。2017年８月、当社は3%の金利の５年物の社債600百万米ドルおよび3%の金利の10年物の社債300百万米ドルからなる元本総額900百万米ドルの米ドル建て社債２トランシュを発行した。2017年10月、当社は2.041%の金利の３年物の社債150百万シンガポール・ドルを発行した。

（中略）

(4)当社は、2012年２月に4.2%の金利が付された元本総額320.0百万マレーシア・リンギットの５年物の社債を発行した。

（中略）

*クレジット・ファシリティ*

流動性の向上のために、当社は、外国銀行の韓国支店および韓国の銀行との間でクレジット・ファシリティを維持している。2017年12月31日現在のかかる契約を下表に示す。

（単位：十億ウォン、十億円、百万米ドルまたは百万ユーロ）

| 借入先 | 発行日 | 満期日(1) | 金額 |
|---|---|---|---|
| （中略） | | | |
| 教保生命保険 | 2015年１月16日 | 2019年１月16日 | 50.0（ウォン） |
| （中略） | | | |

**自己資本比率**

（中略）

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| その他の包括損益累計額 | (41.3) | (61.2) |
| 内部留保金 | 2,891.3 | 3,087 |
| （中略） | | |
| 資本合計 | 3,785.6 | 3,985.1 |

（中略）

**市場リスクおよびリスク管理**

（中略）

***デリバティブ金融商品***

当社は、通常の事業活動において、通貨リスクおよび変動利付債の金利リスクに対するエクスポージャーを管理するためデリバティブ金融商品を活用する。当社は主として、ヘッジ目的のためにスワップ契約を締結する。スワップ契約は、関連する貸借対照表日現在の公正価値で評価される。「第６－１　財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記18および別途財務諸表に対する注記17を参照されたい。

（中略）

**資産の質**

当社はその財務成績を分析し、延滞比率を含む経営成績の一部をFSCに報告する。当社は、その資金源を多様化するために、定期的に自動車金融およびリース業務から生じる債権を証券化し、売却する。K-IFRSの下では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が終了し、または金融資産の保有のリスクおよび利益すべてが実質的に譲渡された場合にのみ、金融資産の認識が中止される。当社は引き続き、証券化され、売却された債権を管理（請求、支払および記帳を含む。）し、かかる債権の管理回収について証券化ビークルから債権管理回収手数料を受領する。K-IFRSに基づく証券化資産の取扱いについては、「第６－１　財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記30および別途財務諸表に対する注記29を参照されたい。

ポートフォリオの資産の質は、一般に、初期審査基準、顧客管理活動および人口の集中度ならびに景気全般に連動する。表示日現在の当社の金融債権の内訳を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|

（中略）

| | | |
|---|---|---|
| 新車 | 11,519.1 | 12,039.4 |
| 中古車 | 1,343.0 | 1,406.3 |
| 返済期限延長債権(1) | 44.5 | 49.0 |
| 小計 | 12,906.6 | 13,494.6 |

（中略）

| | | |
|---|---|---|
| 小計 | 1,067.8 | 1,362.0 |
| 金融債権合計 | 22,568.0 | 24,491.1 |

（中略）

**延滞**

下表は、当社の金融債権の質（管理ベース債権全体および個別商品毎の不良債権、延滞債権および償却額を含む。）を要約したものである。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|

（中略）

| | | |
|---|---|---|
| 延滞債権(3) | 311.1 | 309.1 |

（中略）

| | | |
|---|---|---|
| パーソナルローン | 103.7 | 47.9 |
| その他(2) | 97.9 | 149.8 |
| 金融債権全体に対する延滞債権比率 | 1.38% | 1.26% |

（中略）

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他資産の延滞金額および比率を示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、貸付残高全体が契約上、延滞となる。延滞は、貸付が償却され、および／または貸倒損失費用が増加する場合には収益（および自己資本比率）に影響を与える可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源の点における追加的費用の発生にもつながる。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| 自動車金融債権合計額 | 12,906.6 | 13,494.6 |
| （中略） | | |
| その他資産合計額 | 1,067.9 | 1,313.1 |
| （中略） | | |
| 延滞比率（１ヵ月超）(1) | 11.70% | 8.71% |

（中略）

**正味償却**

（中略）

下表は、表示期間における当社の償却（その他資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

| | 2016年 | 2017年 |
|---|---|---|

（中略）

**貸倒引当金**

（中略）

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

（単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車金融 | | | オートリース | | | パーソナルローン | | | 債権合計 | | |
| | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) |
| （中略） | | | | | | | | | | | | |
| 推定損失 | 32.1 | 24.3 | 75.7 | 73.7 | 41.9 | 56.9 | 32.1 | 20.8 | 64.6 | 185.3 | 131.7 | 71.01 |
| （中略） | | | | | | | | | | | | |

（単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン）

| | 2017年12月31日現在 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車金融 | | | オートリース | | | パーソナルローン | | | 債権合計 | | |
| | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) |
| 正常 | 13,114.7 | 111.6 | 0.9 | 3,982.2 | 22.7 | 0.6 | 5,081.3 | 111.5 | 2.2 | 23,370.4 | 259.2 | 1.1 |
| （中略） | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,445.6 | 185.0 | 1.4 | 4,230.4 | 68.7 | 1.6 | 5,453.0 | 194.7 | 3.6 | 24,491.1 | 565.3 | 2.3 |
| （中略） | | | | | | | | | | | | |

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

| | 2016年 | 2017年 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| 正味償却 | (228.2) | (273.1) |
| （後略） | | |

＜訂正後＞

（前略）

**経営成績**

下表は、表示期間中の当社の経営成績を示したものである。

（単位：十億ウォン）

| | 2016年 | 2017年 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| 当期純利益(1) | 300.7 | 299.9 |
| （中略） | | |

***営業収益***

（中略）

*リース債権収益*　2017年のリース債権収益は、2016年の872.9十億ウォンから7.0%増加して933.6十億ウォンとなった。これは主に、オペレーティング・リース資産処分損益の表示が純額から総額へと変更されたためであった。

*貸付債権処分益*　貸付債権処分益は、2016年の105.9十億ウォンから2017年には96.3十億ウォンに減少した。これは主に、2017年には当該貸付および債権の売却高が減少したためである。購入された当該債権の残高ならびに、特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権については価格設定およびその他市場の要因によって、当該債権の売却高は年ごとに異なる。

*為替取引益*　2017年の為替取引益は、2016年の42.7十億ウォンから588.9十億ウォンへと増加した。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の平均残高の減少による。

*その他営業収益*　2017年のその他営業収益は、2016年の294.1十億ウォンから41.3%減少して172.7十億ウォンとなった。これは主に、デリバティブ評価益の減少によるものである。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価益が発生する。ヘッジ会計の適用過程において、デリバティブの評価損益は、限られた例外を除き、外貨換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を効果的に排除している。

***営業費用***

営業費用（正味為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損失控除後）は、2016年の2,438.5十億ウォンから19.7%増加して、2017年には2,920.0十億ウォンとなった。これは主に、その他営業費用が増加したためである。その他営業費用の増加は、主にデリバティブ評価損が増加したためであった。上述のとおり、為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損の合計は、これに対応する営業利益の項目（すなわち、為替取引益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益）によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。

（中略）

***当期純利益***

上で述べた要因の累積的影響により、2017年の当期純利益は、2016年の300.7十億ウォンから0.2%減少して299.9十億ウォンとなった。

**財政状態**

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

（単位：十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| 貸付債権（純額） | 8,689.4 | 9,656.9 |

（中略）

| | | |
|---|---|---|
| 有形資産（純額） | 270.5 | 260.7 |
| その他資産（純額）(1) | 748.9 | 594.5 |

（中略）

| | | |
|---|---|---|
| その他負債(2) | 1,294.2 | 1,523.6 |
| 負債合計 | 21,371.8 | 23,538.6 |

（中略）

***当社の資産の増減に影響する主要因***

*現金及び預金等*　現金及び預金等は、2016年12月31日現在の1,469.6十億ウォンから2017年12月31日現在には2,131.8十億ウォンに45.1%増加した。これは主に、当社が市場の激しい変動に対する予防措置として年末前に高い流動性を維持することを目指したことで現金及び現金同等物が増加したためであった。

*貸付債権*　貸付債権は、2016年12月31日現在の8,689.4十億ウォンから2017年12月31日現在には11.1%増加して9,656.9十億ウォンとなった。これは主に、抵当融資の増加が主要因となって貸付残高が増加したためであった。

*割賦金融資産*　割賦金融資産は、主にOEM共同マーケティング・プログラムの強化によって、2016年12月31日現在の9,296.5十億ウォンから8.0%増加して2017年12月31日現在には10,040.9十億ウォンとなった。割賦金融商品、特に新車向け融資商品の残高の増加は、オートローン商品の貸付金利より競争力のある貸付金利を有する割賦金融商品の販売促進のためにHMGとの共同マーケティングへの取組みを強化したことを反映している。

（中略）

*その他資産*　その他資産は、2016年12月31日現在の748.9十億ウォンから2017年12月31日現在には594.5十億ウォンへと20.6%減少した。これは、主にITシステム開発費の減価償却によるものであった。

***負債および資本の増減に影響する主要因***

*負債*　主に発行社債残高が増加したことで、負債合計は、2016年12月31日現在の21,371.8十億ウォンから2017年12月31日現在には23,538.6十億ウォンへと10.1%増加した。

（中略）

***キャッシュ・フロー***

2016年における現金及び現金同等物の減少は、主に営業活動によるキャッシュの純流出577.0十億ウォンおよび投資活動によるキャッシュの純流出342.7十億ウォンによるものであり、これは、財務活動によるキャッシュの純流入575.7十億ウォンによって部分的に相殺された。

2017年における現金及び現金同等物の増加は、主に営業活動によるキャッシュの純流出2,208.6十億ウォンおよび投資活動によるキャッシュの純流出83.3十億ウォンが財務活動によるキャッシュの純流入2,382.5十億ウォンによって相殺されたためであった。

当社は、2016年には営業活動から創出されたキャッシュとして34.3十億ウォンを計上したが、2017年には営業活動により使用されたキャッシュとして1,623.3十億ウォンを計上した。これは主に、割賦金融資産の増加および貸付債権の増加によるものである。

**資金調達および流動性**

（中略）

***資金調達源および戦略***

（中略）

2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社は負債性資金のそれぞれ28.2%および26.5%を、国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。また、資金の残りを社債、コマーシャル・ペーパー、銀行借入、証券化および債権売却などの国内資源から調達していた。当社が目標とする資金調達ポートフォリオは、債券、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパーの元本残高の割合を、マクロ経済および事業環境要因に左右されるものの、それぞれ60%超、20%未満および10%未満に維持することである。

（中略）

***社債***

（中略）

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

| | 国内社債(1) | GMTN社債(2) | 円建社債(3) | マレーシア社債(4) | カンガルー社債(5) | 変動利付社債(6) | 社債合計(7) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

（中略）

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016年12月31日現在残高 | 10,373.5 | 3,121.3 | 228.2 | 118.9 | 576.3 | 237.0 | 14,655.2 |

（中略）

注：

（中略）

(2)5.0十億米ドルのグローバルMTNプログラムの下で、当社は、2012年２月に2.50%の金利が付された元本総額200百万スイス・フランの５年物のスイス・フラン建て社債を発行した。当社は、かかる社債の元利金の支払いを韓国ウォンに転換するクロスカレンシー金利スワップ契約を締結した。また、2012年３月には金利3.5%の５年半物の社債500百万米ドルを発行した。当社は、かかる社債の元利金の支払いを韓国ウォンに転換するクロスカレンシー金利スワップ契約を締結した。当社は、2014年３月に３ヵ月物米ドルLIBOR+0.80%の金利が付された３年物の社債500百万米ドルを発行した。2014年10月に当社は、元本総額280百万スイス・フランの、それぞれ３ヵ月物スイス・フランLIBOR+0.34%およびスイス・フランのミッド・スワップ・レート+0.43%の金利が付されたそれぞれ23ヵ月物および３年物のスイス・フラン建て社債２本を発行した。2015年４月、当社は、2.625%の金利の65ヵ月物の社債400百万米ドルを発行した。また、2015年８月には３ヵ月物BBSW+0.90%の金利の２年物の社債135百万豪ドルを、2016年３月には2.875%の金利の５年物の社債500百万米ドルを発行した。2016年８月、当社は1.625%の金利の３年物の社債400百万米ドルを発行した。2017年２月、当社は0%の金利の13ヵ月物の社債100百万ユーロを発行した。2017年３月、当社は3%の金利の５年物の社債600百万米ドルを発行した。2017年５月、当社は、３ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された18ヵ月物の社債135百万ユーロおよび0%の金利の13ヵ月物の社債65百万ユーロを発行した。2017年６月、当社は３ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された17ヵ月物の社債70百万ユーロおよび３ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された17ヵ月物の社債30百万ユーロを発行した。2017年８月、当社は3%の金利の５年物の社債600百万米ドルおよび3.625%の金利の10年物の社債300百万米ドルからなる元本総額900百万米ドルの米ドル建て社債２トランシュを発行した。2017年10月、当社は2.041%の金利の３年物の社債150百万シンガポール・ドルを発行した。

（中略）

(4)当社は、2012年２月に4.2%の金利が付された元本総額320百万マレーシア・リンギットの５年物の社債を発行した。

（中略）

### *クレジット・ファシリティ*

流動性の向上のために、当社は、外国銀行の韓国支店および韓国の銀行との間でクレジット・ファシリティを維持している。2017年12月31日現在のかかる契約を下表に示す。

（単位：十億ウォン、十億円、百万米ドルまたは百万ユーロ）

| 借入先 | 発行日 | 満期日[1] | 金額 |
|---|---|---|---|
| | （中略） | | |
| 教保生命保険 | 2017年１月16日 | 2019年１月16日 | 50.0（ウォン） |
| | （中略） | | |

### 自己資本比率

（中略）

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|
| | （中略） | |
| その他の包括損益累計額 | (41.3) | (6.1) |
| 内部留保金 | 2,891.3 | 3,087.2 |
| | （中略） | |
| 資本合計 | 3,754.0 | 3,985.1 |

（中略）

### 市場リスクおよびリスク管理

（中略）

### *デリバティブ金融商品*

当社は、通常の事業活動において、通貨リスクおよび変動利付債の金利リスクに対するエクスポージャーを管理するためデリバティブ金融商品を活用する。当社は主として、ヘッジ目的のためにスワップ契約を締結する。スワップ契約は、関連する貸借対照表日現在の公正価値で評価される。「第６－１　財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記18および個別財務諸表に対する注記17を参照されたい。

（中略）

### 資産の質

当社はその財務成績を分析し、延滞比率を含む経営成績の一部をFSCに報告する。当社は、その資金源を多様化するために、定期的に自動車金融およびリース業務から生じる債権を証券化し、売却する。K-IFRSの下では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が終了し、または金融資産の保有のリスクおよび利益すべてが実質的に譲渡された場合にのみ、金融資産の認識が中止される。当社は引き続き、証券化され、売却された債権を管理（請求、支払および記帳を含む。）し、かかる債権の管理回収について証券化ビークルから債権管理回収手数料を受領する。K-IFRSに基づく証券化資産の取扱いについては、「第６－１　財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記30および個別財務諸表に対する注記29を参照されたい。

ポートフォリオの資産の質は、一般に、初期審査基準、顧客管理活動および人口の集中度ならびに景気全般に連動する。表示日現在の当社の金融債権の内訳を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| 新車 | 11,519.1 | 11,990.4 |
| 中古車 | 1,343.0 | 1,406.3 |
| 返済期限延長債権(1) | 44.5 | 49.0 |
| 小計 | 12,906.6 | 13,445.6 |
| （中略） | | |
| 小計 | 1,067.8 | 1,362.1 |
| 金融債権合計 | 22,568.0 | 24,491.1 |
| （中略） | | |

**延滞**

下表は、当社の金融債権の質（管理ベース債権全体および個別商品毎の不良債権、延滞債権および償却額を含む。）を要約したものである。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| 延滞債権(3) | 311.1 | 310.0 |
| （中略） | | |
| パーソナルローン | 103.7 | 116.8 |
| その他(2) | 97.9 | 82.3 |
| 金融債権全体に対する延滞債権比率 | 1.38% | 1.27% |
| （中略） | | |

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他資産の延滞金額および比率を示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、貸付残高全体が契約上、延滞となる。延滞は、貸付が償却され、および／または貸倒損失費用が増加する場合には収益（および自己資本比率）に影響を与える可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源の点における追加的費用の発生にもつながる。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | 2017年12月31日現在 |
|---|---|---|
| （中略） | | |
| 自動車金融債権合計額 | 12,906.6 | 13,445.6 |
| （中略） | | |
| その他資産合計額 | 1,067.9 | 1,362.1 |
| （中略） | | |
| 延滞比率（１ヵ月超）(1) | 11.70% | 8.40% |
| （中略） | | |

**正味償却**

（中略）

下表は、表示期間における当社の償却（その他資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日終了年度 | 2017年12月31日終了年度 |
|---|---|---|
| （中略） | | |

**貸倒引当金**

（中略）

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

（単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン）

| | 2016年12月31日現在 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車金融 | | | オートリース | | | パーソナルローン | | | 債権合計 | | |
| | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) |
| （中略） | | | | | | | | | | | | |
| 推定損失 | 32.1 | 24.3 | 75.7 | 73.7 | 41.9 | 56.9 | 32.1 | 20.8 | 64.6 | 185.3 | 131.7 | 71.0 |

（中略）

（単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン）

2017年12月31日現在

| | 自動車金融 | | | オートリース | | | パーソナルローン | | | 債権合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) | 資産 | 引当金 | 比率(%) |
| 正常 | 13,114.7 | 111.6 | 0.9 | 3,982.2 | 22.7 | 0.6 | 5,081.3 | 111.5 | 2.2 | 23,370.4 | 265.3 | 1.1 |

（中略）

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計 | 13,445.6 | 185.0 | 1.4 | 4,230.4 | 68.7 | 1.6 | 5,453.0 | 194.7 | 3.6 | 24,491.1 | 571.4 | 2.3 |

（中略）

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

| | 2016年12月31日終了年度 | 2017年12月31日終了年度 |
|---|---|---|

（中略）

| | | |
|---|---|---|
| 正味償却 | (223.3) | (273.1) |

（後略）

## 第５【提出会社の状況】

### ４【役員の状況】

＜訂正前＞

（前略）

**取締役**

（中略）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 取締役兼業務執行副社長 | 黄 有老<br>（Yoo-No Hwang）<br>1958年３月27日生 | 黄氏は、2013年３月より取締役を務めている。当社入社前、同氏はHMCおよび現代モビスに勤務していた。同氏は、弘益大学から経営管理学学士号を取得している。 | 0 |

（中略）

**上級役員**

当社の業務執行役員は、取締役会により選任・任命される。当社の業務執行役員は、当社の日常業務に責任を負い、取締役会の指示に従ってその他のすべての事項を行う。

（中略）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 専務理事／財務部 | 田 炳九<br>（Byung-Ku Jeon）<br>1965年３月３日生 | 田氏は、当社入社前はHMCに勤務していた。同氏は、高麗大学で経済学学士号を取得している。 | 0 |
| 常務理事／北京現代自動車金融 | 李 教彰<br>（Kyo-Chang Lee）<br>1963年７月12日生 | 李氏は、当社入社前は現代生命保険に勤務していた。同氏は、漢陽大学で政治外交学学士号を取得している。 | 0 |
| 常務理事／ブランド事業部 | 李 美英<br>（Mee-Young Lee）<br>1972年３月27日生 | 李女史は、当社入社前はATカーニーおよびLG電子に勤務していた。同女史は、延世大学で応用統計学学士号を、カリフォルニア大学バークレー校で経営管理学修士号を取得している。 | 0 |
| 常務理事／業務部 | 陳 聲源<br>（Sung-Won Jin）<br>1963年11月５日生 | 陳氏は、当社入社前は三星カードに勤務していた。同氏は、高麗大学から経営管理学学士号を取得している。 | 0 |

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

**取締役**

（中略）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 取締役兼業務執行副社長 | 黄 有老<br>（Yoo-No Hwang）<br>1958年３月27日生 | 黄氏は、2013年３月より取締役を務めている。当社入社前、同氏はHMCおよび現代モビスに勤務していた。同氏は、弘益大学校から経営管理学学士号を取得している。 | 0 |

（中略）

**上級役員**

当社の業務執行役員は、当社の日常業務に責任を負い、取締役会の指示に従ってその他のすべての事項を行う。

（中略）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 専務理事／財務部 | 田 炳九<br>（Byeong-Ku Jeon）<br>1965年３月３日生 | 田氏は、当社入社前はHMCに勤務していた。同氏は、高麗大学校で経済学学士号を取得している。 | 0 |
| 常務理事／北京現代自動車金融 | 李 教彰<br>（Kyo-Chang Lee）<br>1963年７月12日生 | 李氏は、当社入社前は現代生命保険に勤務していた。同氏は、漢陽大学校で政治外交学学士号を取得している。 | 0 |
| 常務理事／ブランド事業部 | 李 美英<br>（Mee-Young Lee）<br>1972年３月27日生 | 李女史は、当社入社前はATカーニーおよびLG電子に勤務していた。同女史は、延世大学校で応用統計学学士号を、カリフォルニア大学バークレー校で経営管理学修士号を取得している。 | 0 |
| 常務理事／業務部 | 陳 聲源<br>（Sung-Won Jin）<br>1963年11月５日生 | 陳氏は、当社入社前は三星カードに勤務していた。同氏は、高麗大学校から経営管理学学士号を取得している。 | 0 |

（後略）

## ５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜訂正前＞

**取締役会**

（中略）

また、取締役会決議によって、取締役のうち１名以上を当社を代表する代表取締役に選任することが定款に定められている。韓国の商法および定款に基づき、代表取締役は当社の事業活動において当社を代表することを授権されている。

監査委員会の委員は、株主総会において選任される。

2015年３月30日付の与信専門金融業法の施行令の改正の結果、当社は、定款に一定の改正を加え、追加の委員会を設置することを義務づけられた。2016年８月１日以降、当社は、金融機関ガバナンス構造法に基づいてリスク管理委員会を設置し、維持しなければならない。定款に基づき、取締役会は委員会を設置し、取締役会の一定の機能をこれに委譲することができる。各委員会は２名以上の取締役により構成される。ただし、幹部候補者推薦委員会および監査委員会は３名以上の取締役からなる。監査委員会および経営委員会を除く各委員会の委員は、取締役会が任命する。監査委員会の委員は株主総会によって任命される。さらに、当社は、取締役会が策定した一定の方針の実行に責任を負う特別委員会を追加的に設置することができる。

**取締役会の委員会**

定款および金融機関ガバナンス構造法に基づき、取締役会は、幹部候補者推薦委員会、報酬委員会、リスク管理委員会および監査委員会を設置しなければならならず、また、経営委員会を含む委員会を設置して取締役会の権限の一部をかかる委員会に委任することができる。幹部候補者推薦委員会、報酬委員会およびリスク管理委員会のそれぞれの委員の過半数は社外取締役とする。監査委員会の委員の３分の２以上は社外取締役とする。

（中略）

***監査委員会***

監査委員会は、当社の財務報告プロセスおよび内部統制制度の検討および監督ならびに当社の外部監査人の指名および監視に責任を負う。監査委員会の委員の３分の２は社外取締役とする。2018年６月１日現在、監査委員会は３名の社外取締役からなっていた。

**特別委員会**

当社は、取締役会決議によって、取締役会の委員会以外の特別委員会（財務管理委員会およびコンプライアンス検討委員会を含むがこれらに限定されない。）を設置することができる。かかる各特別委員会の機能および構成は、各委員会の規則に規定される。2018年６月１日現在、当社は財務管理委員会およびコンプライアンス検討委員会を設置していた。

***財務管理委員会***

（中略）

・重要な税金問題

財務管理委員会はまた、当社の資産負債管理の見直しも行う。

2018年６月１日現在、財務管理委員会は５名の委員からなっていた。

（後略）

＜訂正後＞

**取締役会**

（中略）

また、取締役会決議によって、取締役のうち１名以上を当社を代表する代表取締役に選任することが定款に定められている。商法および定款に基づき、代表取締役は当社の事業活動において当社を代表することを授権されている。

監査委員会の委員は、株主総会において選任される。

2015年３月30日付の与信専門金融業法の施行令の改正の結果、当社は、定款に一定の改正を加え、追加の委員会を設置することを義務づけられた。2016年８月１日以降、当社は、金融機関ガバナンス構造法に基づいてリスク管理委員会を設置し、維持しなければならない。定款に基づき、取締役会は委員会を設置し、取締役会の一定の機能をこれに委譲することができる。各委員会は２名以上の取締役により構成される。ただし、幹部候補者推薦委員会および監査委員会は３名以上の取締役からなる。委員が株主総会によって任命される監査委員会を除き、各委員会の委員は、取締役会が任命する。さらに、当社は、取締役会が策定した一定の方針の実行に責任を負う特別委員会を追加的に設置することができる。

**取締役会の委員会**

定款および金融機関ガバナンス構造法に基づき、取締役会は、幹部候補者推薦委員会、報酬委員会、リスク管理委員会および監査委員会を設置しなければならならず、また、経営委員会を含む委員会を取締役会内に設置してその権限の一部をかかる委員会に委任することができる。幹部候補者推薦委員会、報酬委員会およびリスク管理委員会のそれぞれの委員の過半数は社外取締役とする。監査委員会の委員の３分の２以上は社外取締役とする。

（中略）

***監査委員会***

監査委員会は、当社の財務報告プロセスおよび内部統制制度の検討および監督ならびに当社の独立監査人の指名および監視に責任を負う。監査委員会の委員の３分の２は社外取締役とする。2018年６月１日現在、監査委員会は３名の社外取締役からなっていた。

**特別委員会**

当社は、取締役会決議によって、取締役会の委員会以外の特別委員会（財務管理委員会およびコンプライアンス検討委員会を含むがこれらに限定されない。）を設置することができる。かかる各特別委員会の役割および構成は、各委員

会の規則に規定される。2018年６月１日現在、当社は財務管理委員会およびコンプライアンス検討委員会を設置していた。

***財務管理委員会***

（中略）

・重要な税金問題

2018年６月１日現在、財務管理委員会は５名の委員からなっていた。

（後略）

**(2)【監査報酬の内容等】**

＜訂正前＞

（前略）

（単位：百万ウォン）

| | 2016年 | 2017年 |
|---|---|---|
| 監査証明業務に基づく報酬 | 1,091 | 918 |
| 非監査業務に基づく報酬 | 765 | 210 |

＜訂正後＞

（前略）

（単位：百万ウォン）

| | 2016年 | 2017年 |
|---|---|---|
| 監査および監査関連業務に基づく報酬 | 1,291 | 1,128 |
| 非監査業務に基づく報酬 | 565 | - |

## 第６【経理の状況】

＜訂正前＞

(a)　本書記載の現代キャピタル・サービシズ・インクの連結財務諸表および別途財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

（中略）

(b)　本項には、2017年および2016年12月31日現在ならびに2017年および2016年12月31日に終了した年度に関する連結財務諸表および別途財務諸表（監査済）が記載されている。かかる財務諸表は、韓国において独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人（三㊻㊽会計法人）の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳文が本書とともに提出されている。

（後略）

＜訂正後＞

(a)　本書記載の現代キャピタル・サービシズ・インクの連結財務諸表および個別財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

（中略）

(b)　本項には、2017年および2016年12月31日現在ならびに2017年および2016年12月31日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表（監査済）が記載されている。かかる財務諸表は、韓国において独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人（三㊻㊽会計法人）の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳文が本書とともに提出されている。

（後略）

## １【財務書類】

2017年および2016年12月31日現在ならびに2017年および2016年12月31日に終了した年度に関する監査済の連結財務書類および個別財務書類について、訂正後のものを以下に再録します。なお、訂正箇所には下線を付しております。

１．連結財務書類

# 連結財政状態計算書

第25（当）期末 2017年12月31日現在
第24（前）期末 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：ウォン）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期末 | | 第24（前）期末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | | 金額 | |
| 資産 | | | | | |
| Ⅰ．現金及び預金等 | | | 2,131,794,561,601 | | 1,469,615,580,394 |
| 1．現金及び現金同等物 | 27 | 609,510,420,385 | | 518,854,730,777 | |
| 2．預金 | 4 | 233,238,342,289 | | 25,052,637,618 | |
| 3．短期投資金融商品 | 5,7 | 1,289,045,798,927 | | 925,708,211,999 | |
| Ⅱ．有価証券 | 6,7 | | 600,080,651,376 | | 525,533,541,030 |
| 1．売却可能証券 | | 82,650,133,741 | | 84,031,643,312 | |
| 2．関連会社投資株式 | | 517,430,517,635 | | 441,501,897,718 | |
| Ⅲ．貸付債権 | 7,8,9,30 | | 9,656,935,889,613 | | 8,689,366,084,710 |
| 1．貸付金 | | 10,060,626,885,506 | | 9,066,614,714,810 | |
| 貸倒引当金 | | (403,690,995,893) | | (377,248,630,100) | |
| Ⅳ．割賦金融資産 | 8,9,30 | | 10,040,868,993,069 | | 9,296,532,533,560 |
| 1．自動車割賦金融 | | 10,135,655,424,270 | | 9,375,512,432,453 | |
| 貸倒引当金 | | (95,860,669,549) | | (80,558,331,889) | |
| 2．耐久財割賦金融 | | 2,465,954 | | 154,779,221 | |
| 貸倒引当金 | | (1,998,945) | | (11,956,908) | |
| 3．住宅割賦金融 | | 1,098,683,031 | | 1,465,425,150 | |
| 貸倒引当金 | | (24,911,692) | | (29,814,467) | |
| Ⅴ．リース債権 | 8,9,11,30 | | 2,423,382,497,550 | | 2,383,968,784,861 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 1. ファイナンスリース債権 | | 2,458,555,159,922 | | 2,426,195,778,817 | |
| 貸倒引当金 | | (44,823,967,271) | | (45,403,188,473) | |
| 2. 解約リース債権 | | 36,631,382,105 | | 28,997,362,689 | |
| 貸倒引当金 | | (26,980,077,206) | | (25,821,168,172) | |
| Ⅵ. リース資産 | 12 | | 1,899,791,565,173 | | 1,773,054,559,774 |
| 1. オペレーティングリース資産 | | 2,685,771,425,440 | | 2,405,932,501,189 | |
| 減価償却累計額 | | (797,675,684,963) | | (675,520,053,119) | |
| 減損損失累計額 | | (379,452,931) | | (329,352,922) | |
| 2. 解約リース資産 | | 17,420,461,306 | | 47,998,653,172 | |
| 減損損失累計額 | | (5,345,183,679) | | (5,027,188,546) | |
| Ⅶ. 有形資産 | 13 | | 260,761,037,921 | | 270,524,789,290 |
| 1. 土地 | | 97,882,788,818 | | 97,882,788,818 | |
| 2. 建物 | | 128,852,315,784 | | 102,276,448,520 | |
| 減価償却累計額 | | (16,275,690,497) | | (13,236,740,042) | |
| 3. 車輌運搬具 | | 6,406,943,928 | | 6,214,369,508 | |
| 減価償却累計額 | | (2,470,608,477) | | (1,739,075,346) | |
| 4. 什器備品 | | 158,183,989,844 | | 171,032,460,911 | |
| 減価償却累計額 | | (115,412,412,643) | | (122,960,637,763) | |
| 5. その他有形資産 | | 2,291,661,323 | | 2,116,138,765 | |
| 6. 建設仮勘定 | | 1,302,049,841 | | 28,939,035,919 | |
| Ⅷ. その他資産 | | | 594,531,804,937 | | 748,810,272,312 |
| 1. 未収金 | | 124,978,206,187 | | 144,824,092,717 | |
| 貸倒引当金 | 9 | (9,913,592,174) | | (9,923,799,846) | |
| 2. 未収収益 | | 119,049,926,434 | | 112,696,918,230 | |
| 貸倒引当金 | 9 | (15,983,897,303) | | (17,539,701,524) | |
| 3. 前払金 | | 47,673,510,820 | | 21,370,611,297 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 4. 前払費用 | | 97,817,749,543 | | 54,129,390,235 | |
| 5. 無形資産 | 14 | 176,202,356,441 | | 181,863,451,202 | |
| 6. デリバティブ資産 | 18,31 | 24,669,619,210 | | 236,615,037,609 | |
| 7. 賃借保証金 | | 25,638,455,300 | | 24,774,272,392 | |
| 8. 純確定給付資産 | 16 | 4,399,470,479 | | - | |
| 資産合計 | | | 27,608,147,001,240 | | 25,157,406,145,931 |
| 負債 | | | | | |
| Ⅰ. 借入負債 | 15 | | 22,015,012,033,019 | | 20,077,642,308,290 |
| 1. 借入金 | | 2,872,860,377,315 | | 1,552,181,657,791 | |
| 2. 社債 | | 19,142,151,655,704 | | 18,525,460,650,499 | |
| Ⅱ. その他負債 | | | 1,523,655,718,601 | | 1,294,166,441,198 |
| 1. 未払金 | | 297,482,781,287 | | 287,208,639,322 | |
| 2. 未払費用 | | 161,278,940,726 | | 170,701,084,238 | |
| 3. 前受収益 | | 18,980,710,290 | | 23,795,133,696 | |
| 4. 預り金 | | 110,509,290,814 | | 106,754,572,178 | |
| 5. デリバティブ負債 | 18,31 | 363,934,348,035 | | 117,983,088,732 | |
| 6. 当期法人税負債 | | 46,026,315,378 | | 59,166,374,500 | |
| 7. 従業員給付負債 | 16 | 6,345,183,911 | | 8,937,638,935 | |
| 8. 保証金 | | 408,841,992,554 | | 440,621,835,270 | |
| 9. 繰延税金負債 | 24 | 60,505,013,194 | | 38,200,357,783 | |
| 10. 引当負債 | 17 | 49,750,903,612 | | 40,787,527,944 | |
| 11. その他負債 | | 238,800 | | 10,188,600 | |
| 負債合計 | | | 23,538,667,751,620 | | 21,371,808,749,488 |
| 資本 | | | | | |
| Ⅰ. 支配企業所有者持分 | | | 4,030,725,718,228 | | 3,778,046,385,026 |
| 1. 資本金 | 19 | 496,537,175,000 | | 496,537,175,000 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 2. 資本剰余金 | | 408,346,528,898 | | 406,298,380,165 | |
| 3. その他包括利益累計額 | 26 | (38,237,330,268) | | (61,117,948,927) | |
| 4. 利益剰余金 | 19 | 3,164,079,344,598 | | 2,936,328,778,788 | |
| Ⅱ. 非支配持分 | | | 38,753,531,392 | | 7,551,011,417 |
| 資本合計 | | | 4,069,479,249,620 | | 3,785,597,396,443 |
| 負債及び資本合計 | | | 27,608,147,001,240 | | 25,157,406,145,931 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

# 連結包括利益計算書

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　（単位：ウォン）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期 | | 第24（前）期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | | 金　額 | |
| Ⅰ. 営業収益 | | | 3,243,544,474,175 | | 2,781,848,109,826 |
| 1. 受取利息 | 20 | 29,326,343,016 | | 28,360,084,005 | |
| 2. 有価証券評価及び処分益 | | 728,707,688 | | 1,233,825,135 | |
| 3. 貸付債権収益 | 20,21 | 940,036,589,118 | | 944,271,262,877 | |
| 4. 割賦金融資産収益 | 20,21 | 479,166,455,977 | | 487,853,885,858 | |
| 5. リース債権収益 | 20,21 | 933,597,317,131 | | 872,979,666,007 | |
| 6. 貸付債権処分益 | | 96,290,922,409 | | 105,905,436,457 | |
| 7. 為替取引益 | | 588,854,546,832 | | 42,717,238,921 | |
| 8. 受取配当金 | | 2,843,018,611 | | 4,462,972,152 | |
| 9. その他営業収益 | 22 | 172,700,573,393 | | 294,063,738,414 | |
| Ⅱ. 営業費用 | | | 2,919,990,301,926 | | 2,438,503,977,729 |
| 1. 支払利息 | 20 | 539,536,387,009 | | 585,837,055,318 | |
| 2. リース費用 | 21 | 601,147,007,152 | | 554,080,592,560 | |
| 3. 有価証券評価及び処分損 | | 99,999,000 | | - | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | 9 | 317,525,693,660 | | 295,427,732,759 | |
| 5. 貸付債権処分損 | | 7,133,667,114 | | - | |
| 6. 為替取引損 | | 24,977,816,800 | | 154,495,134,564 | |
| 7. 販売費及び一般管理費 | 23 | 752,194,527,290 | | 726,503,465,873 | |
| 8. その他営業費用 | 22 | 677,375,203,901 | | 122,159,996,655 | |
| Ⅲ. 営業利益 | | | 323,554,172,249 | | 343,344,132,097 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅳ. 営業外収益 | | | 78,854,853,466 | | 62,974,082,766 |
| 1. 関連会社投資益 | 6 | 68,913,727,942 | | 55,826,088,866 | |
| 2. 有形資産処分益 | | 99,539,704 | | 408,217,675 | |
| 3. 無形資産減損損失戻入 | 14 | - | | 53,657,502 | |
| 4. 雑収益 | | 9,841,585,820 | | 6,686,118,723 | |
| Ⅴ. 営業外費用 | | | 1,510,488,346 | | 2,776,009,946 |
| 1. 関連会社投資損 | 6 | 9,901,433 | | - | |
| 2. 関連会社投資株式処分損 | | - | | 299,258,131 | |
| 3. 有形資産処分損 | | 92,608,779 | | 225,782,563 | |
| 4. 寄付金 | | 1,402,496,369 | | 1,802,641,073 | |
| 5. 雑損失 | | 5,481,765 | | 448,328,179 | |
| Ⅵ. 税引前純利益 | | | 400,898,537,369 | | 403,542,204,917 |
| Ⅶ. 法人税費用 | 24 | | 100,995,399,461 | | 102,840,122,036 |
| Ⅷ. 当期純利益 | | | 299,903,137,908 | | 300,702,082,881 |
| Ⅸ. その他包括利益 | 26 | | 23,406,063,345 | | (15,907,260,489) |
| 1. 当初認識後に当期損益に再分類されない包括利益 | | | | | |
| (1) 確定給付制度の再測定要素 | | 7,701,913,817 | | 9,154,949,689 | |
| 2. 当初認識後に当期損益に再分類される包括利益 | | | | | |
| (1) 売却可能証券評価損益 | | 826,515,456 | | (5,786,315,531) | |
| (2) 関連会社その他包括利益に対する持分 | | (17,408,958,673) | | (14,461,327,965) | |
| (3) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | | 32,592,331,903 | | (6,252,760,046) | |
| (4) 在外営業活動体の換算差額 | | (305,739,158) | | 1,438,193,364 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅹ. 総包括利益 | | | 323,309,201,253 | | 284,794,822,392 |
| 1. 当期純利益の帰属 | | | 299,903,137,908 | | 300,702,082,881 |
| (1) 支配企業所有者持分 | | 310,672,274,035 | | 307,250,142,637 | |
| (2) 非支配持分 | | (10,769,136,127) | | (6,548,059,756) | |
| 2. 総包括利益の帰属 | | | 323,309,201,253 | | 284,794,822,392 |
| (1) 支配企業所有者持分 | | 333,552,892,694 | | 291,399,161,862 | |
| (2) 非支配持分 | | (10,243,691,441) | | (6,604,339,470) | |
| XI. 1株当たり利益 | 25 | | | | |
| 1. 基本的1株当たり利益 | | | 3,128 | | 3,094 |
| 2. 希薄化後1株当たり利益 | | | 3,128 | | 3,094 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

# 連結資本変動表

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　（単位：ウォン）

| 科目 | 支配企業所有者持分 | | | | | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | その他包括利益累計額 | 利益剰余金 | | | |
| | | 株式発行超過金 | その他資本剰余金 | | | | | |
| 2016年1月1日（前期首） | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (45,266,968,152) | 2,629,078,636,151 | 3,487,887,909,884 | 6,998,220,167 | 3,494,886,130,051 |
| 総包括損益： | | | | | | | | |
| 1．当期純利益 | - | - | - | - | 307,250,142,637 | 307,250,142,637 | (6,548,059,756) | 300,702,082,881 |
| 2．その他包括利益 | | | | | | | | |
| （1）売却可能証券評価損益 | - | - | - | (5,786,315,531) | - | (5,786,315,531) | - | (5,786,315,531) |
| （2）関連会社その他包括利益に対する持分 | - | - | - | (14,461,327,965) | - | (14,461,327,965) | - | (14,461,327,965) |
| （3）キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | - | - | - | (6,252,760,046) | - | (6,252,760,046) | - | (6,252,760,046) |
| （4）在外営業活動体の換算差額 | - | - | - | 1,494,473,078 | - | 1,494,473,078 | (56,279,714) | 1,438,193,364 |
| （5）確定給付制度の再測定要素 | - | - | - | 9,154,949,689 | - | 9,154,949,689 | - | 9,154,949,689 |
| 小計 | - | - | - | (15,850,980,775) | 307,250,142,637 | 291,399,161,862 | (6,604,339,470) | 284,794,822,392 |
| 資本に直接反映された所有者との取引： | | | | | | | | |
| 1．従属企業の取得 | - | - | (1,240,686,720) | - | - | (1,240,686,720) | 7,157,130,720 | 5,916,444,000 |
| 2016年12月31日（前期末） | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 36,959,313,280 | (61,117,948,927) | 2,936,328,778,788 | 3,778,046,385,026 | 7,551,011,417 | 3,785,597,396,443 |
| 2017年1月1日（当期首） | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 36,959,313,280 | (61,117,948,927) | 2,936,328,778,788 | 3,778,046,385,026 | 7,551,011,417 | 3,785,597,396,443 |
| 総包括利益： | | | | | | | | |
| 1．当期純利益 | - | - | - | - | 310,672,274,035 | 310,672,274,035 | (10,769,136,127) | 299,903,137,908 |
| 2．その他包括利益 | | | | | | | | |
| （1）売却可能証券評価損益 | - | - | - | 826,515,456 | - | 826,515,456 | - | 826,515,456 |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (2) 関連会社その他包括利益に対する持分 | - | - | - | (17,408,958,673) | - | (17,408,958,673) | - | (17,408,958,673) |
| (3) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | - | - | - | 32,592,331,903 | - | 32,592,331,903 | - | 32,592,331,903 |
| (4) 在外営業活動体の換算差額 | - | - | - | (831,183,844) | - | (831,183,844) | 525,444,686 | (305,739,158) |
| (5) 確定給付制度の再測定要素 | - | - | - | 7,701,913,817 | - | 7,701,913,817 | - | 7,701,913,817 |
| 小計 | - | - | - | 22,880,618,659 | 310,672,274,035 | 333,552,892,694 | (10,243,691,441) | 323,309,201,253 |
| 資本に直接反映された所有者との取引： | | | | | | | | |
| 1. 従属企業の取得 | - | - | - | - | - | - | 43,494,360,149 | 43,494,360,149 |
| 2. 従属企業の非株主割当有償増資 | - | - | 2,048,148,733 | - | - | 2,048,148,733 | (2,048,148,733) | - |
| 3. 定期配当 | - | - | - | - | (82,921,708,225) | (82,921,708,225) | - | (82,921,708,225) |
| 小計 | - | - | 2,048,148,733 | - | (82,921,708,225) | (80,873,559,492) | 41,446,211,416 | (39,427,348,076) |
| 2017年12月31日（当期末） | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 39,007,462,013 | (38,237,330,268) | 3,164,079,344,598 | 4,030,725,718,228 | 38,753,531,392 | 4,069,479,249,620 |

**“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”**

# 連結キャッシュ・フロー計算書

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　（単位：ウォン）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期 | | 第24（前）期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | | 金　額 | |
| Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー | | | (2,208,618,664,332) | | (576,954,651,961) |
| 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー | 27 | (1,623,284,413,776) | | 34,280,991,774 | |
| 利息の受取 | | 29,665,758,404 | | 27,579,075,305 | |
| 利息の支払 | | (519,488,872,633) | | (558,519,684,294) | |
| 配当金の受取 | | 2,843,018,611 | | 4,462,972,152 | |
| 法人税の納付 | | (98,354,154,938) | | (84,758,006,898) | |
| Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー | | | (83,265,398,546) | | (342,741,334,317) |
| 関連会社からの配当金受取 | | 3,895,410,484 | | 952,660,195 | |
| 関連会社投資株式の取得 | | (34,460,720,000) | | (163,134,400,000) | |
| 関連会社投資株式の処分 | | - | | 577,888,872 | |
| 建物の取得 | | (26,899,804) | | - | |
| 建物の処分 | | - | | 5,349,690 | |
| 車輌運搬具の取得 | | (299,657,149) | | (938,257,242) | |
| 車輌運搬具の処分 | | 17,618,085 | | 237,746,464 | |
| 什器備品の取得 | | (6,400,517,435) | | (16,818,572,302) | |
| 什器備品の処分 | | 97,248,800 | | 190,479,706 | |
| その他有形資産の取得 | | (1,300,000) | | - | |
| その他有形資産の処分 | | 2,523 | | 33,147,191 | |
| 建設仮勘定の増加 | | (12,242,878,796) | | (21,802,069,051) | |
| 無形資産の取得 | | (33,097,262,202) | | (140,649,537,331) | |
| 無形資産の処分 | | 61,139,081 | | 925,793,701 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 賃借保証金の増加 | | (6,929,697,064) | | (4,959,462,286) | |
| 賃借保証金の減少 | | 6,122,114,931 | | 2,637,898,076 | |
| III．財務活動によるキャッシュ・フロー | 27 | | 2,382,539,752,486 | | 575,690,189,032 |
| 借入金の借入 | | 2,722,441,700,000 | | 1,994,800,000,000 | |
| 借入金の返済 | | (1,401,858,783,332) | | (2,206,666,666,666) | |
| 社債の発行 | | 8,732,007,561,398 | | 4,977,567,644,453 | |
| 社債の償還 | | (7,686,480,678,125) | | (4,254,956,260,000) | |
| ヘッジ目的デリバティブの純増減 | | 55,857,300,621 | | 59,029,027,245 | |
| 配当金の支払 | | (82,921,708,225) | | - | |
| 非支配持分の増加 | | 43,494,360,149 | | 5,916,444,000 | |
| IV．現金及び現金同等物の外貨換算による変動 | | | - | | (3,323,914) |
| V．現金及び現金同等物の増加（減少）(I+II+III+IV) | | | 90,655,689,608 | | (344,009,121,160) |
| VI．現金及び現金同等物の期首残高 | 27 | | 518,854,730,777 | | 862,863,851,937 |
| VII．現金及び現金同等物の期末残高 | 27 | | 609,510,420,385 | | 518,854,730,777 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

次へ

# 連結財政状態計算書

第25（当）期末 2017年12月31日現在
第24（前）期末 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：千円）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期末 | | 第24（前）期末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | | 金額 | |
| 資産 | | | | | |
| Ⅰ. 現金及び預金等 | | | 224,609,852 | | 154,841,439 |
| 1. 現金及び現金同等物 | 27 | 64,219,155 | | 54,667,502 | |
| 2. 預金 | 4 | 24,574,427 | | 2,639,593 | |
| 3. 短期投資金融商品 | 5,7 | 135,816,270 | | 97,534,344 | |
| Ⅱ. 有価証券 | 6,7 | | 63,225,617 | | 55,371,194 |
| 1. 売却可能証券 | | 8,708,172 | | 8,853,731 | |
| 2. 関連会社投資株式 | | 54,517,445 | | 46,517,463 | |
| Ⅲ. 貸付債権 | 7,8,9,30 | | 1,017,472,779 | | 915,527,819 |
| 1. 貸付金 | | 1,060,006,415 | | 955,275,439 | |
| 貸倒引当金 | | (42,533,636) | | (39,747,619) | |
| Ⅳ. 割賦金融資産 | 8,9,30 | | 1,057,924,687 | | 979,500,009 |
| 1. 自動車割賦金融 | | 1,067,911,562 | | 987,821,478 | |
| 貸倒引当金 | | (10,100,059) | | (8,487,776) | |
| 2. 耐久財割賦金融 | | 260 | | 16,308 | |
| 貸倒引当金 | | (211) | | (1,260) | |
| 3. 住宅割賦金融 | | 115,759 | | 154,400 | |
| 貸倒引当金 | | (2,625) | | (3,141) | |
| Ⅴ. リース債権 | 8,9,11,30 | | 255,332,100 | | 251,179,398 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 1. ファイナンスリース債権 | | 259,037,958 | | 255,628,513 | |
| 貸倒引当金 | | (4,722,737) | | (4,783,765) | |
| 2. 解約リース債権 | | 3,859,551 | | 3,055,216 | |
| 貸倒引当金 | | (2,842,671) | | (2,720,566) | |
| Ⅵ. リース資産 | 12 | | 200,165,583 | | 186,812,336 |
| 1. オペレーティングリース資産 | | 282,977,887 | | 253,493,536 | |
| 減価償却累計額 | | (84,044,598) | | (71,174,053) | |
| 減損損失累計額 | | (39,980) | | (34,701) | |
| 2. 解約リース資産 | | 1,835,452 | | 5,057,228 | |
| 減損損失累計額 | | (563,179) | | (529,674) | |
| Ⅶ. 有形資産 | 13 | | 27,474,269 | | 28,502,996 |
| 1. 土地 | | 10,313,113 | | 10,313,113 | |
| 2. 建物 | | 13,576,120 | | 10,776,037 | |
| 減価償却累計額 | | (1,714,837) | | (1,394,648) | |
| 3. 車輌運搬具 | | 675,048 | | 654,758 | |
| 減価償却累計額 | | (260,308) | | (183,232) | |
| 4. 什器備品 | | 16,666,560 | | 18,020,299 | |
| 減価償却累計額 | | (12,160,067) | | (12,955,362) | |
| 5. その他有形資産 | | 241,454 | | 222,960 | |
| 6. 建設仮勘定 | | 137,186 | | 3,049,071 | |
| Ⅷ. その他資産 | | | 62,640,980 | | 78,896,047 |
| 1. 未収金 | | 13,167,937 | | 15,258,937 | |
| 貸倒引当金 | 9 | (1,044,515) | | (1,045,590) | |
| 2. 未収収益 | | 12,543,322 | | 11,873,958 | |
| 貸倒引当金 | 9 | (1,684,093) | | (1,848,016) | |
| 3. 前払金 | | 5,022,970 | | 2,251,647 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 4. 前払費用 | | 10,306,261 | | 5,703,174 | |
| 5. 無形資産 | 14 | 18,565,009 | | 19,161,472 | |
| 6. デリバティブ資産 | 18,31 | 2,599,237 | | 24,930,202 | |
| 7. 賃借保証金 | | 2,701,315 | | 2,610,264 | |
| 8. 純確定給付資産 | 16 | 463,536 | | - | |
| 資産合計 | | | 2,908,845,866 | | 2,650,631,238 |
| 負債 | | | | | |
| Ⅰ. 借入負債 | 15 | | 2,319,542,733 | | 2,115,417,845 |
| 1. 借入金 | | 302,689,928 | | 163,540,755 | |
| 2. 社債 | | 2,016,852,805 | | 1,951,877,090 | |
| Ⅱ. その他負債 | | | 160,535,209 | | 136,355,790 |
| 1. 未払金 | | 31,343,341 | | 30,260,838 | |
| 2. 未払費用 | | 16,992,650 | | 17,985,385 | |
| 3. 前受収益 | | 1,999,843 | | 2,507,100 | |
| 4. 預り金 | | 11,643,465 | | 11,247,861 | |
| 5. デリバティブ負債 | 18,31 | 38,344,802 | | 12,430,918 | |
| 6. 当期法人税負債 | | 4,849,418 | | 6,233,880 | |
| 7. 従業員給付負債 | 16 | 668,540 | | 941,686 | |
| 8. 保証金 | | 43,076,355 | | 46,424,738 | |
| 9. 繰延税金負債 | 24 | 6,374,921 | | 4,024,861 | |
| 10. 引当負債 | 17 | 5,241,848 | | 4,297,450 | |
| 11. その他負債 | | 25 | | 1,073 | |
| 負債合計 | | | 2,480,077,942 | | 2,251,773,635 |
| 資本 | | | | | |
| Ⅰ. 支配企業所有者持分 | | | 424,684,780 | | 398,062,014 |
| 1. 資本金 | 19 | 52,316,083 | | 52,316,083 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 2. 資本剰余金 | | 43,024,152 | | 42,808,355 | |
| 3. その他包括利益累計額 | 26 | (4,028,756) | | (6,439,501) | |
| 4. 利益剰余金 | 19 | 333,373,302 | | 309,377,077 | |
| Ⅱ. 非支配持分 | | | 4,083,144 | | 795,589 |
| 資本合計 | | | 428,767,925 | | 398,857,603 |
| 負債及び資本合計 | | | 2,908,845,866 | | 2,650,631,238 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

# 連結包括利益計算書

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　（単位：千円）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期 | | 第24（前）期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | | 金額 | |
| Ⅰ. 営業収益 | | | 341,745,896 | | 293,100,706 |
| 1. 受取利息 | 20 | 3,089,878 | | 2,988,071 | |
| 2. 有価証券評価及び処分益 | | 76,778 | | 129,998 | |
| 3. 貸付債権収益 | 20,21 | 99,044,009 | | 99,490,182 | |
| 4. 割賦金融資産収益 | 20,21 | 50,485,872 | | 51,401,195 | |
| 5. リース債権収益 | 20,21 | 98,365,555 | | 91,978,766 | |
| 6. 貸付債権処分益 | | 10,145,391 | | 11,158,394 | |
| 7. 為替取引益 | | 62,042,813 | | 4,500,768 | |
| 8. 受取配当金 | | 299,546 | | 470,227 | |
| 9. その他営業収益 | 22 | 18,196,055 | | 30,983,104 | |
| Ⅱ. 営業費用 | | | 307,655,625 | | 256,925,328 |
| 1. 支払利息 | 20 | 56,846,560 | | 61,724,885 | |
| 2. リース費用 | 21 | 63,337,970 | | 58,378,965 | |
| 3. 有価証券評価及び処分損 | | 10,536 | | - | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | 9 | 33,455,099 | | 31,126,817 | |
| 5. 貸付債権処分損 | | 751,616 | | - | |
| 6. 為替取引損 | | 2,631,709 | | 16,277,896 | |
| 7. 販売費及び一般管理費 | 23 | 79,252,618 | | 76,545,760 | |
| 8. その他営業費用 | 22 | 71,369,515 | | 12,871,005 | |
| Ⅲ. 営業利益 | | | 34,090,271 | | 36,175,378 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅳ. 営業外収益 | | | 8,308,294 | | 6,635,067 |
| 1. 関連会社投資益 | 6 | 7,260,879 | | 5,881,941 | |
| 2. 有形資産処分益 | | 10,488 | | 43,011 | |
| 3. 無形資産減損損失戻入 | 14 | - | | 5,653 | |
| 4. 雑収益 | | 1,036,928 | | 704,462 | |
| Ⅴ. 営業外費用 | | | 159,148 | | 292,486 |
| 1. 関連会社投資損 | 6 | 1,043 | | - | |
| 2. 関連会社投資株式処分損 | | - | | 31,530 | |
| 3. 有形資産処分損 | | 9,757 | | 23,789 | |
| 4. 寄付金 | | 147,770 | | 189,930 | |
| 5. 雑損失 | | 578 | | 47,237 | |
| Ⅵ. 税引前純利益 | | | 42,239,418 | | 42,517,959 |
| Ⅶ. 法人税費用 | 24 | | 10,641,064 | | 10,835,427 |
| Ⅷ. 当期純利益 | | | 31,598,354 | | 31,682,532 |
| Ⅸ. その他包括利益 | 26 | | 2,466,106 | | (1,676,019) |
| 1. 当初認識後に当期損益に再分類されない包括利益 | | | | | |
| (1) 確定給付制度の再測定要素 | | 811,488 | | 964,583 | |
| 2. 当初認識後に当期損益に再分類される包括利益 | | | | | |
| (1) 売却可能証券評価損益 | | 87,083 | | (609,657) | |
| (2) 関連会社その他包括利益に対する持分 | | (1,834,240) | | (1,523,672) | |
| (3) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | | 3,433,989 | | (658,802) | |
| (4) 在外営業活動体の換算差額 | | (32,213) | | 151,531 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅹ. 総包括利益 | | | 34,064,461 | | 30,006,514 |
| 1. 当期純利益の帰属 | | | 31,598,354 | | 31,682,532 |
| (1) 支配企業所有者持分 | | 32,733,010 | | 32,372,448 | |
| (2) 非支配持分 | | (1,134,656) | | (689,916) | |
| 2. 総包括利益の帰属 | | | 34,064,461 | | 30,006,514 |
| (1) 支配企業所有者持分 | | 35,143,755 | | 30,702,359 | |
| (2) 非支配持分 | | (1,079,294) | | (695,846) | |
| XI. 1株当たり利益 | 25 | | | | |
| 1. 基本的1株当たり利益（円） | | | 330 | | 326 |
| 2. 希薄化後1株当たり利益（円） | | | 330 | | 326 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

# 連結資本変動表

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　（単位：千円）

| 科目 | 支配企業所有者持分 | | | | | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | その他包括利益累計額 | 利益剰余金 | | | |
| | | 株式発行超過金 | その他資本剰余金 | | | | | |
| 2016年1月1日（前期首） | 52,316,083 | 38,914,253 | 4,024,823 | (4,769,412) | 277,004,629 | 367,490,376 | 737,346 | 368,227,722 |
| 総包括損益： | | | | | | | | |
| 1．当期純利益 | - | - | - | - | 32,372,448 | 32,372,448 | (689,916) | 31,682,532 |
| 2．その他包括利益 | | | | | | | | |
| （1）売却可能証券評価損益 | - | - | - | (609,657) | - | (609,657) | - | (609,657) |
| （2）関連会社その他包括利益に対する持分 | - | - | - | (1,523,672) | - | (1,523,672) | - | (1,523,672) |
| （3）キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | - | - | - | (658,802) | - | (658,802) | - | (658,802) |
| （4）在外営業活動体の換算差額 | - | - | - | 157,460 | - | 157,460 | (5,930) | 151,531 |
| （5）確定給付制度の再測定要素 | - | - | - | 964,583 | - | 964,583 | - | 964,583 |
| 小計 | - | - | - | (1,670,089) | 32,372,448 | 30,702,359 | (695,846) | 30,006,514 |
| 資本に直接反映された所有者との取引： | | | | | | | | |
| 1．従属企業の取得 | - | - | (130,721) | - | - | (130,721) | 754,089 | 623,368 |
| 2016年12月31日（前期末） | 52,316,083 | 38,914,253 | 3,894,102 | (6,439,501) | 309,377,077 | 398,062,014 | 795,589 | 398,857,603 |
| 2017年1月1日（当期首） | 52,316,083 | 38,914,253 | 3,894,102 | (6,439,501) | 309,377,077 | 398,062,014 | 795,589 | 398,857,603 |
| 総包括利益： | | | | | | | | |
| 1．当期純利益 | - | - | - | - | 32,733,010 | 32,733,010 | (1,134,656) | 31,598,354 |
| 2．その他包括利益 | | | | | | | | |
| （1）売却可能証券評価損益 | - | - | - | 87,083 | - | 87,083 | - | 87,083 |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (2) 関連会社その他包括利益に対する持分 | - | - | - | (1,834,240) | - | (1,834,240) | - | (1,834,240) |
| (3) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | - | - | - | 3,433,989 | - | 3,433,989 | - | 3,433,989 |
| (4) 在外営業活動体の換算差額 | - | - | - | (87,575) | - | (87,575) | 55,362 | (32,213) |
| (5) 確定給付制度の再測定要素 | - | - | - | 811,488 | - | 811,488 | - | 811,488 |
| 小計 | - | - | - | 2,410,745 | 32,733,010 | 35,143,755 | (1,079,294) | 34,064,461 |
| 資本に直接反映された所有者との取引： | | | | | | | | |
| 1. 従属企業の取得 | - | - | - | - | - | - | 4,582,647 | 4,582,647 |
| 2. 従属企業の非株主割当有償増資 | - | - | 215,797 | - | - | 215,797 | (215,797) | - |
| 3. 定期配当 | - | - | - | - | (8,736,786) | (8,736,786) | - | (8,736,786) |
| 小計 | - | - | 215,797 | - | (8,736,786) | (8,520,989) | 4,366,850 | (4,154,139) |
| 2017年12月31日（当期末） | 52,316,083 | 38,914,253 | 4,109,899 | (4,028,756) | 333,373,302 | 424,684,780 | 4,083,144 | 428,767,925 |

**“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”**

# 連結キャッシュ・フロー計算書

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　（単位：千円）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期 | | 第24（前）期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | | 金　額 | |
| Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー | | | (232,704,182) | | (60,789,018) |
| 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー | 27 | (171,032,274) | | 3,611,909 | |
| 利息の受取 | | 3,125,640 | | 2,905,783 | |
| 利息の支払 | | (54,734,317) | | (58,846,676) | |
| 配当金の受取 | | 299,546 | | 470,227 | |
| 法人税の納付 | | (10,362,777) | | (8,930,262) | |
| Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー | | | (8,772,998) | | (36,111,866) |
| 関連会社からの配当金受取 | | 410,428 | | 100,374 | |
| 関連会社投資株式の取得 | | (3,630,846) | | (17,188,145) | |
| 関連会社投資株式の処分 | | - | | 60,887 | |
| 建物の取得 | | (2,834) | | - | |
| 建物の処分 | | - | | 564 | |
| 車輌運搬具の取得 | | (31,572) | | (98,857) | |
| 車輌運搬具の処分 | | 1,856 | | 25,049 | |
| 什器備品の取得 | | (674,370) | | (1,772,036) | |
| 什器備品の処分 | | 10,246 | | 20,069 | |
| その他有形資産の取得 | | (137) | | - | |
| その他有形資産の処分 | | 0 | | 3,492 | |
| 建設仮勘定の増加 | | (1,289,933) | | (2,297,107) | |
| 無形資産の取得 | | (3,487,189) | | (14,819,098) | |
| 無形資産の処分 | | 6,442 | | 97,543 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 賃借保証金の増加 | | (730,126) | | (522,538) | |
| 賃借保証金の減少 | | 645,037 | | 277,934 | |
| III．財務活動によるキャッシュ・フロー | 27 | | 251,028,833 | | 60,655,792 |
| 借入金の借入 | | 286,841,536 | | 210,175,849 | |
| 借入金の返済 | | (147,702,456) | | (232,498,516) | |
| 社債の発行 | | 920,020,605 | | 524,445,812 | |
| 社債の償還 | | (809,861,942) | | (448,310,128) | |
| ヘッジ目的デリバティブの純増減 | | 5,885,229 | | 6,219,408 | |
| 配当金の支払 | | (8,736,786) | | - | |
| 非支配持分の増加 | | 4,582,647 | | 623,368 | |
| IV．現金及び現金同等物の外貨換算による変動 | | | - | | (350) |
| V．現金及び現金同等物の増加（減少）(I+II+III+IV) | | | 9,551,653 | | (36,245,443) |
| VI．現金及び現金同等物の期首残高 | 27 | | 54,667,502 | | 90,912,945 |
| VII．現金及び現金同等物の期末残高 | 27 | | 64,219,155 | | 54,667,502 |

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

次へ

# 注記

=====

**第25（当）期 2017年12月31日現在**
**第24（前）期 2016年12月31日現在**

**現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業**

## 1. 支配企業の概要

**現代キャピタル・サービシズ・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービシズ・インクに変更しました。一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。報告期間終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車㈱及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜自動車㈱等です。**

**この連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”による支配企業の現代キャピタル・サービシズ・インクとオートピア第52次流動化専門有限会社（信託）以外に以下に掲げた従属企業（以下、現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業を一括して“連結グループ”）を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司他3法人を持分法適用対象として作成されました。**

### （1） 連結対象従属企業の現況

**連結グループは報告期間末現在、以下のような連結対象従属企業を保有しています。従属企業のうち流動化専門有限会社（信託）に対する当社の所有持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は資産流動化を目的として設立された特別目的会社で、被投資会社の業績変動に大きくさらされており、また被投資会社の利益に大きく影響を及ぼす重要な決定を行うため、支配力を保有していると判断しました。**

| 区分 | 所在地 | 持分率(%) | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|---|---|
| 流動化専門有限会社 | 韓国 | 0.9 | ― | オートピア第46次流動化専門有限会社（信託） |
| | | 0.5 | オートピア第52次、54次、55次、56次、57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次、64次流動化専門有限会社（信託） | オートピア第49次、50次、51次、52次、54次、55次、56次、57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次流動化専門有限会社（信託） |
| 有限会社 | ドイツ | 100 | Hyundai Capital Europe GmbH（*1） | 同左 |
| | | 65 | Hyundai Capital Bank Europe GmbH | 同左 |
| 有限会社 | インド | 100 | Hyundai Capital India Private Limited | 同左 |
| 有限会社 | ブラジル | 100 | Hyundai Capital Brasil LTDA | 同左 |
| 株式会社 | オーストラリア | 100 | Hyundai Capital Australia Pty Limited | 同左 |
| 信託 | 韓国 | 100 | 特定金銭信託（31件） | 特定金銭信託（20件） |

（*1）　ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Company持分の100%を保有しています。

（2）　連結対象従属企業の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動分の他、当期中に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業は以下の通りです。

1）　当期に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業

| 従属企業名 | 事由 |
|---|---|
| オートピア第64次流動化専門有限会社 | 当期中に新規資産流動化に関連してSPC（信託）を設立 |

2)　当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業

| 従属企業名 | 事由 |
|---|---|
| オートピア第46次流動化専門有限会社 | 当期中に清算 |
| オートピア第49次流動化専門有限会社 | 当期中に清算 |
| オートピア第50次流動化専門有限会社 | 当期中に清算 |
| オートピア第51次流動化専門有限会社 | 当期中に清算 |

(3)　当期末現在、重要な連結対象従属企業の要約財務現況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 会社 | 資産 | 負債 | 資本 | 営業収益 | 当期純損益 | 総包括利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Hyundai Capital Europe GmbH | 8,845 | 7,340 | 1,505 | 7,903 | (2,763) | (3,456) |
| Hyundai Capital Bank Europe GmbH | 475,203 | 357,685 | 117,518 | 26,337 | (28,014) | (26,780) |
| Hyundai Capital India Private Limited | 689 | 173 | 516 | 1,090 | (417) | (455) |
| Hyundai Capital Brasil LTDA | 7,154 | - | 7,154 | 6,084 | 2,533 | 1,718 |
| Hyundai Capital Australia Pty Limited | 892 | 93 | 799 | 1,037 | 89 | 54 |
| オートピア流動化専門有限会社 | 3,170,278 | 3,167,470 | 2,808 | 206,782 | (1,853) | 5,961 |
| オートピア流動化信託 | 5,749,685 | 5,264,652 | 485,033 | 390,910 | 49,626 | 49,626 |
| 特定金銭信託 | 1,019,676 | - | 1,019,676 | 1,376 | 1,376 | 1,376 |

(4)　連結している組成された企業に対する持分に関連するリスクの性質

当期末現在、支配企業である当社は連結している組成された企業であるオートピア第52次、57次、59次、60次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する債務不履行の発生時、カウンター・パーティーが当社に支払を請求できる約定を締結しています。

## 2. 財務諸表の作成基準

### (1) 会計基準の適用

連結グループは株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって連結財務諸表を作成しました。

### (2) 測定基準

連結財務諸表は、以下で列挙している財政状態計算書の主な項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値純額を減算した確定給付負債

### (3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは事業体の財務諸表に含まれる項目を事業体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のための経営成績及び財政状態は、連結グループの機能通貨であり、連結財務諸表作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

### (4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表の作成において会計方針の適用、または報告期間終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間終了日現在、経営陣の最善の判断に基づく見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積値と異なる場合があります。

見積値及び見積に対する基本的な仮定は継続的に検討されており、会計上の見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

連結財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記1.（1）：連結対象従属企業
- 注記3.（5）：金融資産の減損
- 注記3.（8）：リース
- 注記3.（14）：従業員給与

翌会計期間中に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記9：貸倒引当金
- 注記16：従業員給付負債
- 注記17：引当負債
- 注記24：法人税費用
- 注記28：偶発債務及び約定事項
- 注記32：公正価値

（5） 公正価値の測定

連結グループは公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含む全ての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結グループは市場で観察可能なインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格
- レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット変数
- レベル3：資産または負債に対する観察不能なインプット変数

ある資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で一以上のレベルに分類され得る場合、連結グループはそのうち最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した場合は発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

（6）　連結財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2018年2月1日付の取締役会にて承認され、2018年3月29日付の株主総会にて最終報告される予定です。

## 3.　重要な会計方針

連結グループが韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、以下で説明している事項を除いては、2016年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。

（1）　会計方針の変更

連結グループは2017年1月1日を最初の適用日として他の基準書の結果的な改正事項を含めて以下の改正事項を適用しています。

- 企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”の改正

2017年1月1日以降に開始する会計年度から連結グループは企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”の改正事項を適用しています。同基準書は財務活動から発生する負債に対し、財政状態計算書の期首金額と期末金額の間の調整内訳を提供しなければならず、財務諸表の利用者がその調整内訳に含まれた項目を財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書と結びつけられる十分な情報を提供することを要求しています。また、金融資産から発生するキャッシュ・フローが財務活動キャッシュ・フローに含まれたか、或いは将来に含まれる場合、当該金融資産の変動も開示するように要求しています。

同基準書の改正により連結グループに及ぼす重要な影響はありません。

（2） 連結基準

1） 従属企業

従属企業は連結グループにより支配されている企業で、支配力とは被投資者に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、被投資者に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼすパワーを意味します。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。連結グループを構成する企業が類似する状況で発生した同一取引及び事象に対して連結財務諸表で採択した会計方針と異なる会計方針を使用した場合には、その財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。

連結グループは連結グループ相互間の内部取引による債権・債務の期末残高と収益・費用の計上額を相殺除去しました。連結グループは従属企業の会計方針が連結グループが採択した方針と異なる場合、一貫性のある適用のために必要な部分を修正して適用しています。

従属企業に対する所有持分の変動により支配力を喪失しない場合には資本取引として認識し、従属企業に対する支配力を喪失した後にも残余持分を保有する場合には、その残余持分の公正価値で再測定し、これによる差異を当期損益として認識しています。

2） 事業結合

連結グループの事業結合は取得法で会計処理されます。移転対価は取得に関連して取得日に提供した資産、発行した持分証券、引き受けたか、或いは発生した負債の公正価値の合計金額で測定しています。取得原価は条件付対価支払約定から発生する資産及び負債の公正価値を含めています。取得に関連するコストは発生時に費用として認識されます。事業結合により取得した識別可能な資産、負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初に測定しています。連結グループは取得件別に判断して非支配持分を公正価値で測定するか、或いは被取得者の純資産中の比例的持分で測定することができます。

連結グループは、移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額、取得者が過去に保有していた被取得者に対する持分の取得日における公正価値の三つの金額の合計が取得した従属企業の純資産の公正価値を超過する場合、超過する金額をのれんとして認識し、取得した従属企業の純資産の公正価値より少ない場合、その差額は当期損益として認識しています。

3） 非支配持分

連結グループは非支配持分との取引をグループの持分所有者との資本取引として会計処理しています。非支配持分からの取得に対し、移転対価と従属企業の純資産の帳簿価額中の取得した持分相当額の差異は資本に計上されます。非支配持分に対する処分から発生する損益も資本に計上しています。

4） 関連会社

関連会社は連結グループが重要な影響力を行使することはできるものの、支配力はない企業で、一般的に議決権のある株式の20%～50%を所有している場合を言います。関連会社投資株式は持分法を使用して会計処理しており、当初認識時に取得原価で認識します。連結グループの関連会社投資株式の帳簿価額は取得時に識別されたのれん（減損損失累計額減算後の金額）を含めます。関連会社の識別可能な資産及び負債の純公正価値のうち、投資者の持分が投資資産の原価を超過する部分は、投資資産を取得した会計期間の関連会社の当期純損益中の投資者の持分を決定する時に、当期の収益として認識されます。

関連会社持分の取得後に関連会社から発生した当期純損益のうち、連結グループの持分に該当する金額は当期損益として認識し、関連会社の取得後の剰余金変動額のうち、連結グループの持分に該当する金額は剰余金に認識します。関連会社の損失のうち、投資者の持分が関連会社投資持分と同一であるか、或いは超過する場合、投資者は関連会社投資持分以上の損失に対して認識を中止します。関連会社投資持分は持分法が適用される投資資産の帳簿価額及び実質的に投資者の純投資の一部を構成する長期投資持分項目が含まれた金額です。

連結グループと関連会社間の取引から発生した未実現利益は、連結グループの関連会社に対する持分に該当する部分だけを認識を中止しています。未実現損失も移転された資産が減損されたという証拠がない限り、認識が中止されています。関連会社の会計方針は連結グループの会計方針との一貫性のある適用のために、必要な場合は変更して適用しています。

（3）　外貨換算

1）　外貨取引

個別企業の財務諸表の作成に当たり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異は全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2） 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨と異なる場合には、経営成績及び財政状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財政状態計算書（比較表示する財政状態計算書を含む）の資産及び負債は当該報告期間終了日の為替レートの終値で換算し、包括利益計算書（比較表示する包括利益計算書を含む）の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算します。換算により発生する為替差異はその他包括利益として認識し、在外営業活動体を処分して処分損益を認識する時点で当期損益に再分類しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれん及び資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。在外営業活動体を処分する場合、その他包括利益とは別途の資本項目として認識した在外営業活動体の換算差額の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。

（4） 現金及び現金同等物

連結グループは保有中の現金、銀行預金、その他取得当時に満期日が3ヶ月以内に到来する流動的な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

（5） 金融資産

1） 分類

連結グループは金融資産をその条件及び取得目的によって当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産に分類しています。連結グループの経営陣は当初認識時点でこのような金融資産の分類を決定しています。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産

連結グループの当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産は短期売買目的の金融資産です。主に短期間内に売却する目的で取得した金融資産を当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類します。デリバティブの場合、ヘッジ会計を適用しない場合に短期売買に分類します。一方、連結グループは報告期間終了日現在、短期売買目的の金融資産以外に当初認識時点で当期損益を通じて公正価値で測定される項目として指定した金融資産はありません。

② 貸付金及び受取債権

貸付金及び受取債権は支払金額が確定されているか、或いは決定可能で、活発な市場で価格が開示されていない非デリバティブ資産です。

③ 売却可能金融資産

売却可能金融資産は売却可能金融資産に指定されたか、或いは他のカテゴリーに含まれていない非デリバティブです。

2） 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いた全ての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、貸付金及び受取債権は実効金利法を使用して償却原価で測定しています。

当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動による損益は発生期間にわたって当期損益として認識されます。また、売却可能金融資産評価損益はその他包括利益として認識し、その売却可能金融資産を処分するか、或いは減損損失を認識する時、資本に認識された累積公正価値調整分を有価証券処分損益として連結包括利益計算書に反映します。実効金利法を使用して計算した売却可能金融資産の利息は受取利息の一部として連結包括利益計算書に認識されます。売却可能持分商品の配当金は、連結グループの配当を受ける権利が確定する時点で受取配当金として連結包括利益計算書に認識されます。

3） 金融資産の認識の中止

連結グループは金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

4） 金融資産の減損

① 償却原価で測定する金融資産

連結グループは報告期間終了日毎に金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを評価しています。減損事象が発生したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ減損とみなして減損損失を認識します。償却原価で評価する資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異で測定されます。

報告期間終了日後の発生事象のうち、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失を直接戻し入れて当期損益として認識しています。

② 売却可能金融資産

連結グループは報告期間終了日毎に金融資産または金融資産グループの減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを評価しています。減損事象が発生したという客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括利益による累積損失のうち、過去の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括利益から当期損益に再分類しています。売却可能金融資産に分類した持分商品の場合、その公正価値が原価以下に著しくまたは継続的に下落する場合に減損が発生したという客観的な証拠となります。連結グループは取得原価対比で30%以上の公正価値の下落を“著しい下落”と、持分証券の公正価値が取得原価以下に下落した状態が6ヶ月以上継続する場合に、“継続的な下落”とみなします。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、以後の期間に当期損益に戻し入れません。一方、報告期間終了日後、売却可能負債性商品の公正価値が増加して、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

③ 金融資産の減損事象の例示

金融資産が減損したという客観的な証拠には、以下のような減損事象が含まれます。

- 金融資産の発行者または支払義務者の重大な財務上の困難

- 利息の支払、元金償還の不履行または遅延等の契約違反
- 借入者の財務上の困難に関連する経済的または法律的理由による当初の借入条件の不可避な緩和
- 借入者の破産、その他財務構造調整の可能性が高い状態
- 財務上の困難による当該金融資産に対する活発な市場の消滅
- 金融資産グループに含まれた個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別することはできないが、当初認識後、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が存在することを示唆する観測可能な資料がある場合

（6） 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

連結グループは貸付等の取扱時、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で当社が負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別、対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に付加し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

（7） 貸倒引当金

1） 貸倒引当金の設定

連結グループは受取債権の減損評価金額を貸倒引当金として計上しています。償却原価で後続測定する金融資産の減損評価方法によって貸倒引当金は受取債権から発生する損失の見積値を反映しています。貸倒引当金は個別的に重要な金融債権に関連する特定損失要素及び同質的資産に対して発生したものの、個別的な減損評価で識別されていない損失に対して集合的に評価した引当金で構成されます。

個別的に重要な受取債権は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価を行い、個別評価は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積に基づいています。このようなキャッシュ・フローを見積もる際に、連結グループは関連する相手の営業キャッシュ・フロー等の財務上の状況及び関連担保物の正味実現可能価額等、全ての利用可能な情報を利用して判断します。

個別評価の結果、減損していないと判断された資産及び個別的に重要でない資産は類似するリスク属性を有する資産グループ別に分類し、集合評価を通じて減損しているか否かを評価します。連結グループは集合評価の実施に当たり、予想デフォルト率、期間別の回収金額及び過去発生損失金額を利用して算出したデフォルト時損失率、リスクにさらされている金額、損失発現期間、現在の経済及び信用状況に対する経営陣の判断を反映した統計的なモデルを使用します。集合評価時に活用される統計的モデルの主な要素は定期的に実際のデータと比較して適正性を検討します。

2） 貸倒償却方針

連結グループは受取債権の回収が不可能であると決定される場合、関連債権を償却します。このような決定は借主または発行者がこれ以上債務を支払うことができないか、担保から回収できる金額が十分でない場合等、借主と発行者の財政状態に発生した重要な変動を考慮して行われます。一方、標準化された少額債権の場合、償却に対する意思決定は一般的に債権の延滞状態によって決定されます。

（8） リース

1） リースの分類

連結グループはリース資産の所有によるリスクとリターンがリースの貸手及びリースの借手に帰属する程度によってファイナンスリース及びオペレーティングリースに分類しています。

連結グループはリスクとリターンの実質的な移転に基づきファイナンスリースに分類されるか否かを判断するために以下の要素を考慮します。

ファイナンスリースに分類されるリース契約は①リース期間終了時点までリース資産の所有権がリースの借手に移転される場合、②リースの借手が選択権を行使することができる時点の公正価値より十分に低いと予想される価格でリース資産を取得することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在においてほぼ確実である場合、③リース資産の所有権が移転されなくてもリース期間がリース資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合、④リース約定日現在、最低リース料の現在価値が少なくともリース資産の公正価値の大部分に相当する場合、⑤リースの借手のみが重要な変更無しに使用できる特殊な性質のリース資産である場合です。

一方、連結グループはリースの借手、リースの借手の関連当事者または連結グループと特殊関係がなく、財務的に履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

2） ファイナンスリース

連結グループは実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリースの借手に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、報告期間終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、連結グループはリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、連結グループは毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

連結グループはリース契約が中途解約される場合、ファイナンスリース債権のうち回収期日が到来した金額は解約リース債権に、回収期日がまだ到来していない金額は解約リース資産に勘定振替しています。解約リース資産は大部分、解約日が属する月に外部へ売却されています。

3)　オペレーティングリース

連結グループはオペレーティングリース資産を取得原価から減価償却累計額を直接減算した金額で表示しています。報告期間終了日現在、リース契約が実行されていないオペレーティングリースに対しては、報告期間終了日まで発生した諸費用を前払リース資産として計上した後、リース実行日にオペレーティングリース資産に振り替えています。また、保証残存価値を除いた最低リース料はリース期間にわたって均等に配分された金額を収益として認識しています。一方、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はオペレーティングリース資産の帳簿価額に追加し、リース料収益に対応してリース期間にわたって費用として認識しています。連結グループはオペレーティングリース資産に対し、取得原価からリース期間終了時点の予想残存価値を減算した金額をリース期間にわたって定額法で減価償却しています。

連結グループはリース契約が中途解約される場合、解約されたオペレーティングリース資産の大部分を解約日が属する月に外部へ売却しています。

(9)　有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。取得後コストは資産から発生する将来の経済的利益が連結グループに流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別個の資産として認識しています。

連結グループは有形資産を、取得原価で以下の見積耐用年数及び減価償却方法によって償却しています。

| 区分 | 耐用年数 | 減価償却方法 |
|---|---|---|
| 建物 | 40年 | 定額法 |
| 構築物 | 40年 | 定額法 |
| 什器備品 | 3～4年 | 定額法 |
| 車輌運搬具 | 4年 | 定額法 |
| その他有形資産 | 5年 | 定額法 |

一方、その他有形資産のうち美術品は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

連結グループは報告期間終了日毎に有形資産の減価償却方法、残存価値及び経済的耐用年数を検討し、必要な場合は調整を行っています。資産の処分損益は処分対価と資産の帳簿価額の差額で決定され、連結包括利益計算書上の営業外損益として表示しています。

（10） 無形資産

無形資産の取得原価は購入原価及び資産を使用することができるように準備するために直接関連する支出で構成されています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階での支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、或いは販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的利益を全部提示することができ、関連する支出を信頼性をもって見積もることができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

連結グループは無形資産を取得原価から以下の見積耐用年数及び償却方法によって算定された償却累計額を直接減算した金額で表示しています。

| 区分 | 耐用年数 | 減価償却方法 |
|---|---|---|
| 開発費 | 5年 | 定額法 |
| 商標権 | 5年 | 定額法 |
| その他無形資産 | 5年 | 定額法 |

一方、その他無形資産のうち会員権は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

耐用年数の限定のある無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対してはその資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続して正当であるかどうかを報告期間末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積の変更として処理しています。

（11） 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）

非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収されると予想される場合は、これを売却目的資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的に当初分類する直前に、当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と公正価値の純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値の純額が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値の純額が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合、その資産は償却していません。

（12） 非金融資産の減損

のれんまたは非限定耐用年数を持つ有形・無形資産は償却せずに毎年減損テストを行っており、償却する資産の場合は報告期間終了日毎に帳簿価額が回収できない可能性があるということを示す環境の変化または事象がある場合は減損テストを行っています。減損損失は回収可能価額を超過する帳簿価額分だけ認識しています。回収可能価額は公正価値の純額と使用価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。減損を測定するための目的で、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローを生み出す最小レベルのグループ（現金生成単位）に分類しています。減損損失を認識したのれん以外の非金融資産は報告期間終了日毎に減損損失の戻入可能性を検討しています。

（13） 金融負債

1） 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内の再購入を目的に負担する金融負債を当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類します。また、ヘッジ会計の対象ではないデリバティブまたは組込デリバティブを含む金融商品も当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類します。

2） 償却原価で測定する金融負債

連結グループは当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債、金融資産の譲渡が認識の中止要件を充足できない場合に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債を償却原価で測定する金融負債に分類しています。金融資産の譲渡が認識の中止要件を充足できない場合には関連資産を引き続き認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

3） 金融負債の認識の中止

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は当期損益に反映されます。

（14） 従業員給与

1） 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務との交換で支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2） その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は、発生した期間に当期損益として認識しています。

3） 退職給付費用

連結グループは様々な形態の退職年金制度を運営しており、確定拠出制度及び確定給付制度を共に運営しています。

① 確定拠出制度

確定拠出制度は連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、連結グループは追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務との交換で確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員が退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定しています。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は報告期間終了日現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定されます。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支給時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の仮定の変更及び保険数理上の仮定と実際に発生した結果との差異により発生する保険数理上の損益は、発生した期間にわたってその他包括利益として認識しています。

4） 解雇給付

連結グループは解雇給付の提案をこれ以上撤回することができない時と解雇給付の支給を伴うリストラに対する原価を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付の支給日が12ヶ月経過した後に到来する場合は現在価値に割り引いています。

（15） 引当負債及び偶発負債

連結グループは過去の事象の結果として存在する現在の法的義務またはみなし義務の履行のために経済的利益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。複数の類似する義務がある場合、当該義務の履行に必要な資源の流出可能性は類似する義務全体に対して判断しています。個別項目の義務履行に必要な資源の流出可能性が低いとしても、類似する義務全体を履行するために必要な資源の流出可能性が高い場合には、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は関連事象と状況に対する避けられないリスク及び不確実性を考慮し、現在義務を報告期間終了日現在において履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要である場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

また、過去の事象は発生したものの、不確実な将来の事象の発生如何によって存否が確認される潜在的な義務がある場合または過去の事象或いは取引の結果、現在の義務が存在するものの、資源が流出する可能性が高くないか、或いは当該義務を履行しなければならない金額を信頼性をもって見積もることができない場合、偶発負債として注記しています。

（16） デリバティブ

連結グループはデリバティブを当初認識時に契約日の公正価値で測定し、当初認識後に報告期間末毎の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1） ヘッジ会計

連結グループは金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象による資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために、一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点で、ヘッジ関係、リスク管理目的またはヘッジ戦略を公式的に指定し、文書化を行っています。また、同文書はヘッジ手段、ヘッジ対象項目、ヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しており、ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動及びヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値変動は、ヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、或いは公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額は、ヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として処理し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後に予想取引が発生する報告期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益を直ちに当期損益として認識しています。

2） 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特徴及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の独立の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される項目でないのであれば、組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3） その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いた全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値変動による評価損益は当期損益として認識しています。

（17） 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されます。法人税はその他包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を除いては、当期損益として認識します。その他包括利益または資本の特定項目に関連する場合には、当該法人税をそれぞれその他包括利益または資本に直接付加するか、或いは減算して認識します。

当期法人税費用は、連結グループが営業を行って課税所得を稼得する国で、報告期間終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税法に基づいて計算されます。経営陣は適用可能な税法規定が解釈に依存する場合、連結グループが税務報告のために取った立場を定期的に評価し、課税当局に支払うと予想される金額は未払法人税として計上しています。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識しています。但し、事業結合以外の取引で資産、負債の当初認識時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさなければ認識しません。繰延税金は関連繰延税金資産が実現され、繰延税金負債が決済される時に適用されると予想される報告期間終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税率及び税法を適用して決定しています。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用され得る将来課税所得の発生可能性が高い場合にのみ認識しています。

従属企業及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、繰延税金資産及び負債が同一の課税当局によって同一または異なる課税対象企業に賦課される法人税に関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

（18） 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は当社の株主に帰属する連結包括利益計算書上の当期純利益を報告期間における連結グループの発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は株主に帰属する連結包括利益計算書上の当期純利益を報告期間における連結グループの発行済普通株式の加重平均株式数及び希薄化

性潜在的証券の加重平均数で除して算定します。希薄化性潜在的証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

（19） セグメント別の報告

事業セグメントは連結グループの経営陣に報告される報告資料と同一の方式で報告されています。連結グループの経営陣は事業セグメントに配分される資源及び事業セグメントの業績の評価に対する責任があります。

韓国採択国際会計基準第1108号“事業セグメント”による連結グループの報告セグメントには現代キャピタル及び海外子会社があります。海外子会社の営業収益、営業費用及び総資産はそれぞれ連結財務諸表に占める比率が1%以下で、金額的重要性が低いです。現代キャピタルの外部顧客からの収益（受取利息及び受取手数料）は全て国内発生分であり、当期及び前期における海外発生収益はありません。

（20） 配当金

配当金は当社の株主により承認された期間に負債として認識しています。

（21） 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識します。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算の際、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、契約期間全体にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

金融資産または類似する金融資産のグループが減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取利息は連結包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

（22） 受取手数料

連結グループは顧客に提供される様々な範囲のサービスから受取手数料を認識し、金融サービスの提供による受取手数料は、当該手数料の賦課目的によって以下のように認識します。

- サービスの提供により稼得する手数料は、サービスの提供期間にわたって定額法で認識します。
- 重要な行為を行うことにより稼得する手数料は、当該行為の遂行時に一括認識します。

- 金融商品の実効金利の一部である手数料は、実効金利法で認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取手数料は連結包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

（23） 受取配当

連結グループは現金配当金を受け取る権利が確定する時点で受取配当を認識しています。

（24） 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分コストは税効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結グループが自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結グループ内の他の企業が自己株式を取得して保有する場合に支払ったか、或いは受け取った対価は資本で直接認識しています。

非支配持分は支配企業が直接または他の従属企業を通じて間接で所有しない持分に帰属する従属企業の当期純損益及び純資産の当該部分を意味し、企業会計基準書第1103号“事業結合”により計算した当初事業結合時点の非支配持分の純資産に該当する金額及び事業結合以降の資本の変動分のうち、非支配持分に該当する金額で構成されます。

（25） 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2017年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結グループは連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1） 企業会計基準書第1109号“金融商品”

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号“金融商品”は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から初めて適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”を代替する予定です。連結グループは企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、ヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴には、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計の適用条件を満たすヘッジ対象項目及びヘッジ手段の拡大またはヘッジ効果の評価方法の変更等を挙げることができます。

当期末現在、当社は企業会計基準書第1109号の導入に関連して金融商品報告に関連する内部管理プロセス整備及び会計処理システムの変更作業を完了しました。従属企業については、導入プロジェクトが進行中であり、当期末現在、連結財務諸表に及ぼす潜在的な影響は重要ではないと予想されます。

1-1）　一般的な影響

同基準書の主な事項別に、連結財務諸表に及ぼす可能性のある一般的な影響は以下の通りです。

① 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、連結グループは金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて下表の通り金融資産を事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの、または当期損益を通じて公正価値で測定するもののいずれかに分類し、混合契約が金融資産を主な契約として含む場合には組込デリバティブを分離せず、当該混合契約全体を基準として金融資産を分類します。

<table>
<tr><th rowspan="2">事業モデル</th><th colspan="2">契約上のキャッシュ・フローの特性</th></tr>
<tr><th>元金及び利息のみで構成</th><th>その他の場合</th></tr>
<tr><td>契約上のキャッシュ・フローの回収目的</td><td>償却原価で測定（*1）</td><td rowspan="3">当期損益を通じて公正価値で測定（*2）</td></tr>
<tr><td>契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却目的</td><td>その他包括利益を通じて公正価値で測定（*1）</td></tr>
<tr><td>売却目的、その他</td><td>当期損益を通じて公正価値で測定</td></tr>
</table>

（*1）　会計上のミスマッチを除去、または低減させるために、当初認識時点で当期損益を通じて公正価値で測定される項目に指定するという取消不能な選択をすることができます。

（*2）　短期売買目的ではない持分証券の場合、当初認識時点でその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目に指定するという取消不能な選択をすることができ、この場合、その他包括利益は当初認識後に当期損益に組替調整（recycling）されません。

企業会計基準書第1109号において、金融資産を償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値測定対象に分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時に当期損益を通じた公正価値測定対象金融資産の比率が増加して当期損益の変動性が大きくなる可能性があります。

② 金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益を通じた公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではなくその他包括利益として表示し、当該その他包括利益は当初認識後に当期損益に再分類されません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値の変動をその他包括利益として認識すると会計上のミスマッチが発生したり、拡大する場合には当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号において全て当期損益として認識した当期損益を通じた公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動の一部がその他包括利益として表示されるため、金融負債の評価に関連する当期損益が減少する可能性があります。

③ 減損：金融資産及び契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデル（incurred loss model）により減損発生の客観的な証拠がある場合にのみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することになります。

| 区分 | | 損失引当金 |
|---|---|---|
| 第1段階 | 当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合（*1） | 12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失 |
| 第2段階 | 当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合 | 全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失 |
| 第3段階 | 信用減損の場合 | |

（*1） 債務証券に限って、報告期間末において信用リスクが低い場合には信用リスクが著しく増加していないものとみなします。

なお、企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

④ ヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の体系（mechanics of hedge accounting：公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体純投資ヘッジ）を維持しますが、複雑でルール・ベースの企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の要件を企業のリスク管理活動に重点をおいたプリンシプル・ベースの方式に変更しました。このような変更の効果でヘッジ対象項目及びヘッジ手段が拡大し、実際にヘッジ効果（80～125%）が高いかどうか、事後的に評価する条件や定量的な評価基準が廃止される等、ヘッジ会計の適用要件が緩和されました。

企業会計基準書第1109号のヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計適用要件を充足しない一部の取引に対してもヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が縮小される可能性があります。

1-2）　財務的な影響

なお、連結グループは企業会計基準書第1109号の初度適用による財務的な影響を評価するために当期末現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2017年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。同基準書を適用する場合、2017年12月31日現在の財務諸表に及ぼすと予想される財務的な影響は以下の通りです。かかる財務的な影響の評価結果は今後連結グループが利用できる追加情報及び関連する意思決定事項等により変更される可能性があります。

①　金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号を適用するために連結グループが構築した金融商品会計処理システムを利用して見積った、当期末現在に連結グループが保有している金融資産（デリバティブを含む）の分類及び測定に及ぼす影響は下表の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 分類 | | 帳簿価額（*1）（*2） | |
|---|---|---|---|
| 第1039号 | 第1109号 | 第1039号 | 第1109号 |
| 貸付金及び受取債権 | | | |
| 現金及び預金等 | 償却原価で測定される金融資産 | 132,045 | 132,045 |
| 貸付債権 | | 9,760,097 | 9,760,097 |
| 割賦金融資産 | | 10,136,757 | 10,136,757 |
| リース債権 | | 2,460,808 | 2,460,808 |
| その他金融資産 | | 388,464 | 388,464 |
| 貸付金及び受取債権の小計 | | 22,878,171 | 22,878,171 |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | | | |
| 現金及び預金等 | 当期損益を通じた公正価値 | 736,924 | 736,924 |
| 売却可能金融資産 | | | |
| 持分証券 | その他包括利益を通じた公正価値 | 76,796 | 31,225 |
| 債務証券 | 当期損益を通じた公正価値 | - | 45,571 |
| | その他包括利益を通じた公正価値 | 5,785 | 5,785 |
| 売却可能金融資産の小計 | | 82,581 | 82,581 |
| ヘッジデリバティブ | | | |
| デリバティブ資産 | ヘッジデリバティブ | 24,625 | 24,625 |
| 合計 | | 23,722,301 | 23,722,301 |

（*1）　従属企業に対しては当期末現在、導入プロジェクトを進行しており、上表は別途財務諸表基準で作成されました。

（*2）　帳簿価額は貸倒引当金控除前の金額で作成されました。

企業会計基準書第1109号を適用する場合、個別財務諸表ベースの当期末現在におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定される売却可能金融資産のうち45,571百万ウォンが当期損益を通じた公正価値測定項目に分類変更されます。このような分類変更により金融資産全体（デリバティブを含む）23,722,301百万ウォンのうち、当期損益を通じた公正価値測定金融資産の比率が3.1%から3.3%に増加しますが、金融資産の公正価値変動による当期損益の影響は重要ではないと判断されます。

②　金融負債の分類及び測定

当期末現在、連結グループが保有している当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債はありません。

③　減損：金融資産及び契約資産

財務的な影響評価の結果によると、連結グループの当期末現在における損失引当金算出対象及び損失引当金の金額は以下のように見積られます。

（単位：百万ウォン）

| 分類 | | 損失引当金（*1） | |
|---|---|---|---|
| 第1039号 | 第1109号 | 第1039号 | 第1109号 |
| 貸付金及び受取債権 | | | |
| 貸付債権 | 償却原価で測定される金融資産 | 400,873 | 452,112 |
| 割賦金融資産 | | 95,888 | 109,993 |
| リース債権 | | 71,565 | 74,846 |
| その他金融資産 | | 25,897 | 26,278 |
| 損失引当金の小計 | | 594,223 | 663,229 |
| 売却可能金融資産 | | | |
| 債務証券 | その他包括利益を通じた公正価値 | - | 13 |
| 損失引当金の合計 | | 594,223 | 663,242 |
| 未使用約定 | 未使用約定 | 1,132 | 1,277 |

（*1）　従属企業に対しては当期末現在、導入プロジェクトを進行しており、上表は別途財務諸表基準で作成されました。

④　ヘッジ会計

当期末現在、連結グループは8,249,284百万ウォンの発行社債に対してヘッジ会計を適用しており、当期中にキャッシュ・フローヘッジに関連して32,592百万ウォンをその他包括利益として認識しました。

財務的な影響の評価結果によると、連結グループのリスク管理活動は現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充足しており、企業会計基準書第1109号の導入による影響はないと予想されます。

2）　企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”

2015年11月6日に制定された収益認識に対する新たな基準書は、現行の企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2031号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“顧客ロイヤルティー制度”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替する予定です。

現行の企業会計基準書第1018号等では財貨の販売、役務の提供、受取利息、受取ロイヤルティー、受取配当、建設契約のような取引種類別に収益認識基準を提示しますが、新たな企業会計基準書第1115号では、全ての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識します。新たな基準書は2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。

連結グループは企業会計基準書第1115号を2018年1月1日以降開始する会計年度から適用するものの、同基準書の経過規定により、2018年1月1日現在、完了していない契約にのみ同基準書を遡及して適用し、初度適用の累積的影響額を初度適用日に認識する予定です。

連結グループは企業会計基準書第1115号の導入準備のために会計部署所属職員で構成され、必要な場合は実務

部署から支援を受けるタスクフォースチームを設置して、当期末現在の状況及び入手可能な情報に基づいて企業会計基準書第1115号の適用時に2017年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。

連結グループは顧客と締結したリース契約で、顧客の選択による有料オプション等の履行義務をリースとは区分される独立した履行義務と識別し、このような履行義務はリース期間ではなく、特定の時点で履行すると判断しました。

上記のような履行義務の分離により予想される財務的な影響を分析した結果、2017年12月31日現在の利益剰余金が16,879百万ウォン増加すると予想され、これは現行基準書による利益剰余金の0.5%に相当します。かかる財務的な影響評価の結果は、今後連結グループが利用することのある追加情報及び関連する意思決定事項等により変更される可能性があります。

企業会計基準書第1115号を導入しても連結グループのキャッシュ・フローに及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

3)　企業会計基準書第1116号“リース”

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号“リース”は2019年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1017号“リース”、企業会計基準解釈書第2104号“契約にリースが含まれているか否かの判定”、企業会計基準解釈書第2015号“オペレーティングリース：インセンティブ”、企業会計基準解釈書第2027号“リースの法形式を伴う取引の実質の評価”を代替する予定です。

企業会計基準書第1116号はリースの借手がリースに関連する資産及び負債を財政状態計算書に認識する一つの会計モデルを提示しています。リースの借手は原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。短期リース及び原資産が少額であるリースの場合、リースの認識が免除されることができます。リースの貸手の会計処理はリースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類する既存の基準書と類似しています。

当期末現在、連結グループは同基準書の適用が連結財務諸表に及ぼす影響を分析しています。

4.　預金

当期末及び前期末現在、使用が制限されている預金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 金融機関名 | 当期末 | 前期末 | 使用制限の内容 |
|---|---|---|---|
| 農協銀行他 | 5,700 | - | 預金担保貸付 |
| KEBハナ銀行他 | 12 | 15 | 当座口座開設保証金 |
| 合計 | 5,712 | 15 | |

5.　短期投資金融商品

当期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 債務証券 | 1,289,046 | 875,708 |
| 受益証券 | - | 50,000 |
| 計 | 1,289,046 | 925,708 |

連結グループは安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

（1）　債務証券

当期末及び前期末現在、短期投資金融商品のうち、債務証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|
| | | 当期末 | 前期末 |
| コマーシャルペーパー | 1,222,688 | 1,223,999 | 770,701 |
| 金融債 | 30,001 | 29,973 | 29,969 |
| 特殊債 | 29,999 | 30,133 | 50,188 |
| 資産担保短期社債 | 4,941 | 4,941 | 19,865 |
| 国公債 | - | - | 4,985 |
| 計 | 1,287,629 | 1,289,046 | 875,708 |

（2）　受益証券

当期末現在、保有している受益証券はありません。前期末現在、短期投資金融商品のうち受益証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 銘柄 | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 当期末 | 前期末 |
| 超短期受益証券（MMF） | ハナUBSクラスワン新種MMF（K‐5号） | - | - | 30,000 |
| | 教保アクサプライム法人MMF（J-1号） | - | - | 20,000 |
| 計 | | - | - | 50,000 |

## 6. 有価証券

**当期末及び前期末現在における有価証券の内訳は以下の通りです。**

**（単位：百万ウォン）**

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 売却可能証券 | | |
| 持分証券 | | |
| 上場株式 | 19,072 | 18,119 |
| 非上場株式 | 12,222 | 11,638 |
| 小計 | 31,294 | 29,757 |
| 債務証券 | | |
| 国公債 | 830 | 1,260 |
| 社債 | 4,955 | 30,465 |
| 小計 | 5,785 | 31,725 |
| 受益証券 | 45,571 | 22,550 |
| 計 | 82,650 | 84,032 |
| 関連会社投資株式 | 517,431 | 441,502 |
| 合計 | 600,081 | 525,534 |

（1）　売却可能証券

当期末及び前期末現在における売却可能証券の内訳は以下の通りです。

1）　持分証券

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 株式数（株） | 持分率（%） | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 当期末 | 前期末 |
| 上場株式 | | | | | |
| NICE評価情報㈱ | 1,365,930 | 2.25 | 3,312 | 11,870 | 9,466 |
| ㈱NICEホールディングス | 491,620 | 1.30 | 3,491 | 7,202 | 8,653 |
| 小計 | | | 6,803 | 19,072 | 18,119 |
| 非上場株式 | | | | | |
| 現代エムパートナーズ㈱（*1）（*2） | 1,700,000 | 9.29 | 9,888 | 12,153 | 11,469 |
| 韓国イージーローン㈱（*3） | 4,000 | 3.12 | 100 | - | 100 |
| Golfclub Lich AG | 18 | 0.59 | 60 | 69 | 69 |
| 小計 | | | 10,048 | 12,222 | 11,638 |
| 計 | | | 16,851 | 31,294 | 29,757 |

（*1）　現代エムパートナーズ㈱の公正価値は報告期間末現在、2社の外部評価機関の評価値の平均で算定しました。外部評価機関は純資産価値アプローチ法及び市場価値アプローチ法を用いて公正価値を算定しました。純資産価値アプローチ法は評価基準日現在、個別資産及び負債の適正な市場価値を見積もって公正価値を算定し、市場価値アプローチ法は評価対象会社との事業の類似性、規模及び成長率、営業及び財政状況を考慮した比較対象会社を算定し、評価基準日から過去1年のPBR、PSR平均値を適用して公正価値を算定しました。

（*2）　前期に現代企業金融㈱から現代エムパートナーズ㈱に社名が変更されました。

（*3）　当期に減損損失100百万ウォンを認識しました。

2）　債務証券

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 銘柄 | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 当期末 | 前期末 |
| 国公債 | 都市鉄道債券及び地域開発債券 | 799 | 830 | 1,260 |
| 社債 | オートピア第53次メザニン債 | - | - | 30,465 |
| | エイチエヌシー第1次メザニン債 | 5,000 | 4,955 | - |
| 計 | | 5,799 | 5,785 | 31,725 |

都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は報告期間末現在、証券会社から取引価格の提供を受けており、エイチエヌシー第1次メザニン債は外部評価機関の評価値を利用しています。

3）　受益証券

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|
| | | 当期末 | 前期末 |
| 現代船舶私募特別資産投資信託3号 | 4,293 | 4,315 | 4,953 |
| ハイオーシャンPCTC私募特別資産投資信託2号‐1 | 913 | 924 | 968 |
| ハイオーシャンPCTC私募特別資産投資信託2号‐2 | 1,000 | 1,001 | 1,002 |
| ハイオーシャンタンカー専門投資型<br>私募特別資産投資信託1号 | 8,715 | 8,795 | 9,582 |
| マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型<br>私募投資信託8号 | 5,938 | 5,937 | 6,045 |
| KOTAM SML専門投資型私募投資信託1号 | 3,600 | 3,603 | - |
| マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型<br>私募投資信託第PR‐2号 | 21,000 | 20,996 | - |
| 計 | 45,459 | 45,571 | 22,550 |

受益証券の公正価値は報告期間末現在、外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値アプローチ法を用いて公正価値を算定しました。

### (2)　関連会社投資株式

当期末及び前期末現在における関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

#### 1)　被投資会社の持分率の現況等

① 当期末

| 会社 | 持分率<br>(%) | 所在地 | 使用<br>財務諸表日 | 業種 |
|---|---|---|---|---|
| コリアクレジットビューロ㈱<br>(*1) | 7.00 | 韓国 | 2017.12.31 | 信用調査 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 29.99 | 英国 | 2017.12.31 | 自動車金融 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 46.00 | 中国 | 2017.12.31 | 自動車金融 |
| Hyundai Capital Canada Inc. | 20.00 | カナダ | 2017.12.31 | 自動車金融 |

(*1)　持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

② 前期末

| 会社 | 持分率<br>(%) | 所在地 | 使用<br>財務諸表日 | 業種 |
|---|---|---|---|---|
| コリアクレジットビューロ㈱<br>(*1) | 7.00 | 韓国 | 2016.12.31 | 信用調査 |
| Hyundai Capital Germany GmbH | 30.01 | ドイツ | 2016.12.31 | 自動車金融仲介 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 29.99 | 英国 | 2016.12.31 | 自動車金融 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 46.00 | 中国 | 2016.12.31 | 自動車金融 |

(*1)　持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

## 2）　主な関連会社の要約財務情報、関連会社投資株式の帳簿価額への調整内訳

### ①　当期末及び当期

（単位：百万ウォン）

| 当期末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会社 | 資産 | 負債 | 資本金 | 資本合計 | 純資産持分該当額 | のれん | 帳簿価額 |
| コリアクレジットビューロ㈱ | 75,504 | 19,323 | 10,000 | 56,181 | 3,933 | 1,037 | 4,970 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 2,782,808 | 2,583,411 | 96,055 | 199,397 | 59,799 | - | 59,799 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 4,961,986 | 4,055,661 | 708,965 | 906,325 | 416,910 | - | 416,910 |
| Hyundai Capital Canada Inc. | 1,412,557 | 1,244,523 | 208,608 | 168,034 | 33,607 | 2,145 | 35,752 |

（単位：百万ウォン）

| 当期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会社 | 営業収益 | 受取利息 | 支払利息 | 当期純損益 | その他包括利益 | 総包括利益 | 配当金 |
| コリアクレジットビューロ㈱ | 68,750 | 538 | - | 3,580 | - | 3,580 | 1,650 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 119,371 | 118,853 | 27,022 | 41,301 | (4,927) | 36,374 | - |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 492,331 | 470,765 | 180,524 | 120,981 | (49,181) | 71,800 | 6,483 |
| Hyundai Capital Canada Inc. | 321,885 | 260,759 | 236,396 | (2,765) | 3,440 | 675 | - |

② 前期末及び前期

（単位：百万ウォン）

| 前期末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会社 | 資産 | 負債 | 資本金 | 資本合計 | 純資産持分該当額 | のれん | 帳簿価額 |
| コリアクレジットビューロ㈱ | 71,245 | 17,322 | 10,000 | 53,923 | 3,775 | 1,037 | 4,812 |
| Hyundai Capital Germany GmbH | 3,413 | 296 | 3,547 | 3,117 | 935 | - | 935 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 2,454,313 | 2,291,290 | 96,055 | 163,023 | 48,891 | - | 48,891 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 5,362,202 | 4,521,193 | 708,965 | 841,009 | 386,864 | - | 386,864 |

（単位：百万ウォン）

| 前期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会社 | 営業収益 | 受取利息 | 支払利息 | 当期純損益 | その他包括利益 | 総包括利益 | 配当金 |
| コリアクレジットビューロ㈱ | 59,868 | 584 | - | 3,517 | - | 3,517 | 1,500 |
| Hyundai Capital Germany GmbH | 1,453 | 19 | - | 589 | (148) | 441 | 2,825 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 120,001 | 119,410 | 28,641 | 39,212 | (24,255) | 14,957 | - |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 481,783 | 463,511 | 156,983 | 95,311 | (25,565) | 69,746 | - |

### 3）　被投資会社の持分法評価内訳

#### ①　当期

（単位：百万ウォン）

| 会社 | 期首 | 取得 | 関連会社投資損益 | 関連会社その他包括利益に対する持分 | 処分等 | 配当金 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| コリアクレジットビューロ㈱ | 4,812 | - | 274 | - | - | (116) | 4,970 |
| Hyundai Capital Germany GmbH | 935 | - | (10) | 61 | (15) | (971) | - |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 48,891 | - | 12,386 | (1,478) | - | - | 59,799 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 386,864 | - | 55,651 | (22,623) | - | (2,982) | 416,910 |
| Hyundai Capital Canada Inc. | - | 34,461 | 603 | 688 | - | - | 35,752 |
| 計 | 441,502 | 34,461 | 68,904 | (23,352) | (15) | (4,069) | 517,431 |

#### ②　前期

（単位：百万ウォン）

| 会社 | 期首 | 取得 | 関連会社投資損益 | 関連会社その他包括利益に対する持分 | 処分等 | 配当金 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| HIネットワーク株式会社 | 803 | - | 73 | - | (876) | - | - |
| コリアクレジットビューロ㈱ | 4,599 | - | 318 | - | - | (105) | 4,812 |
| Hyundai Capital Germany GmbH | 1,650 | - | 177 | (44) | - | (848) | 935 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 44,751 | - | 11,414 | (7,274) | - | - | 48,891 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 191,646 | 163,134 | 43,844 | (11,760) | - | - | 386,864 |
| 計 | 243,449 | 163,134 | 55,826 | (19,078) | (876) | (953) | 441,502 |

## 7. 非連結の組成された企業

（1） 非連結の組成された企業に対する持分の性質は以下の通りです。

| 非連結の組成された企業の性質 | 目的 |
|---|---|
| 資産流動化 | 資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者で、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された有限会社です。連結グループは非連結の組成された企業が売上債権等を基礎資産として発行した流動化証券を購入するか、かかる企業に対して信用供与及び流動化証券の購入約定等を提供しています。 |
| ストラクチャード・ファイナンス | ストラクチャード・ファイナンスのための組成された企業は企業引受合併、民間投資方式の建設プロジェクトまたは船舶投資のためのプロジェクト金融等の目的のために設立され、調達した資金は同目的の遂行のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのための組成された企業に貸付、持分投資等の形態で資金を提供するか、必要により様々な形態の信用供与を提供しています。 |
| 投資ファンド | 投資ファンドは投資家に受益（出資）証券等を発行して資金を調達し、株式または債券等に投資してその収益を投資家に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合等です。連結グループは投資ファンドの持分に投資するか、集合投資業者、業務執行社員（組合員）等で、その他投資家に代わって資産を運用及び管理しています。 |

（2） 当期末及び前期末現在、非連結の組成された企業の規模は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資産流動化 | ストラクチャード・ファイナンス | 投資ファンド | 計 | 資産流動化 | ストラクチャード・ファイナンス | 投資ファンド | 計 |
| 資産合計(*1) | 1,318,767 | 8,285,718 | 187,341 | 9,791,826 | 827,967 | 6,656,185 | 4,501,605 | 11,985,757 |

（*1） 非連結の組成された企業の財務情報は未監査の財務情報を含んでいます。

(3)　当期及び前期中に非連結の組成された企業に発生した収益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | | | | 前期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資産流動化 | ストラクチャード・ファイナンス | 投資ファンド | 計 | 資産流動化 | ストラクチャード・ファイナンス | 投資ファンド | 計 |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 受取利息 | - | - | - | - | 1,202 | - | - | 1,202 |
| 貸付債権収益 | 3,310 | 18,165 | - | 21,475 | 2,095 | 12,700 | - | 14,795 |
| 受取配当金 | - | - | 1,442 | 1,442 | - | - | 773 | 773 |
| その他営業収益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,310 | 18,165 | 1,442 | 22,917 | 3,297 | 12,700 | 773 | 16,770 |

(4)　当期末及び前期末現在、非連結の組成された企業の持分に関して連結グループが連結財務諸表に認識した資産の帳簿価額及び損失に最大にさらされている金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資産流動化 | ストラクチャード・ファイナンス | 投資ファンド | 計 | 資産流動化 | ストラクチャード・ファイナンス | 投資ファンド | 計 |
| 連結財政状態計算書上の資産 | | | | | | | | |
| 短期投資金融商品 | - | - | - | - | - | - | 50,000 | 50,000 |
| 売却可能証券 | - | - | 50,526 | 50,526 | 30,465 | - | 22,550 | 53,015 |
| 貸付債権 | 78,933 | 432,191 | - | 511,124 | 63,842 | 314,065 | - | 377,907 |
| 計 | 78,933 | 432,191 | 50,526 | 561,650 | 94,307 | 314,065 | 72,550 | 480,922 |
| 信用供与及びその他約定 | | | | | | | | |
| 未実行信用供与 | 74,031 | 522,259 | - | 596,290 | 27,658 | 161,035 | - | 188,693 |
| 損失に最大にさらされている金額(*1) | 152,964 | 954,450 | 50,526 | 1,157,940 | 121,965 | 475,100 | 72,550 | 669,615 |

(*1)　損失に最大にさらされている金額は資産と信用供与、その他約定金額を合算して算出しました。

## 8. 金融債権

**当期末及び前期末現在における金融債権の内訳は以下の通りです。**

### (1) 当期末

**(単位：百万ウォン)**

| 区分 | 債権元金 | 繰延貸付付帯損益(リース開設直接収益) | 現在価値割引調整 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸付債権 | | | | | |
| 貸付金 | 10,012,666 | 49,874 | (1,913) | (403,691) | 9,656,936 |
| 割賦金融資産 | | | | | |
| 自動車割賦金融 | 10,082,011 | 53,645 | - | (95,861) | 10,039,795 |
| 耐久財割賦金融 | 2 | - | - | (2) | - |
| 住宅割賦金融 | 1,097 | 2 | - | (25) | 1,074 |
| 小計 | 10,083,110 | 53,647 | - | (95,888) | 10,040,869 |
| リース債権 | | | | | |
| ファイナンスリース債権 | 2,458,875 | (320) | - | (44,824) | 2,413,731 |
| 解約リース債権 | 36,631 | - | - | (26,980) | 9,651 |
| 小計 | 2,495,506 | (320) | - | (71,804) | 2,423,382 |
| 計 | 22,591,282 | 103,201 | (1,913) | (571,383) | 22,121,187 |

（2）　前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 債権元金 | 繰延貸付付帯損益（リース開設直接収益） | 現在価値割引調整 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸付債権 | | | | | |
| 貸付金 | 9,009,229 | 58,672 | (1,286) | (377,249) | 8,689,366 |
| 割賦金融資産 | | | | | |
| 自動車割賦金融 | 9,328,564 | 46,948 | - | (80,558) | 9,294,954 |
| 耐久財割賦金融 | 155 | - | - | (12) | 143 |
| 住宅割賦金融 | 1,463 | 2 | - | (30) | 1,435 |
| 小計 | 9,330,182 | 46,950 | - | (80,600) | 9,296,532 |
| リース債権 | | | | | |
| ファイナンスリース債権 | 2,426,526 | (330) | - | (45,403) | 2,380,793 |
| 解約リース債権 | 28,997 | - | - | (25,821) | 3,176 |
| 小計 | 2,455,523 | (330) | - | (71,224) | 2,383,969 |
| 計 | 20,794,934 | 105,292 | (1,286) | (529,073) | 20,369,867 |

## 9. 貸倒引当金

**当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。**

### (1) 当期

**(単位：百万ウォン)**

| 区分 | 貸付債権 | 割賦金融資産 | リース債権 | その他資産 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 期首 | 377,249 | 80,600 | 71,224 | 27,464 | 556,537 |
| 売却 | (133,869) | (17,175) | (119) | - | (151,163) |
| 貸倒償却 | (193,908) | (23,800) | (1,522) | (1,042) | (220,272) |
| 償却債権回収 | 88,709 | 8,319 | 225 | 1,733 | 98,986 |
| 割引効果解除 | (3,986) | (243) | (111) | - | (4,340) |
| 繰入額 | 269,479 | 48,187 | 2,117 | (2,257) | 317,526 |
| その他 | 17 | - | (10) | - | 7 |
| 期末 | 403,691 | 95,888 | 71,804 | 25,898 | 597,281 |

### (2) 前期

**(単位：百万ウォン)**

| 区分 | 貸付債権 | 割賦金融資産 | リース債権 | その他資産 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 期首 | 323,946 | 73,308 | 68,134 | 18,986 | 484,374 |
| 売却 | (40,343) | (6,391) | (83) | - | (46,817) |
| 貸倒償却 | (249,037) | (32,933) | (820) | (2,583) | (285,373) |
| 償却債権回収 | 95,732 | 10,491 | 93 | 7,540 | 113,856 |
| 割引効果解除 | (4,484) | (296) | (151) | - | (4,931) |
| 繰入額 | 251,435 | 36,421 | 4,051 | 3,521 | 295,428 |
| 期末 | 377,249 | 80,600 | 71,224 | 27,464 | 556,537 |

## 10. 繰延貸付付帯損益

**当期及び前期における繰延貸付付帯損益の変動内訳は以下の通りです。**

**（単位：百万ウォン）**

| 区分 | 当期 | | | 前期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費用 | 収益 | 純額 | 費用 | 収益 | 純額 |
| 期首 | 114,008 | 8,716 | 105,292 | 125,686 | 19,552 | 106,134 |
| 増加 | 157,798 | 19,956 | 137,842 | 133,129 | 7,614 | 125,515 |
| 償却 | (148,756) | (8,823) | (139,933) | (144,807) | (18,450) | (126,357) |
| 期末 | 123,050 | 19,849 | 103,201 | 114,008 | 8,716 | 105,292 |

## 11. ファイナンスリース債権

### (1) リース総投資及び最低リース料の現在価値

当期末及び前期末現在、ファイナンスリースのリース総投資及び最低リース料の現在価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | 前期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | リース総投資 | 最低リース料の現在価値 | リース総投資 | 最低リース料の現在価値 |
| 1年以内 | 1,185,855 | 1,062,343 | 1,141,818 | 1,031,234 |
| 1年超過5年以内 | 1,498,994 | 1,394,212 | 1,493,084 | 1,391,100 |
| 5年超過 | 281 | 277 | 81 | 80 |
| 計 | 2,685,130 | 2,456,832 | 2,634,983 | 2,422,414 |

### (2) 未実現受取利息

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースの未実現受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| リース総投資 | 2,685,130 | 2,634,983 |
| リース純投資 | | |
| 最低リース料の現在価値 | 2,456,832 | 2,422,414 |
| 無保証残存価値の現在価値 | 1,723 | 3,782 |
| 小計 | 2,458,555 | 2,426,196 |
| 未実現受取利息 | 226,575 | 208,787 |

## 12. リース資産

### (1) リース資産の内訳

当期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 減価償却累計額 | 減損損失累計額 | 帳簿価額 | 取得原価 | 減価償却累計額 | 減損損失累計額 | 帳簿価額 |
| オペレーティングリース資産 | 2,685,771 | (797,676) | (379) | 1,887,716 | 2,405,932 | (675,520) | (329) | 1,730,083 |
| 解約リース資産 | 17,421 | - | (5,345) | 12,076 | 47,999 | - | (5,027) | 42,972 |
| 計 | 2,703,192 | (797,676) | (5,724) | 1,899,792 | 2,453,931 | (675,520) | (5,356) | 1,773,055 |

### (2) 最低リース料

当期末及び前期末現在、リース資産について今後予想される将来の最低リース料は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 1年以内 | 484,105 | 414,152 |
| 1年超過5年以内 | 659,095 | 625,564 |
| 5年超過 | 7 | 9 |
| 計 | 1,143,207 | 1,039,725 |

## 13. 有形資産

### (1) 有形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における有形資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 減価償却累計額 | 帳簿価額 | 取得原価 | 減価償却累計額 | 帳簿価額 |
| 土地 | 97,883 | - | 97,883 | 97,883 | - | 97,883 |
| 建物 | 128,852 | (16,276) | 112,576 | 102,277 | (13,237) | 89,040 |
| 車輌運搬具 | 6,407 | (2,471) | 3,936 | 6,214 | (1,739) | 4,475 |
| 什器備品 | 158,184 | (115,412) | 42,772 | 171,032 | (122,960) | 48,072 |
| その他有形資産 | 2,292 | - | 2,292 | 2,116 | - | 2,116 |
| 建設仮勘定 | 1,302 | - | 1,302 | 28,939 | - | 28,939 |
| 計 | 394,920 | (134,159) | 260,761 | 408,461 | (137,936) | 270,525 |

### (2) 当期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

#### 1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 期首 | 取得 | 振替 | 処分 | 減価償却費 | 換算差異 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 97,883 | - | - | - | - | - | 97,883 |
| 建物 | 89,040 | 447 | 26,128 | - | (3,039) | - | 112,576 |
| 車輌運搬具 | 4,475 | 300 | - | (7) | (829) | (3) | 3,936 |
| 什器備品 | 48,072 | 7,355 | 7,758 | (101) | (20,329) | 17 | 42,772 |
| その他有形資産 | 2,116 | - | 176 | - | - | - | 2,292 |
| 建設仮勘定 | 28,939 | 8,105 | (35,754) | - | - | 12 | 1,302 |
| 計 | 270,525 | 16,207 | (1,692) | (108) | (24,197) | 26 | 260,761 |

2）　前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 取得 | 振替 | 処分 | 減価償却費 | 換算差異 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 97,883 | - | - | - | - | - | 97,883 |
| 建物 | 91,623 | - | - | (5) | (2,578) | - | 89,040 |
| 車輌運搬具 | 4,387 | 938 | - | (16) | (845) | 11 | 4,475 |
| 什器備品 | 45,870 | 18,019 | 3,440 | (230) | (19,035) | 8 | 48,072 |
| その他有形資産 | 2,155 | 1 | - | (33) | - | (7) | 2,116 |
| 建設仮勘定 | 11,295 | 26,182 | (8,520) | - | - | (18) | 28,939 |
| 計 | 253,213 | 45,140 | (5,080) | (284) | (22,458) | (6) | 270,525 |

## 14.　無形資産

### （1）　無形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における無形資産の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 償却累計額 | 帳簿価額 | 取得原価 | 償却累計額 | 帳簿価額 |
| 開発費 | 247,727 | (134,145) | 113,582 | 215,148 | (102,182) | 112,966 |
| 商標権 | 69 | (69) | - | 69 | (69) | - |
| 会員権 | 28,689 | - | 28,689 | 27,370 | - | 27,370 |
| その他無形資産 | 64,509 | (39,103) | 25,406 | 55,971 | (29,528) | 26,443 |
| 建設仮勘定 | 8,525 | - | 8,525 | 15,084 | - | 15,084 |
| 計 | 349,519 | (173,317) | 176,202 | 313,642 | (131,779) | 181,863 |

（2）　当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1）　当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 取得 | 振替 | 処分 | 償却 | 減損損失戻入 | 換算差異 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 開発費 | 112,966 | 994 | 31,585 | - | (31,963) | - | - | 113,582 |
| 会員権 | 27,370 | 1,328 | - | - | - | - | (9) | 28,689 |
| その他無形資産 | 26,443 | 6,152 | 1,306 | (61) | (8,483) | - | 49 | 25,406 |
| 建設仮勘定 | 15,084 | 24,635 | (31,199) | - | - | - | 5 | 8,525 |
| 計 | 181,863 | 33,109 | 1,692 | (61) | (40,446) | - | 45 | 176,202 |

2）　前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 取得 | 振替 | 処分 | 償却 | 減損損失戻入 | 換算差異 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 開発費 | 21,025 | 92,224 | 19,551 | - | (19,834) | - | - | 112,966 |
| 会員権 | 27,354 | 871 | - | (921) | - | 54 | 12 | 27,370 |
| その他無形資産 | 11,876 | 15,182 | 5,226 | (5) | (5,743) | - | (93) | 26,443 |
| 建設仮勘定 | - | 34,781 | (19,697) | - | - | - | - | 15,084 |
| 計 | 60,255 | 143,058 | 5,080 | (926) | (25,577) | 54 | (81) | 181,863 |

## 15. 借入負債

**当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。**

### (1) 借入金

**(単位：百万ウォン)**

| 区分 | 借入先 | 年利(%) | 満期 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 借入金(短期) | | | | | |
| コマーシャルペーパー(CP) | 新韓銀行他6社 | 1.68～2.00 | 2018.01.26～2018.04.17 | 530,000 | 130,000 |
| 一般借入金 | ウリ銀行他5社 | 0.70～2.82 | 2018.01.12～2018.11.23 | 307,114 | 471,667 |
| 小計 | | | | 837,114 | 601,667 |
| 流動性借入金 | | | | | |
| 一般借入金 | 國民銀行他4社 | 1.97～3.10 | 2018.01.02～2018.12.24 | 517,777 | 241,167 |
| 借入金(長期) | | | | | |
| コマーシャルペーパー(CP) | KTB投資証券他6社 | 2.06～2.24 | 2019.10.25～2020.10.27 | 700,000 | - |
| 一般借入金 | 國民銀行他9社 | 0.95～3.07 | 2019.02.25～2021.11.08 | 817,969 | 709,348 |
| 小計 | | | | 1,517,969 | 709,348 |
| 計 | | | | 2,872,860 | 1,552,182 |

（2）　社債

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 年利（%） | 満期 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|---|---|
| 社債（短期） | | | | |
| 短期社債 | - | - | - | 160,000 |
| 社債割引発行差金 | | | - | (110) |
| 小計 | | | - | 159,890 |
| 流動性社債 | | | | |
| 社債 | 1.32～6.53 | 2018.01.03～2018.12.27 | 5,195,047 | 5,636,480 |
| 社債割引発行差金 | | | (2,842) | (6,563) |
| 小計 | | | 5,192,205 | 5,629,917 |
| 社債（長期） | | | | |
| 社債 | 1.32～4.72 | 2019.01.03～2027.08.29 | 13,982,195 | 12,754,498 |
| 社債割引発行差金 | | | (32,248) | (18,845) |
| 小計 | | | 13,949,947 | 12,735,653 |
| 計 | | | 19,142,152 | 18,525,460 |

## 16. 従業員給付負債

### （1） 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して連結包括利益計算書に認識した費用はそれぞれ381百万ウォン及び221百万ウォンです。

### （2） 確定給付型退職給付制度

1） 確定給付制度の特性

連結グループは最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されています。

2） 確定給付制度の退職給付費用に関連して当期末及び前期末現在において連結財政状態計算書に認識した金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 基金が積み立てられる確定給付債務の現在価値 | 101,362 | 103,403 |
| 社外積立資産の公正価値（*1） | (105,761) | (101,244) |
| 純確定給付負債（資産） | (4,399) | 2,159 |

（*1）従来の国民年金転換金32百万ウォン（前期末：37百万ウォン）が含まれた金額です。

### 3） 確定給付債務

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 期首 | 103,403 | 110,044 |
| 当期勤務費用 | 16,824 | 17,769 |
| 支払利息 | 2,631 | 2,707 |
| 保険数理上の損益： | | |
| 経験による調整 | (2,560) | (15,547) |
| 財務上の仮定の変動 | (6,539) | 3,144 |
| 人口統計的な仮定の変動 | (2,028) | - |
| 関連会社転出入 | (3,766) | (1,067) |
| 支払額 | (6,603) | (13,647) |
| 期末 | 101,362 | 103,403 |

### 4） 社外積立資産

当期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 期首 | 101,244 | 85,493 |
| 使用者の拠出金 | 12,341 | 26,700 |
| 期待収益 | 2,502 | 1,957 |
| 保険数理上の損益 | (966) | (325) |
| 関連会社転出入 | (2,757) | (683) |
| 支払額 | (6,603) | (11,898) |
| 期末 | 105,761 | 101,244 |

5） 退職給付費用

当期及び前期における確定給付制度に関連する退職給付費用の詳細内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 当期勤務費用 | 16,824 | 17,769 |
| 支払利息 | 2,631 | 2,707 |
| 社外積立資産の期待収益 | (2,502) | (1,957) |
| 計 | 16,953 | 18,519 |

6） 当期末及び前期末現在における社外積立資産の主な種類別の公正価値の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | 前期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比率（%） | 金額 | 構成比率（%） |
| 現金及び現金同等物 | 2 | - | 1,386 | 1.37 |
| 預金 | 7,222 | 6.83 | 7,542 | 7.45 |
| 1年利率保証型商品 | 98,537 | 93.17 | 92,316 | 91.18 |
| 計 | 105,761 | 100.00 | 101,244 | 100.00 |

7） 保険数理上の仮定

確定給付負債を認識するための保険数理上の仮定は以下の通りです。

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 割引率 | 3.15% | 2.54% |
| 将来賃金上昇率 | 5.24% | 5.25% |

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

8） 感応度分析

当期末及び前期末現在、重要なそれぞれの保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 確定給付債務 | |
|---|---|---|
| | 増加 | 減少 |
| 割引率（1%ポイント変動） | (8,059) | 9,242 |
| 賃金上昇率（1%ポイント変動） | 9,233 | (8,200) |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 確定給付債務 | |
|---|---|---|
| | 増加 | 減少 |
| 割引率（1%ポイント変動） | (9,647) | 11,208 |
| 賃金上昇率（1%ポイント変動） | 11,109 | (9,748) |

9） 当期末現在、確定給付債務の加重平均予想満期は8.77年（前期末：7.72年）です。連結グループが2018年に確定給付制度に対して納付すると予想される拠出金は無く、不確実性により予想拠出金と実際の納付金額は異なる可能性があります。

10） 当期末及び前期末現在における確定給付債務の支払時期の分布に対する予想情報は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 1年未満 | 7,119 | 5,030 |
| 1年～2年未満 | 8,746 | 5,586 |
| 2年～5年未満 | 17,278 | 14,654 |
| 5年～10年未満 | 28,534 | 31,889 |
| 10年以上 | 39,685 | 46,244 |
| 計 | 101,362 | 103,403 |

### (3)　その他長期従業員給付負債

**1)　当期及び前期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は以下の通りです。**

**(単位：百万ウォン)**

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 期首 | 6,779 | 6,246 |
| 当期勤務費用 | 642 | 644 |
| 支払利息 | 176 | 163 |
| 保険数理上の損益 | (656) | 146 |
| 支払額 | (596) | (420) |
| 期末 | 6,345 | 6,779 |

**2)　保険数理上の仮定**

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 割引率 | 2.60% | 2.60% |
| 将来賃金上昇率 | 5.24% | 5.25% |

**一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。**

## 17. 引当負債

当期及び前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | | | | 前期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 未使用限度(*1) | 残存価値保証(*2) | 復旧引当負債(*3) | 合計 | 未使用限度(*1) | 残存価値保証(*2) | 復旧引当負債(*3) | その他 | 合計 |
| 期首 | 1,185 | 35,078 | 4,525 | 40,788 | 1,375 | 1,267 | 4,153 | 258 | 7,053 |
| 繰入（戻入）額 | (53) | 10,889 | (2,409) | 8,427 | (190) | 33,811 | (694) | (258) | 32,669 |
| 復旧引当負債の認識(*3) | - | - | 484 | 484 | - | - | 1,021 | - | 1,021 |
| 割引額償却 | - | - | 52 | 52 | - | - | 45 | - | 45 |
| 期末 | 1,132 | 45,967 | 2,652 | 49,751 | 1,185 | 35,078 | 4,525 | - | 40,788 |

(*1) 連結グループは限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 連結グループはリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3) 連結グループは報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値を復旧引当負債として認識しています。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、これを合理的に見積もるために過去3ヶ年の賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために過去3ヶ年、復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び5ヶ年の平均インフレーション率を使用しました。

## 18. デリバティブ及びヘッジ会計

### (1) 売買目的デリバティブ

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している売買目的デリバティブはありません。

### (2) キャッシュ・フローヘッジ

連結グループは金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるヘッジ対象項目である借入金または社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しており、通貨先渡を利用して為替レート変動等によるヘッジ対象項目である外貨リース契約の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当期中に連結グループの全般的なヘッジ戦略には大きな変動はありません。

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 未決済約定金額(*1) | 資産 | 負債 | その他包括利益累計額 | 未決済約定金額(*1) | 資産 | 負債 | その他包括利益累計額 |
| 金利スワップ | 2,330,000 | 6,623 | 1,698 | 3,733 | 1,540,000 | 1,468 | 5,937 | (3,387) |
| 通貨スワップ | 5,919,284 | 18,047 | 362,236 | (3,093) | 6,586,040 | 235,147 | 112,046 | (28,565) |
| 計 | 8,249,284 | 24,670 | 363,934 | 640 | 8,126,040 | 236,615 | 117,983 | (31,952) |

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

当期及び前期中にキャッシュ・フローヘッジデリバティブに関連してその他包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は以下の通りです。

1） 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 公正価値変動 | 当期損益再分類 | 期末 |
|---|---|---|---|---|
| 税引前 | (42,154) | (525,231) | 568,229 | 844 |
| 税効果 | 10,202 | | | (204) |
| 税引後 | (31,952) | | | 640 |

2） 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 公正価値変動 | 当期損益再分類 | 期末 |
|---|---|---|---|---|
| 税引前 | (33,905) | 104,435 | (112,684) | (42,154) |
| 税効果 | 8,205 | | | 10,202 |
| 税引後 | (25,700) | | | (31,952) |

キャッシュ・フローヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対して連結グループがキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2027年8月29日までです。当期及び前期中にキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当期及び前期中にキャッシュ・フローヘッジにおいて当期損益として認識した非有効な部分はありません。

## 19. 資本

### (1) 資本金

当期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 株式の種類 | 普通株 | 普通株 |
| 発行する株式総数 | 500,000,000株 | 500,000,000株 |
| 1株当たり額面金額 | 5,000ウォン | 5,000ウォン |
| 発行済株式総数 | 99,307,435株 | 99,307,435株 |
| 資本金 | 496,537 | 496,537 |

### (2) 法定積立金

商法の規定により資本金の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入または欠損補填に対してのみ使用することができます。

### (3) 任意積立金

連結グループは電子金融取引法による電子金融取引準備金及び租税特例制限法による事業再構築費用積立金を積み立てています。

連結グループは与信専門金融業監督規定第11条により貸倒引当金の積立額が資産健全性分類別の最低積立率を適用して算出した引当金の金額に達しない場合、その未達金額以上を貸倒準備金として積み立てています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

1)　貸倒準備金残高

当期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 貸倒準備金既積立額 | 208,844 | 255,352 |
| 貸倒準備金追加積立（戻入）予定額 | 3,155 | (46,508) |
| 貸倒準備金残高（*1） | 211,999 | 208,844 |

（*1）　貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金追加積立（戻入）予定額を反映した残高です。

2)　貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期における貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

（単位:百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 299,903 | 300,702 |
| 減算：貸倒準備金繰入（戻入）額（*1） | 3,155 | (46,508) |
| 貸倒準備金反映後の調整利益（*2） | 296,748 | 347,210 |
| 貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（単位：ウォン） | 2,988 | 3,496 |

（*1）　貸倒準備金繰入（戻入）額は当期及び前期に追加で繰り入れる（戻し入れる）予定の額です。

（*2）　貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入（戻入）額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

### （4） 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の詳細内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 法定積立金 | | |
| 利益準備金 | 140,923 | 132,630 |
| 任意準備金 | | |
| 貸倒準備金 | 208,844 | 255,352 |
| 電子金融取引準備金 | 100 | 100 |
| 事業再構築費用積立金 | 74 | 74 |
| 小計 | 209,018 | 255,526 |
| 未処分利益剰余金 | 2,814,138 | 2,548,173 |
| 計 | 3,164,079 | 2,936,329 |

### （5） 配当金

当期及び前期における配当金は以下の通りです。当期に対する年次配当金は2018年3月29日に予定されている定時株主総会に議案として上程される予定です。当期の財務諸表はこのような未払配当金を含んでいません。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 当期 | 前期 |
|---|---|---|---|
| 配当 | 配当を受ける株式数 | 99,307,435株 | 99,307,435株 |
| | 1株当たり額面金額 | 5,000ウォン | 5,000ウォン |
| | 額面配当率 | 17.14% | 16.70% |
| | 総配当額 | 85,106 | 82,922 |
| 当期純利益 | | 299,903 | 300,702 |
| 配当性向（配当金額/当期純利益） | | 28.38% | 27.58% |

## 20. 純受取利息

当期及び前期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 受取利息 | | |
| 預金 | 27,608 | 26,174 |
| 有価証券 | 1,136 | 1,202 |
| 貸付債権 | 910,458 | 912,041 |
| 割賦金融資産 | 463,773 | 472,436 |
| リース債権（*1） | 158,905 | 174,526 |
| その他（*2） | 582 | 984 |
| 小計 | 1,562,462 | 1,587,363 |
| 支払利息 | | |
| 借入金 | 43,495 | 37,430 |
| 社債 | 483,638 | 533,194 |
| その他（*2） | 12,403 | 15,213 |
| 小計 | 539,536 | 585,837 |
| 純受取利息 | 1,022,926 | 1,001,526 |

（*1） 保証金のうちリースに関連する現在価値割引調整償却額を含めた金額です。

（*2） 実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

## 21. 純受取手数料

当期及び前期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 受取手数料 | | |
| 貸付債権 | 29,579 | 32,230 |
| 割賦金融資産 | 15,393 | 15,418 |
| リース債権 | 141,144 | 167,607 |
| 小計 | 186,116 | 215,255 |
| 支払手数料 | | |
| リース費用 | 92,918 | 85,634 |
| 純受取手数料 | 93,198 | 129,621 |

## 22. その他営業収益及びその他営業費用

当期及び前期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| その他営業収益 | | |
| デリバティブ評価益 | 17,200 | 149,560 |
| デリバティブ取引益 | 3,425 | 3,596 |
| 短期投資金融商品評価益 | 526 | 1,238 |
| 購入貸付債権収益 | 42,397 | 42,003 |
| 共通費精算収益 | 23,544 | 24,757 |
| その他受取手数料 | 64,463 | 63,206 |
| その他営業利益 | 21,146 | 9,704 |
| 計 | 172,701 | 294,064 |
| その他営業費用 | | |
| デリバティブ評価損 | 462,237 | 2,570 |
| デリバティブ取引損 | 126,617 | 37,902 |
| 共通費精算費用 | 25,243 | 22,311 |
| その他営業費用 | 63,277 | 59,377 |
| 計 | 677,374 | 122,160 |

## 23. 販売費及び一般管理費

当期及び前期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 給与 | 217,088 | 213,549 |
| 退職給付費用 | 17,770 | 26,150 |
| 福利厚生費 | 34,767 | 36,009 |
| 広告宣伝費 | 71,335 | 52,410 |
| 販売手数料 | 75,251 | 78,701 |
| 賃借料 | 41,294 | 45,302 |
| 水道光熱費 | 9,619 | 10,328 |
| 通信費 | 13,579 | 14,821 |
| 旅費交通費 | 7,199 | 6,308 |
| 役務手数料 | 84,704 | 88,944 |
| 外注役務費 | 36,323 | 35,458 |
| 支払手数料 | 21,446 | 18,400 |
| 減価償却費 | 24,197 | 22,458 |
| 無形資産償却費 | 40,446 | 25,577 |
| その他経費 | 57,177 | 52,088 |
| 計 | 752,195 | 726,503 |

## 24. 法人税費用及び繰延税金

（1） 当期及び前期における法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 内訳 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 法人税負担額 | 86,261 | 102,455 |
| 繰延税金資産（負債）の変動額 | 22,305 | (5,153) |
| 資本に直接反映された繰延税金 | (7,571) | 5,538 |
| 法人税費用 | 100,995 | 102,840 |

（2） 当期及び前期において資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1） 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 期末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 売却可能証券評価損益 | (3,276) | (3,540) | (264) |
| 関連会社その他包括利益に対する持分 | 3,930 | 9,488 | 5,558 |
| キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | 10,202 | (204) | (10,406) |
| 確定給付制度の再測定要素 | 7,719 | 5,260 | (2,459) |
| 計 | 18,575 | 11,004 | (7,571) |

2） 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 期末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 売却可能証券評価損益 | (5,123) | (3,276) | 1,847 |
| 関連会社その他包括利益に対する持分 | (687) | 3,930 | 4,617 |
| キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | 8,205 | 10,202 | 1,997 |
| 確定給付制度の再測定要素 | 10,642 | 7,719 | (2,923) |
| 計 | 13,037 | 18,575 | 5,538 |

（3）　当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 税引前純利益 | 400,899 | 403,542 |
| 適用税率による法人税 | 96,555 | 97,195 |
| 調整事項： | | |
| 非控除費用 | 70 | 405 |
| 前期税務調整変更効果 | (153) | 3,874 |
| その他 | 4,523 | 1,366 |
| 法人税費用 | 100,995 | 102,840 |
| 実効税率（法人税費用/税引前純利益） | 25.19% | 25.48% |

（4）　当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

1）　当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 一時差異 | | | 繰延税金資産（負債） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 期首 | 増減 | 期末 | 期首 | 期末 |
| デリバティブ | 42,154 | (42,998) | (844) | 10,201 | (204) |
| 手数料繰延 | (116,028) | (10,624) | (126,652) | (28,079) | (30,650) |
| リース開設直接原価 | (84,391) | 18,703 | (65,688) | (20,423) | (15,897) |
| 未払金 | 44,313 | (23,742) | 20,571 | 10,724 | 4,978 |
| 減価償却費 | 6,346 | 1,488 | 7,834 | 1,536 | 1,896 |
| 現在価値割引調整 | (17,238) | 4,786 | (12,452) | (4,172) | (3,013) |
| 引当負債 | 40,788 | 9,027 | 49,815 | 9,871 | 12,055 |
| その他 | (73,797) | (48,808) | (122,605) | (17,858) | (29,670) |
| 計 | (157,853) | (92,168) | (250,021) | (38,200) | (60,505) |

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来加算一時差異に対して、当期末に繰延税金負債4,368百万ウォンを認識していません。

2）　前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 一時差異 | | | 繰延税金資産（負債） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 期首 | 増減 | 期末 | 期首 | 期末 |
| デリバティブ | 33,905 | 8,249 | 42,154 | 8,205 | 10,201 |
| 手数料繰延 | (126,933) | 10,905 | (116,028) | (30,718) | (28,079) |
| リース開設直接原価 | (96,787) | 12,396 | (84,391) | (23,422) | (20,423) |
| 未払金 | 38,668 | 5,645 | 44,313 | 9,358 | 10,724 |
| 減価償却費 | 4,718 | 1,628 | 6,346 | 1,142 | 1,536 |
| 現在価値割引調整 | (21,525) | 4,287 | (17,238) | (5,209) | (4,172) |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 引当負債 | 7,053 | 33,735 | 40,788 | 1,707 | 9,871 |
| その他 | (18,246) | (55,551) | (73,797) | (4,416) | (17,858) |
| 計 | (179,147) | 21,294 | (157,853) | (43,353) | (38,200) |

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来加算一時差異に対して、前期末に繰延税金負債2,753百万ウォンを認識していません。

（5）　実現可能性の判断により認識した繰延税金資産及びその判断根拠

繰延税金資産の実現可能性は当社の業績、全般的な経済環境及び産業に対する展望、今後の予想収益等の様々な要素を考慮して評価します。連結グループは定期的にこのような事項を検討しています。

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来減算一時差異に対しては、当期末に繰延税金資産10,591百万ウォンを除外して繰延税金資産を認識しており、同金額は将来課税所得に対する推定が変更される場合、変更することがあります。

## 25. 1株当たり利益

### (1) 基本的1株当たり純利益

当期及び前期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 支配株主普通株当期純利益（A） | 310,672,274,035ウォン | 307,250,142,637ウォン |
| 発行済普通株式の加重平均株式数（B） | 99,307,435株 | 99,307,435株 |
| 基本的1株当たり純利益（A/B） | 3,128ウォン | 3,094ウォン |

### (2) 希薄化後1株当たり純利益

当期及び前期における非継続事業は存在しないため、1株当たり純利益と1株当たり継続事業純利益が同額です。また、潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同額です。

## 26. その他包括利益

当期及び前期におけるその他包括利益の内訳は以下の通りです。

### (1) 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 増減 | | 税効果 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 当期損益再分類調整 | その他増減 | | |
| 売却可能証券評価損益 | 10,264 | (527) | 1,618 | (264) | 11,091 |
| 関連会社その他包括利益に対する持分 | (12,309) | - | (22,967) | 5,558 | (29,718) |
| キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | (31,952) | 568,229 | (525,231) | (10,406) | 640 |
| 在外営業活動体の換算差額 | (2,942) | - | (831) | - | (3,773) |
| 確定給付制度の再測定要素 | (24,179) | - | 10,161 | (2,459) | (16,477) |
| 計 | (61,118) | 567,702 | (537,250) | (7,571) | (38,237) |

### (2) 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 増減 | | 税効果 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 前期損益再分類調整 | その他増減 | | |
| 売却可能証券評価損益 | 16,051 | (123) | (7,511) | 1,847 | 10,264 |
| 関連会社その他包括利益に対する持分 | 2,152 | - | (19,078) | 4,617 | (12,309) |
| キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | (25,700) | (112,684) | 104,435 | 1,997 | (31,952) |
| 在外営業活動体の換算差額 | (4,436) | - | 1,494 | - | (2,942) |
| 確定給付制度の再測定要素 | (33,334) | - | 12,078 | (2,923) | (24,179) |
| 計 | (45,267) | (112,807) | 91,418 | 5,538 | (61,118) |

## 27. キャッシュ・フロー計算書

### (1) 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 現金 | - | - |
| 普通預金 | 239,028 | 178,754 |
| 当座預金 | 1,980 | 4,659 |
| その他現金同等物（*1）（*2） | 368,502 | 335,442 |
| 計 | 609,510 | 518,855 |

(*1) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

(*2) その他現金同等物には、資産流動化取引に関連し、当期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座それぞれ13,900百万ウォン及び16,700百万ウォンが使用の制限された預金として含まれています。

### (2)　営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 299,903 | 300,702 |
| 調整： | | |
| 売却可能証券処分益 | (729) | (1,234) |
| 売却可能証券減損損失 | 100 | - |
| 貸付債権収益 | 66,474 | 66,570 |
| 割賦金融資産収益 | 68,045 | 54,141 |
| リース債権収益 | 34,412 | 43,929 |
| 為替評価益 | (462,237) | (3,916) |
| 受取配当金 | (2,843) | (4,463) |
| デリバティブ評価益 | (17,200) | (149,560) |
| 短期投資金融商品評価益 | (526) | (1,238) |
| 純支払利息 | 510,210 | 557,477 |
| リース費用 | 395,745 | 359,520 |
| 貸倒引当金繰入額 | 317,526 | 295,428 |
| 為替評価損 | 19,114 | 149,563 |
| 退職給付費用 | 17,334 | 18,740 |
| その他長期従業員給与 | 162 | 953 |
| 減価償却費 | 24,197 | 22,458 |
| 無形資産償却費 | 40,446 | 25,577 |
| デリバティブ評価損 | 462,237 | 2,570 |
| 引当負債繰入 | 8,427 | 32,669 |
| 関連会社投資益 | (68,914) | (55,826) |
| 関連会社投資損 | 10 | - |
| 有形資産処分益 | (100) | (408) |
| 無形資産減損損失戻入 | - | (54) |
| 関連会社投資株式処分損 | - | 299 |
| 有形資産処分損 | 93 | 226 |
| 法人税費用 | 100,995 | 102,840 |
| 小計 | 1,512,978 | 1,516,261 |
| 営業活動による資産負債の変動： | | |
| 預金の増加 | (208,186) | (22,556) |
| 短期投資金融商品の増加 | (362,812) | (165,766) |
| 売却可能証券の減少（増加） | 3,100 | (12,882) |
| 貸付債権の増加 | (1,303,522) | (515,263) |
| 割賦金融資産の増加 | (860,568) | (526,089) |
| ファイナンスリース債権の増加 | (474,783) | (474,621) |
| 解約リース債権の減少 | 4,124 | 36,968 |
| オペレーティングリース資産の増加 | (553,060) | (625,466) |
| 解約リース資産の減少 | 425,295 | 596,004 |
| 未収金の減少（増加） | 19,196 | (14,117) |
| 未収収益の増加 | (7,228) | (11,931) |
| 前払金の減少（増加） | (26,303) | 108,210 |

| | | |
|---|---|---|
| 前払費用の減少（増加） | (44,256) | 5,895 |
| 未払金の増加（減少） | 13,510 | (44,831) |
| 未払費用の増加（減少） | (1,526) | 3,243 |
| 前受収益の減少 | (4,814) | (15,599) |
| 預り金の増加 | 3,755 | 46,516 |
| 保証金の減少 | (44,130) | (121,114) |
| 退職金の支払 | - | (1,749) |
| 使用者の拠出金による社外積立資産の増加 | (12,341) | (26,700) |
| 関連会社退職金の繰入_(繰出)_ | (1,009) | (384) |
| その他長期従業員給付負債の減少 | (596) | (420) |
| その他負債の減少 | (11) | (30) |
| 小計 | (3,436,165) | (1,782,682) |
| 計 | (1,623,284) | 34,281 |

（3）　利息の受取によるキャッシュ・フロー

当期及び前期における貸付債権、割賦金融資産、リース債権及びリース資産に対する利息の受取によるキャッシュ・フローはそれぞれ1,681,176百万ウォン及び1,700,488百万ウォンです。

（4）　当期及び前期における現金の流入もしくは流出を伴わない取引の主な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 金融債権及びその他資産の貸倒償却（除却） | 220,272 | 285,373 |
| 建設仮勘定の振替 | 66,953 | 28,217 |

（5）　財務活動から発生する負債の調整内容

当期に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 純キャッシュ・フロー | 非現金変動 | | | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 為替レート変動 | 公正価値変動 | その他変動 | |
| 借入金 | 1,552,182 | 1,320,583 | - | - | 95 | 2,872,860 |
| 社債 | 18,525,460 | 1,045,527 | (445,037) | - | 16,202 | 19,142,152 |
| 借入金及び社債のリスクヘッジのために保有するデリバティブ純負債（資産） | (118,632) | 55,857 | 445,037 | (42,998) | - | 339,264 |
| 財務活動からの総負債 | 19,959,010 | 2,421,967 | - | (42,998) | 16,297 | 22,354,276 |

## 28. 偶発債務及び約定事項

### (1) 信用供与約定

当期末現在、連結グループは新韓銀行他2の銀行から限度額391億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、國民銀行他36の銀行と与信枠のために米貨2.9億ドル、円貨800億円、ユーロ貨4.5億ユーロ及び24,650億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付約定を提供しており、当期末現在における未使用約定残高は8,961億ウォンです。

### (2) 提供を受けた保証

当期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 提供者 | 内容 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|---|
| ソウル保証保険株式会社 | 債権仮差押供託保証等 | 43,161 | 55,661 |

なお、連結グループは自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険を㈱KB損害保険他2社に加入しています。当期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 保険加入対象資産 | 845,005 | 840,049 |
| 保険による残存価値保証金額 | 184,429 | 174,892 |

### (3) 係争中の訴訟事件

当期末現在、係争中の重要な訴訟事件は、連結グループが被告である事件11件（総訴訟金額762百万ウォン/164,290ルーブル）、原告である事件19件（総訴訟金額3,507百万ウォン/4,829,210ルピー）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。連結グループは、同訴訟事件が連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断しています。

### (4) 債権譲渡・譲受け契約

連結グループは現代カード㈱、現代コマーシャル㈱及び現代ライフ生命保険㈱と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約により連結グループは、延滞債権と償却処理された債権を合意された債権の売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

### (5) 借入負債約定

連結グループは当期末現在、借入負債のうち、14,850億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより連結グループの信用格付が一定水準以下に下落する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施したり、債権者との契約が停止或いは解約されることがあります。

(6) オペレーティングリース契約

連結グループは2013年中に現代ライフ生命保険㈱と3つの社屋に対して当初5年間を契約期間とする賃貸借契約を締結しました。

1) 当期末及び前期末現在、上記の解約不能オペレーティングリース契約によって将来支払うべき最低リース料は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 1年以内 | 971 | 6,593 |
| 1年超過5年以内 | - | 1,073 |
| 計 | 971 | 7,666 |

2) 当期及び前期において上記の解約不能オペレーティングリース契約により連結包括利益計算書に当期費用として認識した金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 最低リース料 | 6,082 | 8,023 |

## 29. 関連当事者

### (1) 支配・従属関係

**連結グループの支配企業は現代自動車㈱であり、関連当事者は関連会社、ジョイントベンチャー、退職後給与制度、主要経営陣及び近親者、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。**

**(2) 当期末現在、連結グループと売上等の取引または債権・債務残高がある関連当事者は以下の通りです。**

| 区分 | 会社名 |
|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ |
| 関連会社 | コリアクレジットビューロ㈱<br>北京現代汽車金融有限公司 |
| その他<br>関連当事者 | 起亜自動車㈱<br>現代カード㈱<br>現代コマーシャル㈱<br>現代オートエバー㈱<br>現代ライフ生命保険㈱<br>現代建設㈱<br>現代グロービス㈱<br>現代製鉄㈱<br>Hyundai Capital America他60社 |

### (3) 関連当事者取引

1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 会社名 | 営業収益 | 営業費用(*1) | 営業外収益 | リース資産売却 | リース資産購入 | 債券購入 | その他資産購入 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ | 75,139 | 806 | - | - | 710,909 | - | - |
| 関連会社 | コリアクレジットビューロ㈱ | - | 1,582 | - | - | - | - | - |
| | 北京現代汽車金融有限公司 | 40 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 40 | 1,582 | - | - | - | - | - |
| その他関連当事者 | 起亜自動車㈱ | 61,735 | 249 | - | - | 333,218 | - | - |
| | 現代カード㈱ | 43,991 | 23,776 | 2,252 | - | - | 159,193 | - |
| | 現代コマーシャル㈱ | 1,383 | 2,774 | 777 | - | - | 132,226 | - |
| | 現代グロービス㈱ | 395 | 6,650 | - | 81,032 | - | - | - |
| | 現代オートエバー㈱ | 250 | 40,263 | - | - | - | - | 20,379 |
| | Hyundai Capital America | 29,194 | (68) | - | - | - | - | - |
| | 現代ライフ生命保険㈱ | 316 | 10,944 | 112 | - | - | 13,052 | - |
| | 現代エンジニアリング㈱ | 1,068 | 8,814 | 8 | - | - | - | - |
| | 現代建設㈱ | 2,171 | (11) | 40 | - | - | - | 2,486 |
| | 現代モービス㈱ | 840 | 1,257 | - | - | - | - | - |
| | 現代製鉄㈱ | 2,615 | (19) | - | - | - | - | - |
| | その他 | 31,269 | 7,331 | 13 | 2 | - | - | - |
| | 小計 | 175,227 | 101,960 | 3,202 | 81,034 | 333,218 | 304,471 | 22,865 |
| 計 | | 250,406 | 104,348 | 3,202 | 81,034 | 1,044,127 | 304,471 | 22,865 |

(*1) 貸倒引当金繰入額が含まれた金額です。

② 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 会社名 | 営業収益 | 営業費用(*1) | 営業外収益 | リース資産売却 | リース資産購入 | 債券購入 | その他資産購入 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ | 66,203 | 1,274 | - | - | 845,244 | - | - |
| 関連会社 | HIネットワーク㈱(*2) | - | 328 | 195 | - | - | - | - |
| | コリアクレジットビューロ㈱ | 1 | 1,445 | - | - | - | - | - |
| | Hyundai Capital Germany GmbH | 292 | - | - | - | - | - | - |
| | 北京現代汽車金融有限公司 | 277 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 570 | 1,773 | 195 | - | - | - | - |
| その他関連当事者 | 現代ライフ生命保険㈱ | 157 | 10,576 | 128 | - | - | 5,859 | - |
| | 現代カード㈱ | 38,274 | 20,465 | 2,522 | - | - | 147,507 | - |
| | 現代コマーシャル㈱ | 1,236 | 2,376 | 759 | - | - | 116,393 | - |
| | 現代オートエバー㈱ | 293 | 41,613 | - | - | - | - | 21,750 |
| | 現代グロービス㈱ | 465 | 5,325 | - | 61,176 | 109 | - | - |
| | 起亜自動車㈱ | 51,457 | 231 | - | - | 263,034 | - | - |
| | Hyundai Capital America | 32,536 | 54 | - | - | - | - | - |
| | その他 | 22,518 | 10,747 | 9 | - | - | - | 12,330 |
| | 小計 | 146,936 | 91,387 | 3,418 | 61,176 | 263,143 | 269,759 | 34,080 |
| 計 | | 213,709 | 94,434 | 3,613 | 61,176 | 1,108,387 | 269,759 | 34,080 |

(*1)　貸倒引当金繰入額が含まれた金額です。

(*2)　前期に持分全部を売却して関連当事者から除外されており、持分売却前の取引内訳です。

2)　当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

①　当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 会社名 | リース債権 | 貸倒引当金 | その他資産 | 貸倒引当金 | その他負債 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ | 220 | (1) | 6,867 | (68) | 23,097 |
| その他関連当事者 | 現代ライフ生命保険㈱（*1） | 286 | (1) | 112,476 | - | 27 |
| | 現代カード㈱ | 814 | (4) | 2,062 | (14) | 48,501 |
| | 現代建設㈱ | 4,796 | (12) | - | - | - |
| | 現代グロービス㈱ | 908 | (4) | 4,185 | (21) | 6 |
| | 起亜自動車㈱ | - | - | 5,515 | (55) | 42,216 |
| | Hyundai Capital America | - | - | 27,108 | (271) | - |
| | 現代製鉄㈱ | 5,822 | (11) | 218 | - | - |
| | 現代コマーシャル㈱ | 376 | (2) | 3 | - | 403 |
| | 現代オートエバー㈱ | 600 | (1) | - | - | 26 |
| | 現代モービス㈱ | 2,237 | (3) | 16 | - | 21 |
| | その他 | 7,731 | (32) | 9,543 | - | 4,757 |
| | 小計 | 23,570 | (70) | 161,126 | (361) | 95,957 |
| 計 | | 23,790 | (71) | 167,993 | (429) | 119,054 |

（*1）　その他資産は、確定給付制度の社外積立資産105,729百万ウォンを含んでいます。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 会社名 | リース債権 | 貸倒引当金 | その他資産 | 貸倒引当金 | その他負債 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ | 323 | (2) | 5,901 | (58) | 21,231 |
| その他関連当事者 | 現代ライフ生命保険㈱（*1） | 346 | (8) | 108,393 | - | 63 |
| | 現代カード㈱ | 990 | (6) | 2,563 | (19) | 45,516 |
| | 現代建設㈱ | 4,979 | (37) | - | - | - |
| | 現代グロービス㈱ | 979 | (5) | 3,964 | (20) | - |
| | 起亜自動車㈱ | - | - | 4,795 | (47) | 27,595 |
| | Hyundai Capital America | - | - | 33,881 | (339) | - |
| | 現代製鉄㈱ | 4,930 | (30) | 160 | - | - |
| | その他 | 10,481 | (52) | 1,200 | - | 1,538 |
| | 小計 | 22,705 | (138) | 154,956 | (425) | 74,712 |
| 計 | | 23,028 | (140) | 160,857 | (483) | 95,943 |

（*1） その他資産は、確定給付制度の社外積立資産101,207百万ウォンを含んでいます。

（4） 主な経営陣に対する報酬

当期及び前期における主な経営陣に対する報酬の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 短期給与 | 11,669 | 9,694 |
| 退職給付費用 | 2,177 | 1,788 |
| その他長期従業員給与 | 16 | 199 |

上記の主な経営陣には連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

## 30. 金融資産の譲渡

連結グループは貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に基づいて流動化社債を発行しており、関連する流動化社債は当該原資産のみを責任財産としています。

上記に関連して当期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 貸付金及び受取債権 | |
|---|---|---|
| | 当期末 | 前期末 |
| 資産の帳簿価額 | | |
| 貸付債権 | 1,019,571 | 1,626,898 |
| 割賦金融資産 | 3,888,814 | 3,992,200 |
| ファイナンスリース債権 | - | 138,560 |
| 計 | 4,908,385 | 5,757,658 |
| 関連負債の帳簿価額（*1） | (3,050,492) | (3,758,690) |
| 責任財産を譲渡資産に限定する負債 | | |
| 資産の公正価値 | 5,097,708 | 5,872,828 |
| 関連負債の公正価値（*1） | (3,047,907) | (3,763,515) |
| 純ポジション | 2,049,801 | 2,109,313 |

（*1） デリバティブは含まれていません。連結グループは通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動等によるヘッジ対象項目である外貨建流動化社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしています。

## 31. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループはISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。

一般的に、このような約定では、同一貨幣の全ての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在する全ての契約は清算されて清算価値が評価され、全ての契約は純額で決済されます。

ISDA契約は、連結財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺を行うことができず連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に実行可能な相殺権を保有していないためです。

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

### (1) 当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 認識金融資産/負債の総額 | 相殺される認識金融負債/資産の総額 | 財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額 | 財政状態計算書で相殺されていない関連金額 | | 純額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 金融商品 | 受取担保 | |
| 金融資産 | | | | | | |
| デリバティブ資産 | 24,670 | - | 24,670 | 9,136 | - | 15,534 |
| 金融負債 | | | | | | |
| デリバティブ負債 | 363,934 | - | 363,934 | 9,136 | - | 354,798 |

(2)　前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 認識金融資産/負債の総額 | 相殺される認識金融負債/資産の総額 | 財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額 | 財政状態計算書で相殺されていない関連金額 | | 純額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 金融商品 | 受取担保 | |
| 金融資産 | | | | | | |
| デリバティブ資産 | 236,615 | - | 236,615 | 89,483 | - | 147,132 |
| 金融負債 | | | | | | |
| デリバティブ負債 | 117,983 | - | 117,983 | 89,483 | - | 28,500 |

## 32. 金融商品の公正価値管理

### (1) 金融商品の公正価値

当期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | 前期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 金融資産 | | | | |
| 現金及び預金等 | 2,131,794 | 2,131,794 | 1,469,616 | 1,469,616 |
| 売却可能証券 | 82,650 | 82,650 | 84,032 | 84,032 |
| 貸付債権 | 9,656,936 | 9,936,616 | 8,689,366 | 8,837,440 |
| 割賦金融資産 | 10,040,869 | 10,154,575 | 9,296,532 | 9,457,930 |
| リース債権 | 2,423,382 | 2,558,691 | 2,383,969 | 2,503,309 |
| デリバティブ資産 | 24,670 | 24,670 | 236,615 | 236,615 |
| 未収金 | 115,064 | 115,064 | 134,900 | 134,900 |
| 未収収益 | 103,066 | 103,066 | 95,157 | 95,157 |
| 賃借保証金 | 25,639 | 25,772 | 24,774 | 24,685 |
| 計 | 24,604,070 | 25,132,898 | 22,414,961 | 22,843,684 |
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | 2,872,860 | 2,870,953 | 1,552,182 | 1,554,171 |
| 社債 | 19,142,152 | 19,255,538 | 18,525,460 | 18,563,315 |
| デリバティブ負債 | 363,934 | 363,934 | 117,983 | 117,983 |
| 未払金（*1） | 293,485 | 293,485 | 273,018 | 273,018 |
| 未払費用 | 161,279 | 161,279 | 170,701 | 170,701 |
| 預り金（*1） | 80,748 | 80,748 | 82,320 | 82,320 |
| 保証金 | 408,842 | 406,874 | 440,622 | 441,216 |
| その他負債 | - | - | 10 | 10 |
| 計 | 23,323,300 | 23,432,811 | 21,162,296 | 21,202,734 |

（*1） 租税公課関連項目を除いた金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

① 現金及び預金

現金は帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。現金、普通預金、その他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品で、別途の評価手法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 短期投資金融商品

活発な市場の相場価格が有効な有価証券は相場価格を公正価値とみなし、相場価格は報告期間終了日現在における終値としています。MMF等の短期性運用商品は運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしています。

③ 売却可能証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、相場価格を使用しており、相場価格がない場合には外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権

DCF（Discounted Cash Flow）方法を利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCF方法は契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、連結グループの割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率及びフォワード・レートは報告期間終了日現在、市場で開示された金利から導出される適用可能な収益率グラフに基づいて決定しました。各デリバティブの公正価値は上記の方法で導出されたフォワード・レート及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しました。通貨先渡の公正価値は、原則的に測定対象通貨先渡の残存期間と一致する期間に対する報告期間終了日現在において市場で開示された先渡為替レートに基づいて測定しました。通貨先渡の公正価値測定に使用される割引率は、金利平価理論に基づいた評価の基礎となった先渡為替レート及び現物為替レートを利用し、CRS金利を逆算して決定しました。

⑥ 借入金

DCF方法を適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。ウォン貨社債及び外貨社債の公正価値は信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他金融資産及びその他金融負債

その他金融資産/負債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性をもって算出することが難しい場合には帳簿価額を公正価値とみなします。

**（2）　公正価値のヒエラルキー**

**1-1）　当期末及び前期末現在、連結グループの財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。**

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 帳簿価額 | 公正価値 | 公正価値のヒエラルキーレベル | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 (*1) |
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | | |
| 現金及び預金等 | | | | | |
| 短期投資金融商品 | 1,289,046 | 1,289,046 | - | 1,289,046 | - |
| 売却可能証券 | 82,650 | 82,650 | 19,072 | 5,785 | 57,793 |
| デリバティブ資産 | | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ資産 | 24,670 | 24,670 | - | 24,670 | - |
| 計 | 1,396,366 | 1,396,366 | 19,072 | 1,319,501 | 57,793 |
| 公正価値で測定される金融負債 | | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ負債 | 363,934 | 363,934 | - | 363,934 | - |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 帳簿価額 | 公正価値 | 公正価値のヒエラルキーレベル | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 (*1) |
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | | |
| 現金及び預金等 | | | | | |
| 短期投資金融商品 | 925,708 | 925,708 | - | 925,708 | - |
| 売却可能証券 | 84,032 | 84,032 | 18,119 | 31,725 | 34,188 |
| デリバティブ資産 | | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ資産 | 236,615 | 236,615 | - | 236,615 | - |
| 計 | 1,246,355 | 1,246,355 | 18,119 | 1,194,048 | 34,188 |
| 公正価値で測定される金融負債 | | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ負債 | 117,983 | 117,983 | - | 117,983 | - |

(*1)　当期末及び前期末現在、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定することができないため、原価で測定した持分商品69百万ウォン（前期末：168百万ウォン）はレベル3に含まれています。

1-2)　当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 公正価値 | | 価値評価手法 | インプット変数 |
|---|---|---|---|---|
| | 当期末 | 前期末 | | |
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | |
| 現金及び預金等 | | | | |
| 短期投資金融商品 | 1,289,046 | 925,708 | DCFモデル | 割引率、短期金利等 |
| 売却可能証券 | 5,785 | 31,725 | DCFモデル | 割引率 |
| デリバティブ資産 | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ資産 | 24,670 | 236,615 | DCFモデル | 割引率、短期金利、為替レート等 |
| 計 | 1,319,501 | 1,194,048 | | |
| 公正価値で測定される金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ負債 | 363,934 | 117,983 | DCFモデル | 割引率、短期金利、為替レート等 |

1-3)　当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 売却可能証券 | |
|---|---|---|
| | 当期 | 前期 |
| 期首 | 34,188 | 19,163 |
| 取得 | 25,000 | 15,574 |
| 総損益 | | |
| 当期損益認識 | (100) | - |
| その他包括利益認識 | 679 | 56 |
| 元本回収 | (1,974) | (605) |
| 期末 | 57,793 | 34,188 |

1-4)　当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要な観察可能ではないインプット変数に対する定量的情報は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 公正価値 | 価値評価手法 | インプット変数 | 重要な観察可能ではないインプット変数 | 重要な観察可能ではないインプット変数の推定範囲 | 公正価値と重要な観察可能ではないインプット変数間相互関係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | | | | |
| 売却可能証券 | 持分証券 | 12,153 | 市場価値アプローチ法、純資産価値モデル | PSR、PBR、純資産帳簿価額 | PSR、PBR | - | - |
| | | | | | 純資産帳簿価額 | - | |
| | 受益証券 | 45,571 | 純資産価値モデル | 割引率 | 割引率 | 4.69%～6.06% | 貸付債権の割引率が下落する場合、公正価値は増加 |
| 計 | | 57,724 | | | | | |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 公正価値 | 価値評価手法 | インプット変数 | 重要な観察可能ではないインプット変数 | 重要な観察可能ではないインプット変数の推定範囲 | 公正価値と重要な観察可能ではないインプット変数間相互関係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | | | | |
| 売却可能証券 | 持分証券 | 11,470 | 市場価値アプローチ法、純資産価値モデル | PSR、PBR、純資産帳簿価額 | PSR、PBR | - | - |
| | | | | | 純資産帳簿価額 | - | |
| | 受益証券 | 22,550 | 純資産価値モデル | 割引率 | 割引率 | 4.58%～5.80% | 貸付債権の割引率が下落する場合、公正価値は増加 |
| 計 | | 34,020 | | | | | |

1-5）　観察されない変数の変動による感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的手法を利用した観察不能なインプット変数の変動による金融商品の価値変動に基づき、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。また、公正価値が2つ以上のインプット変数に影響を受ける場合には、最も有利であるか、または最も不利な金額に基づいて算出されます。当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目のインプット変数の変動による感応度分析は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | その他包括利益認識 | |
|---|---|---|
| | 有利な変動 | 不利な変動 |
| 売却可能証券（*1） | 1,000 | (966) |

（*1）　当期末現在、純資産価値法及び市場価値アプローチ法により測定された売却可能証券の持分証券は、インプット変数の変動による感応度の算出が不可能であるため、当該内訳は感応度分析対象から除外しました。受益証券は契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）による変動を算出しました。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | その他包括利益認識 | |
|---|---|---|
| | 有利な変動 | 不利な変動 |
| 売却可能証券（*1） | 771 | (736) |

（*1）　前期末現在、純資産価値法及び市場価値アプローチ法により測定された売却可能証券の持分証券は、インプット変数の変動による感応度の算出が不可能であるため、当該内訳は感応度分析対象から除外しました。受益証券は契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）による変動を算出しました。

2-1)　当期末及び前期末現在、連結グループの財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 帳簿価額 | 公正価値 | 公正価値のヒエラルキーレベル | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 609,510 | 609,510 | - | 609,510 | - |
| 預金 | 233,238 | 233,238 | - | 233,238 | - |
| 貸付債権 | 9,656,936 | 9,936,616 | - | - | 9,936,616 |
| 割賦金融資産 | 10,040,869 | 10,154,575 | - | - | 10,154,575 |
| リース債権 | 2,423,382 | 2,558,691 | - | - | 2,558,691 |
| 未収金 | 115,064 | 115,064 | - | - | 115,064 |
| 未収収益 | 103,066 | 103,066 | - | - | 103,066 |
| 賃借保証金 | 25,639 | 25,772 | - | 25,772 | - |
| 計 | 23,207,704 | 23,736,532 | - | 868,520 | 22,868,012 |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | | |
| 借入金 | 2,872,860 | 2,870,953 | - | 2,870,953 | - |
| 社債 | 19,142,152 | 19,255,538 | - | 19,255,538 | - |
| 未払金（*1） | 293,485 | 293,485 | - | - | 293,485 |
| 未払費用 | 161,279 | 161,279 | - | - | 161,279 |
| 預り金（*1） | 80,748 | 80,748 | - | - | 80,748 |
| 保証金 | 408,842 | 406,874 | - | 406,874 | - |
| 計 | 22,959,366 | 23,068,877 | - | 22,533,365 | 535,512 |

（*1）　租税公課関連項目を除いた金額です。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 帳簿価額 | 公正価値 | 公正価値のヒエラルキーレベル | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 518,855 | 518,855 | - | 518,855 | - |
| 預金 | 25,053 | 25,053 | - | 25,053 | - |
| 貸付債権 | 8,689,366 | 8,837,440 | - | - | 8,837,440 |
| 割賦金融資産 | 9,296,532 | 9,457,930 | - | - | 9,457,930 |
| リース債権 | 2,383,969 | 2,503,309 | - | - | 2,503,309 |
| 未収金 | 134,900 | 134,900 | - | - | 134,900 |
| 未収収益 | 95,157 | 95,157 | - | - | 95,157 |
| 賃借保証金 | 24,774 | 24,685 | - | 24,685 | - |
| 計 | 21,168,606 | 21,597,329 | - | 568,593 | 21,028,736 |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | | |
| 借入金 | 1,552,182 | 1,554,171 | - | 1,554,171 | - |
| 社債 | 18,525,460 | 18,563,315 | - | 18,563,315 | - |
| 未払金（*1） | 273,018 | 273,018 | - | - | 273,018 |
| 未払費用 | 170,701 | 170,701 | - | - | 170,701 |
| 預り金（*1） | 82,320 | 82,320 | - | - | 82,320 |
| 保証金 | 440,622 | 441,216 | - | 441,216 | - |
| その他負債 | 10 | 10 | - | - | 10 |
| 計 | 21,044,313 | 21,084,751 | - | 20,558,702 | 526,049 |

（*1） 租税公課関連項目を除いた金額です。

2-2） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなし、帳簿価額を公正価値として開示した現金及び現金同等物、未収金、未収収益、未払金、未払費用、預り金、その他負債に関連する評価手法及びインプット変数は開示しません。

2-3)　当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 公正価値 | | 価値評価手法 | インプット変数 |
|---|---|---|---|---|
| | 当期末 | 前期末 | | |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | |
| 預金 | 233,238 | 25,053 | DCFモデル | 基準金利 |
| 賃借保証金 | 25,772 | 24,685 | DCFモデル | 基準金利 |
| 計 | 259,010 | 49,738 | | |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | |
| 借入金 | 2,870,953 | 1,554,171 | DCFモデル | 調達金利、その他スプレッド |
| 社債 | 19,255,538 | 18,563,315 | DCFモデル | 割引率 |
| 保証金 | 406,874 | 441,216 | DCFモデル | 基準金利 |
| 計 | 22,533,365 | 20,558,702 | | |

2-4)　当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 公正価値 | | 価値評価手法 | インプット変数 |
|---|---|---|---|---|
| | 当期末 | 前期末 | | |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | |
| 貸付債権 | 9,936,616 | 8,837,440 | DCFモデル | 調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド |
| 割賦金融資産 | 10,154,575 | 9,457,930 | DCFモデル | 調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド |
| リース債権 | 2,558,691 | 2,503,309 | DCFモデル | 調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド |
| 計 | 22,649,882 | 20,798,679 | | |

## 33. 金融商品のカテゴリー別の分類

### (1) 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

当期末及び前期末現在における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | 売却可能金融資産 | 貸付金及び受取債権 | ヘッジデリバティブ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | | |
| 現金及び預金等 | 1,289,046 | - | 842,748 | - | 2,131,794 |
| 売却可能証券 | - | 82,650 | - | - | 82,650 |
| 貸付債権 | - | - | 9,656,936 | - | 9,656,936 |
| 割賦金融資産 | - | - | 10,040,869 | - | 10,040,869 |
| リース債権 | - | - | 2,423,382 | - | 2,423,382 |
| デリバティブ資産 | - | - | - | 24,670 | 24,670 |
| 未収金 | - | - | 115,064 | - | 115,064 |
| 未収収益 | - | - | 103,066 | - | 103,066 |
| 賃借保証金 | - | - | 25,639 | - | 25,639 |
| 計 | 1,289,046 | 82,650 | 23,207,704 | 24,670 | 24,604,070 |

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | 償却原価で測定される金融負債 | ヘッジデリバティブ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | - | 2,872,860 | - | 2,872,860 |
| 社債 | - | 19,142,152 | - | 19,142,152 |
| デリバティブ負債 | - | - | 363,934 | 363,934 |
| 未払金 | - | 293,485 | - | 293,485 |
| 未払費用 | - | 161,279 | - | 161,279 |
| 預り金 | - | 80,748 | - | 80,748 |
| 保証金 | - | 408,842 | - | 408,842 |
| 計 | - | 22,959,366 | 363,934 | 23,323,300 |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | 売却可能金融資産 | 貸付金及び受取債権 | ヘッジデリバティブ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | | |
| 現金及び預金等 | 925,708 | - | 543,908 | - | 1,469,616 |
| 売却可能証券 | - | 84,032 | - | - | 84,032 |
| 貸付債権 | - | - | 8,689,366 | - | 8,689,366 |
| 割賦金融資産 | - | - | 9,296,532 | - | 9,296,532 |
| リース債権 | - | - | 2,383,969 | - | 2,383,969 |
| デリバティブ資産 | - | - | - | 236,615 | 236,615 |
| 未収金 | - | - | 134,900 | - | 134,900 |
| 未収収益 | - | - | 95,157 | - | 95,157 |
| 賃借保証金 | - | - | 24,774 | - | 24,774 |
| 計 | 925,708 | 84,032 | 21,168,606 | 236,615 | 22,414,961 |

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | 償却原価で測定される金融負債 | ヘッジデリバティブ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | - | 1,552,182 | - | 1,552,182 |
| 社債 | - | 18,525,460 | - | 18,525,460 |
| デリバティブ負債 | - | - | 117,983 | 117,983 |
| 未払金 | - | 273,018 | - | 273,018 |
| 未払費用 | - | 170,701 | - | 170,701 |
| 預り金 | - | 82,320 | - | 82,320 |
| 保証金 | - | 440,622 | - | 440,622 |
| その他負債 | - | 10 | - | 10 |
| 計 | - | 21,044,313 | 117,983 | 21,162,296 |

### (2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

**当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。**

#### ① 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収益 | 割賦金融資産収益 | リース債権収益 | リース費用 | 減損損失 | 評価損益 | 処分損益 | 為替評価損益 | 為替差損益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | - | - | - | - | - | - | - | 526 | - | - | - |
| 売却可能金融資産 | 1,136 | - | - | - | - | - | 100 | - | 729 | - | - |
| 貸付金及び受取債権 | 28,190 | - | 940,037 | 479,166 | 300,049 | 92,918 | 317,526 | - | 89,157 | (1,507) | (2,846) |
| ヘッジデリバティブ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融負債 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却原価で測定される金融負債 | - | 539,536 | - | - | - | - | - | - | - | 445,037 | 123,192 |
| ヘッジデリバティブ | - | - | - | - | - | - | - | (445,037) | (123,192) | - | - |
| 計 | 29,326 | 539,536 | 940,037 | 479,166 | 300,049 | 92,918 | 317,626 | (444,511) | (33,306) | 443,530 | 120,346 |

## ② 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収益 | 割賦金融資産収益 | リース債権収益 | リース費用 | 減損損失 | 評価損益 | 処分損益 | 為替評価損益 | 為替差損益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | - | - | - | - | - | - | - | 1,238 | - | - | - |
| 売却可能金融資産 | 1,202 | - | - | - | - | - | - | - | 1,234 | - | - |
| 貸付金及び受取債権 | 27,158 | - | 944,271 | 487,854 | 342,133 | 85,634 | 295,428 | - | 105,905 | 1,343 | (435) |
| ヘッジデリバティブ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融負債 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却原価で測定される金融負債 | - | 585,837 | - | - | - | - | - | - | - | (146,990) | 34,305 |
| ヘッジデリバティブ | - | - | - | - | - | - | - | 146,990 | (34,306) | - | - |
| 計 | 28,360 | 585,837 | 944,271 | 487,854 | 342,133 | 85,634 | 295,428 | 148,228 | 72,833 | (145,647) | 33,870 |

## 34. 財務リスクの管理

### (1) 信用リスク

#### 1) 信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 現金及び預金等 | 2,131,794 | 1,419,616 |
| 売却可能証券 | 5,785 | 31,725 |
| 貸付債権 | 9,656,936 | 8,689,366 |
| 割賦金融資産 | 10,040,869 | 9,296,532 |
| リース債権 | 2,423,382 | 2,383,969 |
| 未収金 | 115,064 | 134,900 |
| 未収収益 | 103,066 | 95,157 |
| 賃借保証金 | 25,639 | 24,774 |
| デリバティブ資産 | 24,670 | 236,615 |
| 未使用貸付約定 | 896,147 | 1,017,528 |
| 計 | 25,423,352 | 23,330,182 |

#### 2) 金融資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額に対する信用健全性分類は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 正常 | 延滞 | 減損 | 正常 | 延滞 | 減損 |
| 現金及び預金等 | 2,131,794 | - | - | 1,419,616 | - | - |
| 売却可能証券 | 5,785 | - | - | 31,725 | - | - |
| 金融債権 | | | | | | |
| 貸付債権 | 9,071,763 | 450,912 | 134,261 | 8,264,977 | 350,988 | 73,401 |
| 割賦金融資産 | 9,865,872 | 166,974 | 8,023 | 9,144,923 | 145,941 | 5,668 |
| リース債権 | 2,377,599 | 43,894 | 1,889 | 2,327,318 | 51,985 | 4,666 |
| 小計 | 21,315,234 | 661,780 | 144,173 | 19,737,218 | 548,914 | 83,735 |
| 未収金 | 115,064 | - | - | 134,900 | - | - |
| 未収収益 | 94,410 | 8,208 | 448 | 90,360 | 4,744 | 53 |
| 賃借保証金 | 25,639 | - | - | 24,774 | - | - |
| デリバティブ資産 | 24,670 | - | - | 236,615 | - | - |
| 未使用貸付約定 | 896,147 | - | - | 1,004,214 | - | - |
| 計 | 24,608,743 | 669,988 | 144,621 | 22,679,422 | 553,658 | 83,788 |

① 延滞及び減損していない正常金融債権

当期末及び前期末現在、延滞及び減損していない正常金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
| 1等級 | 5,594 | - | 5,594 | 43,222 | (415) | 42,807 |
| 2等級 | 6,580,151 | (10,201) | 6,569,950 | 7,392,261 | (11,204) | 7,381,057 |
| 3等級 | 6,382,250 | (35,715) | 6,346,535 | 5,486,600 | (33,372) | 5,453,228 |
| 4等級 | 3,638,067 | (49,270) | 3,588,797 | 3,344,227 | (50,642) | 3,293,585 |
| 5等級 | 2,803,896 | (93,605) | 2,710,291 | 2,279,261 | (79,932) | 2,199,329 |
| 6等級 | 1,031,888 | (106,583) | 925,305 | 711,005 | (66,321) | 644,684 |
| 未算出 | 1,176,432 | (7,670) | 1,168,762 | 727,243 | (4,715) | 722,528 |
| 計 | 21,618,278 | (303,044) | 21,315,234 | 19,983,819 | (246,601) | 19,737,218 |

連結グループは管理プロセス及び商品の属性を勘案した細部評価基準により商品群別に6つの内部信用格付に区分しています。内部信用格付は前月資料を基準として予想デフォルト率により算定されます。なお、当月の新規貸付資料等、分析資料が不足するか、或いは属性上、別途の管理が必要とされる商品群は内部信用格付を算出しませんでした。

② 延滞されたものの、減損していない金融債権

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損していない金融債権の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1ヶ月以下 | 1ヶ月超過<br>2ヶ月以下 | 2ヶ月超過<br>3ヶ月以下 | 計 | 1ヶ月以下 | 1ヶ月超過<br>2ヶ月以下 | 2ヶ月超過<br>3ヶ月以下 | 計 |
| 貸付債権 | 382,892 | 72,950 | 48,062 | 503,904 | 296,566 | 58,148 | 39,556 | 394,270 |
| 割賦金融資産 | 151,692 | 16,908 | 6,591 | 175,191 | 131,559 | 16,072 | 5,589 | 153,220 |
| リース債権 | 37,771 | 6,075 | 2,024 | 45,870 | 41,737 | 10,336 | 1,983 | 54,056 |
| 小計 | 572,355 | 95,933 | 56,677 | 724,965 | 469,862 | 84,556 | 47,128 | 601,546 |
| 貸倒引当金 | (29,199) | (13,594) | (20,392) | (63,185) | (21,442) | (12,094) | (19,096) | (52,632) |
| 帳簿価額 | 543,156 | 82,339 | 36,285 | 661,780 | 448,420 | 72,462 | 28,032 | 548,914 |

③ 減損した金融債権

当期末及び前期末現在、減損した金融債権の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
| 貸付債権 | 275,069 | (140,808) | 134,261 | 233,217 | (159,816) | 73,401 |
| 割賦金融資産 | 27,753 | (19,730) | 8,023 | 27,123 | (21,455) | 5,668 |
| リース債権 | 46,506 | (44,617) | 1,889 | 53,235 | (48,569) | 4,666 |
| 計 | 349,328 | (205,155) | 144,173 | 313,575 | (229,840) | 83,735 |

④ その他資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、金融債権以外に、延滞及び減損していない主な資産の外部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 現金及び預金等 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| AAA | 190,020 | 195,205 |
| AA＋ | 260,437 | 375,306 |
| AA | 642,710 | 39,983 |
| AA－ | 250,147 | 236,811 |
| A＋ | 437,310 | 317,659 |
| A | 296,158 | 5,684 |
| A－ | - | 170,298 |
| BBB＋ | - | 3,923 |
| 未算出 | 55,012 | 74,747 |
| 計 | 2,131,794 | 1,419,616 |

国内の3社の信用評価会社の平均格付を利用しました。

（単位：百万ウォン）

| デリバティブ資産 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| AA | 8,121 | 88,912 |
| AA－ | - | 14,734 |
| A＋ | 1,571 | 35,344 |
| A | 14,978 | 11,573 |
| A－ | - | 28,666 |
| BBB＋ | - | 57,386 |
| 計 | 24,670 | 236,615 |

S&Pの信用格付を基準として区分しました。

（単位：百万ウォン）

| 未使用貸付約定 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 1等級 | 103,508 | - |
| 2等級 | 688,906 | 816,999 |
| 3等級 | 92,393 | 163,886 |
| 4等級 | 4,749 | 10,204 |
| 5等級 | 4,463 | 9,913 |
| 6等級 | 1,285 | 6,299 |
| 未算出 | 843 | 10,227 |
| 計 | 896,147 | 1,017,528 |

3）　担保資産の内訳

当期末及び前期末現在、金融債権に対して設定された担保資産の内訳は以下の通りです。

①　当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 減損した金融債権 | 減損していない金融債権 | | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 延滞 | 延滞無し | |
| 金融債権全体 | 144,173 | 661,780 | 21,315,234 | 22,121,187 |
| 担保資産内訳 | | | | |
| 自動車担保 | 38,417 | 170,642 | 3,669,018 | 3,878,077 |
| 不動産担保 | 2,812 | 2,565 | 35,105 | 40,482 |
| 計 | 41,229 | 173,207 | 3,704,123 | 3,918,559 |

②　前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 減損した金融債権 | 減損していない金融債権 | | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 延滞 | 延滞無し | |
| 金融債権全体 | 83,735 | 548,914 | 19,737,218 | 20,369,867 |
| 担保資産内訳 | | | | |
| 自動車担保 | 43,139 | 171,211 | 3,910,042 | 4,124,392 |
| 不動産担保 | 5,832 | 5,042 | 48,314 | 59,188 |
| 計 | 48,971 | 176,253 | 3,958,356 | 4,183,580 |

4） 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
| 個人 | 19,405,632 | 85.52% | (503,775) | 18,901,857 | 17,187,755 | 82.24% | (464,644) | 16,723,111 |
| 企業 | | | | | | | | |
| 金融業 | 241,500 | 1.06% | (2,565) | 238,935 | 353,608 | 1.69% | (3,771) | 349,837 |
| 製造業 | 12,641 | 0.06% | (38) | 12,603 | 11,240 | 0.05% | (33) | 11,207 |
| サービス業 | 753,817 | 3.32% | (13,648) | 740,169 | 1,153,860 | 5.52% | (16,873) | 1,136,987 |
| 公共 | 433,284 | 1.91% | (10,027) | 423,257 | 85,311 | 0.41% | (1,740) | 83,571 |
| その他 | 1,845,697 | 8.13% | (41,331) | 1,804,366 | 2,107,166 | 10.09% | (42,012) | 2,065,154 |
| 小計 | 3,286,939 | 14.48% | (67,609) | 3,219,330 | 3,711,185 | 17.76% | (64,429) | 3,646,756 |
| 計 | 22,692,571 | 100.00% | (571,384) | 22,121,187 | 20,898,940 | 100.00% | (529,073) | 20,369,867 |

（2） 流動性リスク

当期末及び前期末現在における金融負債の残存契約満期は以下の通りです。

1） 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 即時支払 | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超過1年以下 | 1年超過5年以下 | 5年超過 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 借入金 | | - | 750,916 | 630,786 | 1,532,097 | - | 2,913,799 |
| 社債 | | - | 1,495,365 | 4,165,127 | 13,773,355 | 1,000,817 | 20,434,664 |
| その他負債 | | 29,479 | 392,107 | 113,665 | 271,364 | 177 | 806,792 |
| 純額決済デリバティブ負債 | | - | (850) | (1,355) | (46) | - | (2,251) |
| 総額決済デリバティブ負債 | 現金流入 | - | 169,465 | 756,668 | 4,217,226 | 379,677 | 5,523,036 |
| | 現金流出 | - | (172,926) | (812,403) | (4,400,855) | (391,685) | (5,777,869) |
| 計 | | 29,479 | 2,634,077 | 4,852,488 | 15,393,141 | 988,986 | 23,898,171 |

2） 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 即時支払 | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超過1年以下 | 1年超過5年以下 | 5年超過 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 借入金 | | - | 359,643 | 534,033 | 742,430 | - | 1,636,106 |
| 社債 | | - | 2,057,803 | 4,546,246 | 13,330,438 | 767,882 | 20,702,369 |
| その他負債 | | 83,004 | 280,793 | 121,590 | 339,617 | 194 | 825,198 |
| 純額決済デリバティブ負債 | | - | 1,678 | 2,759 | 2,451 | - | 6,888 |
| 総額決済デリバティブ負債 | 現金流入 | - | (340,968) | (234,596) | (1,036,928) | - | (1,612,492) |
| | 現金流出 | - | 384,823 | 291,825 | 1,025,546 | - | 1,702,194 |
| 計 | | 83,004 | 2,743,772 | 5,261,857 | 14,403,554 | 768,076 | 23,260,263 |

上記のキャッシュ・フローは元金及び将来の利息支払額を含めた、割引していない契約上の金額で、割引されたキャッシュ・フローに基づいた連結財政状態計算書上の金額とは一致しません。

なお、連結グループの限度性貸付商品に対する未使用貸付約定金額は顧客の要求により即時に支払われることができます。

当期末及び前期末現在、デリバティブを除外した金融資産、金融負債の流動性分類は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | 前期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 流動 | 非流動 | 流動 | 非流動 |
| 金融資産 | | | | |
| 現金及び預金等 | 2,125,165 | 6,629 | 1,464,898 | 4,718 |
| 売却可能証券 | 830 | 81,820 | 1,261 | 82,771 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 金融債権 | 8,351,000 | 13,770,187 | 7,495,080 | 12,874,787 |
| 未収金 | 115,064 | - | 134,900 | - |
| 未収収益 | 103,066 | - | 95,157 | - |
| 賃借保証金 | 17,491 | 8,148 | 16,687 | 8,087 |
| 計 | 10,712,616 | 13,866,784 | 9,207,983 | 12,970,363 |
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | 1,354,891 | 1,517,969 | 842,834 | 709,348 |
| 社債 | 5,192,205 | 13,949,947 | 5,789,807 | 12,735,653 |
| 未払金（*1） | 293,485 | - | 273,018 | - |
| 未払費用 | 161,279 | - | 170,701 | - |
| 預り金（*1） | 80,748 | - | 82,320 | - |
| 保証金 | 145,023 | 263,819 | 110,086 | 330,536 |
| その他負債 | - | - | 10 | - |
| 計 | 7,227,631 | 15,731,735 | 7,268,776 | 13,775,537 |

（*1）　租税公課関連項目を除いた金額です。

### (3) 市場リスク

#### 1) 金利リスク

連結グループは金利VaR（Value at Risk）及びEaR（Earning at Risk）測定、受取利息発生資産と支払利息発生負債の間の満期を分析する金利ギャップ分析等を通じて金利リスクを管理しています。

上記のうち、金利VaRは国際決済銀行の標準フレームワークを利用して算出したもので、国際決済銀行が提示する満期区間別の修正デュレーション代用値を利用して金利VaRを算出しており、金利ショックによる満期区間の金利変動予想幅を基準金利グラフの100bp平行移動と仮定しました。

当期末及び前期末現在における金利VaRを利用した金利リスクは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 金利VaR | 92,732 | 81,588 |

なお、金利VaRは一般的に利用される市場リスクの測定手法ですが、一部の限界点があります。VaRは過去の市場変化資料に基づいて特定信頼度の下で発生可能な損失値を見積りますが、過去の市場変化資料は将来発生可能な全ての条件及び環境を反映することができないため、算定過程において仮定の変化により実際損失時点及び規模が異なる可能性があります。

#### 2) 為替レート変動リスク

連結グループは外貨建金融商品及び借入負債により外貨の為替ポジションを保有しており、外貨建借入負債の場合は為替レート変動リスクを管理するために原則的にデリバティブを利用したヘッジ方針を選択しています。

当期末及び前期末現在、連結グループがさらされている外貨建資産及び負債の為替ポジションは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 現金及び預金等 | | |
| ユーロ | 101,145 | 44,893 |
| ロシア・ルーブル | 4,758 | 1,806 |
| インドネシア・ルピア | 197 | 442 |
| ブラジル・レアル | 7,149 | 5,524 |
| その他 | 729 | 696 |
| 計 | 113,978 | 53,361 |
| ファイナンスリース債権 | | |
| ユーロ | 348,613 | 1,946 |
| 借入負債 | | |
| 米ドル | 4,203,977 | 4,153,843 |
| マレーシア・リンギット | - | 86,234 |
| 日本円 | 54,099 | 248,834 |
| スイス・フラン | - | 413,466 |
| オーストラリアドル | 623,370 | 640,957 |
| ユーロ | 825,116 | - |
| シンガポールドル | 120,095 | - |
| 計 | 5,826,657 | 5,543,334 |
| その他資産 | | |
| 米ドル | 27,108 | 33,881 |
| ユーロ | 7,188 | 3,089 |
| 計 | 34,296 | 36,970 |
| その他負債 | | |
| ユーロ | 37,377 | 10,074 |

連結グループがさらされている外貨リスクの大部分はデリバティブを利用したヘッジ会計によりヘッジされているため、実質的に連結グループがさらされている為替レート変動リスクは重要ではありません。

## 35. 資本管理

連結グループの資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。連結グループは資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は個別財務諸表基準で算出された調整総資産を調整自己資本で除して算出されます。

当期末及び前期末現在、連結グループの支配企業である当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 調整総資産（A） | 26,728,943 | 24,538,586 |
| 調整自己資本（B） | 4,065,290 | 3,762,521 |
| 調整自己資本比率（B／A）(*1) | 15.21% | 15.33% |

（*1） 調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条により、連結グループの支配企業である当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

（中略）

次へ

## ２．個別財務書類

# 財政状態計算書

第25（当）期末 2017年12月31日現在
第24（前）期末 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク　　（単位：ウォン）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期末 | | 第24（前）期末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | | 金　額 | |
| 資産 | | | | | |
| Ⅰ. 現金及び預金等 | | | 868,969,116,278 | | 732,110,518,163 |
| 1. 現金及び現金同等物 | 26 | 96,333,386,309 | | 195,159,788,777 | |
| 2. 預金 | 4 | 35,711,500,000 | | 14,500,000 | |
| 3. 短期投資金融商品 | 5 | 736,924,229,969 | | 536,936,229,386 | |
| Ⅱ. 有価証券 | 6 | | 1,633,088,998,775 | | 1,083,867,806,494 |
| 1. 売却可能証券 | | 82,581,054,241 | | 83,963,192,912 | |
| 2. 従属企業及び関連会社投資株式 | | 1,550,507,944,534 | | 999,904,613,582 | |
| Ⅲ. 貸付債権 | 7,8,29 | | 9,359,223,676,039 | | 8,687,567,782,915 |
| 1. 貸付金 | | 9,760,096,583,797 | | 9,064,804,429,961 | |
| 貸倒引当金 | | (400,872,907,758) | | (377,236,647,046) | |
| Ⅳ. 割賦金融資産 | 7,8,29 | | 10,040,868,993,069 | | 9,296,532,533,560 |
| 1. 自動車割賦金融 | | 10,135,655,424,270 | | 9,375,512,432,453 | |
| 貸倒引当金 | | (95,860,669,549) | | (80,558,331,889) | |
| 2. 耐久財割賦金融 | | 2,465,954 | | 154,779,221 | |
| 貸倒引当金 | | (1,998,945) | | (11,956,908) | |
| 3. 住宅割賦金融 | | 1,098,683,031 | | 1,465,425,150 | |
| 貸倒引当金 | | (24,911,692) | | (29,814,467) | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅴ. リース債権 | 7,8,10,29 | | 2,389,242,502,686 | | 2,383,834,522,139 |
| 1. ファイナンスリース債権 | | 2,424,176,500,937 | | 2,426,059,695,112 | |
| 貸倒引当金 | | (44,585,303,150) | | (45,401,367,490) | |
| 2. 解約リース債権 | | 36,631,382,105 | | 28,997,362,689 | |
| 貸倒引当金 | | (26,980,077,206) | | (25,821,168,172) | |
| Ⅵ. リース資産 | 11 | | 1,899,791,565,173 | | 1,773,054,559,774 |
| 1. オペレーティングリース資産 | | 2,685,771,425,440 | | 2,405,932,501,189 | |
| 減価償却累計額 | | (797,675,684,963) | | (675,520,053,119) | |
| 減損損失累計額 | | (379,452,931) | | (329,352,922) | |
| 2. 解約リース資産 | | 17,420,461,306 | | 47,998,653,172 | |
| 減損損失累計額 | | (5,345,183,679) | | (5,027,188,546) | |
| Ⅶ. 有形資産 | 12 | | 258,190,539,868 | | 266,028,882,254 |
| 1. 土地 | | 97,882,788,818 | | 97,882,788,818 | |
| 2. 建物 | | 128,852,315,784 | | 102,276,448,520 | |
| 減価償却累計額 | | (16,275,690,497) | | (13,236,740,042) | |
| 3. 車輌運搬具 | | 6,206,072,114 | | 5,988,771,801 | |
| 減価償却累計額 | | (2,289,107,059) | | (1,567,145,345) | |
| 4. 什器備品 | | 154,907,786,928 | | 167,861,096,344 | |
| 減価償却累計額 | | (114,687,337,384) | | (122,556,179,960) | |
| 5. その他有形資産 | | 2,291,661,323 | | 2,116,135,862 | |
| 6. 建設仮勘定 | | 1,302,049,841 | | 27,263,706,256 | |
| Ⅷ. その他資産 | | | 687,195,475,040 | | 825,573,890,008 |
| 1. 未収金 | | 247,718,655,466 | | 271,290,242,340 | |
| 貸倒引当金 | 8 | (9,913,592,174) | | (9,923,799,846) | |
| 2. 未収収益 | | 115,296,393,906 | | 112,554,561,888 | |
| 貸倒引当金 | 8 | (15,983,897,303) | | (17,539,701,524) | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 3. 前払金 | | 35,645,866,992 | | 13,307,438,124 | |
| 4. 前払費用 | | 94,986,407,263 | | 52,210,663,675 | |
| 5. 無形資産 | 13 | 164,971,970,541 | | 174,890,886,093 | |
| 6. デリバティブ資産 | 17,30 | 24,624,566,329 | | 204,268,229,280 | |
| 7. 賃借保証金 | | 25,449,633,541 | | 24,515,369,978 | |
| 8. 純確定給付資産 | 15 | 4,399,470,479 | | - | |
| 資産合計 | | | 27,136,570,866,928 | | 25,048,570,495,307 |
| 負債 | | | | | |
| Ⅰ. 借入負債 | 14 | | 21,814,816,405,571 | | 20,045,745,140,238 |
| 1. 借入金 | | 5,723,156,251,448 | | 5,278,974,747,697 | |
| 2. 社債 | | 16,091,660,154,123 | | 14,766,770,392,541 | |
| Ⅱ. その他負債 | | | 1,336,618,033,919 | | 1,248,787,234,008 |
| 1. 未払金 | | 270,187,044,842 | | 282,061,272,515 | |
| 2. 未払費用 | | 150,891,554,344 | | 160,382,181,331 | |
| 3. 前受収益 | | 18,980,710,290 | | 23,795,133,696 | |
| 4. 預り金 | | 103,113,467,715 | | 101,717,124,820 | |
| 5. デリバティブ負債 | 17,30 | 252,480,030,425 | | 111,438,017,335 | |
| 6. 当期法人税負債 | | 46,026,315,378 | | 59,166,374,500 | |
| 7. 従業員給付負債 | 15 | 6,345,183,911 | | 8,937,638,935 | |
| 8. 保証金 | | 408,841,992,554 | | 440,621,835,270 | |
| 9. 繰延税金負債 | 23 | 30,000,830,848 | | 19,880,127,662 | |
| 10. 引当負債 | 16 | 49,750,903,612 | | 40,787,527,944 | |
| 負債合計 | | | 23,151,434,439,490 | | 21,294,532,374,246 |
| 資本 | | | | | |
| Ⅰ. 資本金 | 18 | 496,537,175,000 | | 496,537,175,000 | |
| Ⅱ. 資本剰余金 | | 407,539,066,885 | | 407,539,066,885 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅲ．その他包括利益累計額 | 25 | (6,118,695,985) | | (41,316,069,656) | |
| Ⅳ．利益剰余金 | 18 | 3,087,178,881,538 | | 2,891,277,948,832 | |
| 資本合計 | | | 3,985,136,427,438 | | 3,754,038,121,061 |
| 負債及び資本合計 | | | 27,136,570,866,928 | | 25,048,570,495,307 |

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

# 包括利益計算書

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：ウォン）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期 | | 第24（前）期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | | 金　額 | |
| Ⅰ. 営業収益 | | | 3,060,818,182,207 | | 2,720,873,103,597 |
| 1. 受取利息 | 19 | 27,678,856,834 | | 27,601,397,067 | |
| 2. 有価証券評価及び処分益 | | 728,707,688 | | 1,233,825,135 | |
| 3. 貸付債権収益 | 19,20 | 925,539,546,492 | | 944,270,383,149 | |
| 4. 割賦金融資産収益 | 19,20 | 479,166,455,977 | | 487,853,885,858 | |
| 5. リース債権収益 | 19,20 | 932,930,938,712 | | 872,979,424,272 | |
| 6. 貸付債権処分益 | | 96,290,922,409 | | 105,905,436,457 | |
| 7. 為替取引益 | | 446,784,643,532 | | 33,844,814,124 | |
| 8. 受取配当金 | | 5,940,643,256 | | 5,415,632,947 | |
| 9. その他営業収益 | 21 | 145,757,467,307 | | 241,768,304,588 | |
| Ⅱ. 営業費用 | | | 2,703,430,958,814 | | 2,357,639,927,347 |
| 1. 支払利息 | 19 | 538,619,287,175 | | 585,837,055,318 | |
| 2. リース費用 | 20 | 601,147,007,152 | | 554,080,592,560 | |
| 3. 有価証券評価及び処分損 | | 99,999,000 | | - | |
| 4. 貸倒償却費 | 8 | 314,489,675,112 | | 295,033,590,940 | |
| 5. 為替取引損 | | 24,567,531,065 | | 128,150,037,849 | |
| 6. 販売費及び一般管理費 | 22 | 690,179,873,449 | | 681,908,801,624 | |
| 7. その他営業費用 | 21 | 534,327,585,861 | | 112,629,849,056 | |
| Ⅲ. 営業利益 | | | 357,387,223,393 | | 363,233,176,250 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅳ. 営業外収益 | | | 6,354,968,705 | | 7,353,262,065 |
| 1. 関連会社投資株式処分益 | | - | | 502,149,872 | |
| 2. 有形資産処分益 | | 99,539,704 | | 408,217,675 | |
| 3. 無形資産減損損失戻入 | | - | | 53,657,502 | |
| 4. 雑収益 | | 6,255,429,001 | | 6,389,237,016 | |
| Ⅴ. 営業外費用 | | | 1,468,382,798 | | 2,245,748,377 |
| 1. 関連会社投資株式処分損 | | 100,616,555 | | - | |
| 2. 有形資産処分損 | | 92,608,779 | | 225,782,563 | |
| 3. 寄付金 | | 1,272,141,683 | | 1,626,815,114 | |
| 4. 雑損失 | | 3,015,781 | | 393,150,700 | |
| Ⅵ. 税引前純利益 | | | 362,273,809,300 | | 368,340,689,938 |
| Ⅶ. 法人税費用 | 23 | | 83,451,168,369 | | 92,964,536,376 |
| Ⅷ. 当期純利益 | | | 278,822,640,931 | | 275,376,153,562 |
| Ⅸ. その他包括利益 | 25 | | 35,197,373,671 | | (1,700,147,173) |
| 1. 当初認識後に当期損益に再分類されない包括利益 | | | | | |
| (1) 確定給付制度の再測定要素 | | 7,701,913,817 | | 9,154,949,689 | |
| 2. 当初認識後に当期損益に再分類される包括利益 | | | | | |
| (1) 売却可能証券評価損益 | | 826,515,456 | | (5,786,315,531) | |
| (2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | | 26,668,944,398 | | (5,068,781,331) | |
| Ⅹ. 総包括利益 | | | 314,020,014,602 | | 273,676,006,389 |
| Ⅺ. 1株当たり利益 | 24 | | | | |
| 基本的1株当たり利益 | | | 2,808 | | 2,773 |
| 希薄化後1株当たり利益 | | | 2,808 | | 2,773 |

**“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”**

# 資本変動表

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：ウォン）

| 科目 | 資本金 | 資本剰余金 | | その他包括利益累計額 | 利益剰余金 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 株式発行超過金 | その他資本剰余金 | | | |
| 2016年1月1日（前期首） | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (39,615,922,483) | 2,615,901,795,270 | 3,480,362,114,672 |
| 総包括利益： | | | | | | |
| 1．当期純利益 | - | - | - | - | 275,376,153,562 | 275,376,153,562 |
| 2．その他包括利益 | | | | | | |
| （1） 売却可能証券評価損益 | - | - | - | (5,786,315,531) | - | (5,786,315,531) |
| （2） キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | - | - | - | (5,068,781,331) | - | (5,068,781,331) |
| （3） 確定給付制度の再測定要素 | - | - | - | 9,154,949,689 | - | 9,154,949,689 |
| 計 | - | - | - | (1,700,147,173) | 275,376,153,562 | 273,676,006,389 |
| 2016年12月31日（前期末） | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (41,316,069,656) | 2,891,277,948,832 | 3,754,038,121,061 |
| 2017年1月1日（当期首） | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (41,316,069,656) | 2,891,277,948,832 | 3,754,038,121,061 |
| 総包括利益： | | | | | | |
| 1．当期純利益 | - | - | - | - | 278,822,640,931 | 278,822,640,931 |
| 2．その他包括利益 | | | | | | |
| （1） 売却可能証券評価損益 | - | - | - | 826,515,456 | - | 826,515,456 |
| （2） キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | - | - | - | 26,668,944,398 | - | 26,668,944,398 |
| （3） 確定給付制度の再測定要素 | - | - | - | 7,701,913,817 | - | 7,701,913,817 |
| 計 | - | - | - | 35,197,373,671 | 278,822,640,931 | 314,020,014,602 |
| 資本に直接反映された所有者との取引： | | | | | | |
| 1．定期配当 | - | - | - | - | (82,921,708,225) | (82,921,708,225) |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **2017年12月31日（当期末）** | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (6,118,695,985) | 3,087,178,881,538 | 3,985,136,427,438 |

**“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”**

# キャッシュ・フロー計算書

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：ウォン）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期 | | 第24（前）期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | | 金　額 | |
| Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー | | | (1,526,036,965,534) | | (427,138,033,777) |
| 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー | 26 | (939,255,847,212) | | 185,157,093,844 | |
| 利息の受取 | | 28,017,990,031 | | 26,820,388,367 | |
| 利息の支払 | | (519,015,963,949) | | (558,519,684,294) | |
| 配当金の受取 | | 5,940,643,256 | | 5,415,632,947 | |
| 法人税の納付 | | (101,723,787,660) | | (86,011,464,641) | |
| Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー | | | (598,510,872,825) | | (330,198,434,587) |
| 従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増減 | | (466,500,000,000) | | 47,800,000,000 | |
| 従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の取得 | | (85,167,935,872) | | (206,150,092,400) | |
| 従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の処分 | | 797,876,039 | | 578,160,672 | |
| 建物の取得 | | (26,899,804) | | - | |
| 建物の処分 | | - | | 5,349,690 | |
| 車輌運搬具の取得 | | (299,657,149) | | (913,119,997) | |
| 車輌運搬具の処分 | | 17,618,085 | | 237,714,308 | |
| 什器備品の取得 | | (6,288,641,620) | | (16,643,316,377) | |
| 什器備品の処分 | | 97,248,800 | | 190,479,706 | |
| その他有形資産の取得 | | (1,300,000) | | - | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 建設仮勘定の増加 | | (12,237,382,954) | | (15,503,330,318) | |
| 無形資産の取得 | | (28,024,135,562) | | (138,385,811,661) | |
| 無形資産の処分 | | - | | 907,096,000 | |
| 賃借保証金の増加 | | (6,999,777,719) | | (4,959,462,286) | |
| 賃借保証金の減少 | | 6,122,114,931 | | 2,637,898,076 | |
| III．財務活動によるキャッシュ・フロー | 26 | | 2,025,721,435,891 | | 569,743,825,030 |
| 借入金の借入 | | 2,739,203,071,100 | | 3,463,770,000,000 | |
| 借入金の返済 | | (2,318,139,431,457) | | (3,120,962,126,666) | |
| 社債の発行 | | 8,332,804,490,298 | | 3,508,597,644,453 | |
| 社債の償還 | | (6,701,174,580,000) | | (3,340,660,800,000) | |
| ヘッジ目的デリバティブの純増減 | | 55,949,594,175 | | 58,999,107,243 | |
| 配当金の支払 | | (82,921,708,225) | | - | |
| IV．現金及び現金同等物に対する為替レート変動効果 | | | - | | (2,091,845) |
| V．現金及び現金同等物の減少(I+II+III+IV) | | | (98,826,402,468) | | (187,594,735,179) |
| VI．現金及び現金同等物の期首残高 | 26 | | 195,159,788,777 | | 382,754,523,956 |
| VII．現金及び現金同等物の期末残高 | 26 | | 96,333,386,309 | | 195,159,788,777 |

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

次へ

# 財政状態計算書

第25（当）期末 2017年12月31日現在
第24（前）期末 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク　　（単位：千円）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期末 | | 第24（前）期末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | | 金額 | |
| 資産 | | | | | |
| Ⅰ. 現金及び預金等 | | | 91,556,207 | | 77,136,530 |
| 1. 現金及び現金同等物 | 26 | 10,149,865 | | 20,562,399 | |
| 2. 預金 | 4 | 3,762,630 | | 1,528 | |
| 3. 短期投資金融商品 | 5 | 77,643,711 | | 56,572,603 | |
| Ⅱ. 有価証券 | 6 | | 172,065,303 | | 114,198,334 |
| 1. 売却可能証券 | | 8,700,894 | | 8,846,519 | |
| 2. 従属企業及び関連会社投資株式 | | 163,364,409 | | 105,351,815 | |
| Ⅲ. 貸付債権 | 7,8,29 | | 986,105,265 | | 915,338,347 |
| 1. 貸付金 | | 1,028,341,982 | | 955,084,704 | |
| 貸倒引当金 | | (42,236,717) | | (39,746,357) | |
| Ⅳ. 割賦金融資産 | 7,8,29 | | 1,057,924,687 | | 979,500,009 |
| 1. 自動車割賦金融 | | 1,067,911,562 | | 987,821,478 | |
| 貸倒引当金 | | (10,100,059) | | (8,487,776) | |
| 2. 耐久財割賦金融 | | 260 | | 16,308 | |
| 貸倒引当金 | | (211) | | (1,260) | |
| 3. 住宅割賦金融 | | 115,759 | | 154,400 | |
| 貸倒引当金 | | (2,625) | | (3,141) | |
| Ⅴ. リース債権 | 7,8,10,29 | | 251,735,047 | | 251,165,252 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 1. ファイナンスリース債権 | | 255,415,758 | | 255,614,175 | |
| 貸倒引当金 | | (4,697,591) | | (4,783,573) | |
| 2. 解約リース債権 | | 3,859,551 | | 3,055,216 | |
| 貸倒引当金 | | (2,842,671) | | (2,720,566) | |
| Ⅵ. リース資産 | 11 | | 200,165,583 | | 186,812,336 |
| 1. オペレーティングリース資産 | | 282,977,887 | | 253,493,536 | |
| 減価償却累計額 | | (84,044,598) | | (71,174,053) | |
| 減損損失累計額 | | (39,980) | | (34,701) | |
| 2. 解約リース資産 | | 1,835,452 | | 5,057,228 | |
| 減損損失累計額 | | (563,179) | | (529,674) | |
| Ⅶ. 有形資産 | 12 | | 27,203,437 | | 28,029,299 |
| 1. 土地 | | 10,313,113 | | 10,313,113 | |
| 2. 建物 | | 13,576,120 | | 10,776,037 | |
| 減価償却累計額 | | (1,714,837) | | (1,394,648) | |
| 3. 車輌運搬具 | | 653,883 | | 630,988 | |
| 減価償却累計額 | | (241,185) | | (165,117) | |
| 4. 什器備品 | | 16,321,373 | | 17,686,158 | |
| 減価償却累計額 | | (12,083,672) | | (12,912,748) | |
| 5. その他有形資産 | | 241,454 | | 222,960 | |
| 6. 建設仮勘定 | | 137,186 | | 2,872,555 | |
| Ⅷ. その他資産 | | | 72,404,197 | | 86,984,005 |
| 1. 未収金 | | 26,100,100 | | 28,583,646 | |
| 貸倒引当金 | 8 | (1,044,515) | | (1,045,590) | |
| 2. 未収収益 | | 12,147,843 | | 11,858,959 | |
| 貸倒引当金 | 8 | (1,684,093) | | (1,848,016) | |
| 3. 前払金 | | 3,755,715 | | 1,402,097 | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 4. 前払費用 | | 10,007,945 | | 5,501,013 | |
| 5. 無形資産 | 13 | 17,381,755 | | 18,426,830 | |
| 6. デリバティブ資産 | 17,30 | 2,594,490 | | 21,522,082 | |
| 7. 賃借保証金 | | 2,681,421 | | 2,582,985 | |
| 8. 純確定給付資産 | 15 | 463,536 | | - | |
| 資産合計 | | | 2,859,159,725 | | 2,639,164,111 |
| 負債 | | | | | |
| Ⅰ. 借入負債 | 14 | | 2,298,449,748 | | 2,112,057,100 |
| 1. 借入金 | | 603,002,418 | | 556,202,626 | |
| 2. 社債 | | 1,695,447,330 | | 1,555,854,473 | |
| Ⅱ. その他負債 | | | 140,828,569 | | 131,574,552 |
| 1. 未払金 | | 28,467,411 | | 29,718,502 | |
| 2. 未払費用 | | 15,898,216 | | 16,898,166 | |
| 3. 前受収益 | | 1,999,843 | | 2,507,100 | |
| 4. 預り金 | | 10,864,227 | | 10,717,106 | |
| 5. デリバティブ負債 | 17,30 | 26,601,767 | | 11,741,317 | |
| 6. 当期法人税負債 | | 4,849,418 | | 6,233,880 | |
| 7. 従業員給付負債 | 15 | 668,540 | | 941,686 | |
| 8. 保証金 | | 43,076,355 | | 46,424,738 | |
| 9. 繰延税金負債 | 23 | 3,160,943 | | 2,094,607 | |
| 10. 引当負債 | 16 | 5,241,848 | | 4,297,450 | |
| 負債合計 | | | 2,439,278,318 | | 2,243,631,652 |
| 資本 | | | | | |
| Ⅰ. 資本金 | 18 | 52,316,083 | | 52,316,083 | |
| Ⅱ. 資本剰余金 | | 42,939,076 | | 42,939,076 | |
| Ⅲ. その他包括利益累計額 | 25 | (644,677) | | (4,353,138) | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅳ．利益剰余金 | 18 | 325,270,926 | | 304,630,438 | |
| 資本合計 | | | 419,881,408 | | 395,532,459 |
| 負債及び資本合計 | | | 2,859,159,725 | | 2,639,164,111 |

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

# 包括利益計算書

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：千円）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期 | | 第24（前）期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | | 金　額 | |
| Ⅰ. 営業収益 | | | 322,493,513 | | 286,676,266 |
| 1. 受取利息 | 19 | 2,916,296 | | 2,908,135 | |
| 2. 有価証券評価及び処分益 | | 76,778 | | 129,998 | |
| 3. 貸付債権収益 | 19,20 | 97,516,573 | | 99,490,089 | |
| 4. 割賦金融資産収益 | 19,20 | 50,485,872 | | 51,401,195 | |
| 5. リース債権収益 | 19,20 | 98,295,344 | | 91,978,741 | |
| 6. 貸付債権処分益 | | 10,145,391 | | 11,158,394 | |
| 7. 為替取引益 | | 47,074,063 | | 3,565,953 | |
| 8. 受取配当金 | | 625,917 | | 570,601 | |
| 9. その他営業収益 | 21 | 15,357,279 | | 25,473,160 | |
| Ⅱ. 営業費用 | | | 284,838,529 | | 248,405,341 |
| 1. 支払利息 | 19 | 56,749,933 | | 61,724,885 | |
| 2. リース費用 | 20 | 63,337,970 | | 58,378,965 | |
| 3. 有価証券評価及び処分損 | | 10,536 | | - | |
| 4. 貸倒償却費 | 8 | 33,135,219 | | 31,085,289 | |
| 5. 為替取引損 | | 2,588,481 | | 13,502,127 | |
| 6. 販売費及び一般管理費 | 22 | 72,718,639 | | 71,847,183 | |
| 7. その他営業費用 | 21 | 56,297,751 | | 11,866,891 | |
| Ⅲ. 営業利益 | | | 37,654,985 | | 38,270,925 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅳ. 営業外収益 | | | 669,571 | | 774,753 |
| 1. 関連会社投資株式処分益 | | - | | 52,907 | |
| 2. 有形資産処分益 | | 10,488 | | 43,011 | |
| 3. 無形資産減損損失戻入 | | - | | 5,653 | |
| 4. 雑収益 | | 659,084 | | 673,182 | |
| Ⅴ. 営業外費用 | | | 154,712 | | 236,616 |
| 1. 関連会社投資株式処分損 | | 10,601 | | - | |
| 2. 有形資産処分損 | | 9,757 | | 23,789 | |
| 3. 寄付金 | | 134,035 | | 171,404 | |
| 4. 雑損失 | | 318 | | 41,423 | |
| Ⅵ. 税引前純利益 | | | 38,169,844 | | 38,809,062 |
| Ⅶ. 法人税費用 | 23 | | 8,792,571 | | 9,794,917 |
| Ⅷ. 当期純利益 | | | 29,377,274 | | 29,014,145 |
| Ⅸ. その他包括利益 | 25 | | 3,708,461 | | (179,131) |
| 1. 当初認識後に当期損益に再分類されない包括利益 | | | | | |
| (1) 確定給付制度の再測定要素 | | 811,488 | | 964,583 | |
| 2. 当初認識後に当期損益に再分類される包括利益 | | | | | |
| (1) 売却可能証券評価損益 | | 87,083 | | (609,657) | |
| (2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | | 2,809,890 | | (534,056) | |
| Ⅹ. 総包括利益 | | | 33,085,734 | | 28,835,015 |
| Ⅺ. 1株当たり利益 | 24 | | | | |
| 基本的1株当たり利益（円） | | | 296 | | 292 |
| 希薄化後1株当たり利益（円） | | | 296 | | 292 |

**“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”**

# 資本変動表

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：千円）

| 科目 | 資本金 | 資本剰余金 | | その他包括利益累計額 | 利益剰余金 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 株式発行超過金 | その他資本剰余金 | | | |
| 2016年1月1日（前期首） | 52,316,083 | 38,914,253 | 4,024,823 | (4,174,007) | 275,616,293 | 366,697,444 |
| 総包括利益： | | | | | | |
| 1．当期純利益 | - | - | - | - | 29,014,145 | 29,014,145 |
| 2．その他包括利益 | | | | | | |
| （1） 売却可能証券評価損益 | - | - | - | (609,657) | - | (609,657) |
| （2） キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | - | - | - | (534,056) | - | (534,056) |
| （3） 確定給付制度の再測定要素 | - | - | - | 964,583 | - | 964,583 |
| 計 | - | - | - | (179,131) | 29,014,145 | 28,835,015 |
| 2016年12月31日（前期末） | 52,316,083 | 38,914,253 | 4,024,823 | (4,353,138) | 304,630,438 | 395,532,459 |
| 2017年1月1日（当期首） | 52,316,083 | 38,914,253 | 4,024,823 | (4,353,138) | 304,630,438 | 395,532,459 |
| 総包括利益： | | | | | | |
| 1．当期純利益 | - | - | - | - | 29,377,274 | 29,377,274 |
| 2．その他包括利益 | | | | | | |
| （1） 売却可能証券評価損益 | - | - | - | 87,083 | - | 87,083 |
| （2） キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | - | - | - | 2,809,890 | - | 2,809,890 |
| （3） 確定給付制度の再測定要素 | - | - | - | 811,488 | - | 811,488 |
| 計 | - | - | - | 3,708,461 | 29,377,274 | 33,085,734 |
| 資本に直接反映された所有者との取引： | | | | | | |
| 1．定期配当 | - | - | - | - | (8,736,786) | (8,736,786) |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **2017年12月31日（当期末）** | 52,316,083 | 38,914,253 | 4,024,823 | (644,677) | 325,270,926 | 419,881,408 |

**“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”**

# キャッシュ・フロー計算書

第25（当）期　自2017年1月1日 至2017年12月31日
第24（前）期　自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：千円）

| 科目 | 注記 | 第25（当）期 | | 第24（前）期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | | 金　額 | |
| Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー | | | (160,786,101) | | (45,004,060) |
| 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー | 26 | (98,961,748) | | 19,508,497 | |
| 利息の受取 | | 2,952,028 | | 2,825,846 | |
| 利息の支払 | | (54,684,490) | | (58,846,676) | |
| 配当金の受取 | | 625,917 | | 570,601 | |
| 法人税の納付 | | (10,717,808) | | (9,062,328) | |
| Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー | | | (63,060,222) | | (34,790,323) |
| 従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増減 | | (49,151,310) | | 5,036,297 | |
| 従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の取得 | | (8,973,453) | | (21,720,358) | |
| 従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の処分 | | 84,066 | | 60,916 | |
| 建物の取得 | | (2,834) | | - | |
| 建物の処分 | | - | | 564 | |
| 車輌運搬具の取得 | | (31,572) | | (96,208) | |
| 車輌運搬具の処分 | | 1,856 | | 25,046 | |
| 什器備品の取得 | | (662,583) | | (1,753,571) | |
| 什器備品の処分 | | 10,246 | | 20,069 | |
| その他有形資産の取得 | | (137) | | - | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 建設仮勘定の増加 | | (1,289,353) | | (1,633,460) | |
| 無形資産の取得 | | (2,952,675) | | (14,580,587) | |
| 無形資産の処分 | | - | | 95,573 | |
| 賃借保証金の増加 | | (737,510) | | (522,538) | |
| 賃借保証金の減少 | | 645,037 | | 277,934 | |
| III．財務活動によるキャッシュ・フロー | 26 | | 213,433,789 | | 60,029,272 |
| 借入金の借入 | | 288,607,545 | | 364,949,268 | |
| 借入金の返済 | | (244,243,495) | | (328,830,391) | |
| 社債の発行 | | 877,959,824 | | 369,672,392 | |
| 社債の償還 | | (706,048,254) | | (351,978,253) | |
| ヘッジ目的デリバティブの純増減 | | 5,894,954 | | 6,216,256 | |
| 配当金の支払 | | (8,736,786) | | - | |
| IV．現金及び現金同等物に対する為替レート変動効果 | | | - | | (220) |
| V．現金及び現金同等物の減少（I+II+III+IV） | | | (10,412,534) | | (19,765,331) |
| VI．現金及び現金同等物の期首残高 | 26 | | 20,562,399 | | 40,327,731 |
| VII．現金及び現金同等物の期末残高 | 26 | | 10,149,865 | | 20,562,399 |

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

次へ

# 注記

======

**第25（当）期 2017年12月31日現在**
**第24（前）期 2016年12月31日現在**

**現代キャピタル・サービシズ・インク**

## 1. 会社の概要

**現代キャピタル・サービシズ・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービシズ・インクに変更しました。一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。報告期間終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車㈱及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜自動車㈱等です。**

## 2. 財務諸表の作成基準

### （1） 会計基準の適用

**当社は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。**

**当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”による個別財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告する業績及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。**

（2）　測定基準

財務諸表は、以下で列挙している財政状態計算書の主な項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値純額を減算した確定給付負債

（3）　機能通貨及び表示通貨

当社は事業体の財務諸表に含まれる項目を事業体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。財務諸表の作成のための経営成績及び財政状態は、当社の機能通貨であり、財務諸表作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

（4）　見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、または報告期間終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間終了日現在、経営陣の最善の判断に基づく見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積値と異なる場合があります。

見積値及び見積に対する基本的な仮定は継続的に検討されており、会計上の見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記3.（5）：金融資産の減損
- 注記3.（8）：リース
- 注記3.（14）：従業員給与

翌会計期間中に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記8：貸倒引当金
- 注記15：従業員給付負債
- 注記16：引当負債
- 注記23：法人税費用

- 注記27：偶発債務及び約定事項
- 注記31：公正価値

（5） 公正価値の測定

当社は公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含む全ての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は市場で観察可能なインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格
- レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット変数
- レベル3：資産または負債に対する観察不能なインプット変数

ある資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で一以上のレベルに分類され得る場合、当社はそのうち最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した場合は発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記31に含まれています。

（6） 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2018年2月1日付の取締役会にて承認され、2018年3月29日付の株主総会にて最終報告される予定です。

3. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、以下で説明している事項を除いては、2016年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。

（1）　会計方針の変更

当社は2017年1月1日を最初の適用日として他の基準書の結果的な改正事項を含めて以下の改正事項を適用しています。

-　企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”の改正

2017年1月1日以降に開始する会計年度から当社は企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”の改正事項を適用しています。同基準書は財務活動から発生する負債に対し、財政状態計算書の期首金額と期末金額の間の調整内訳を提供しなければならず、財務諸表の利用者がその調整内訳に含まれた項目を財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書と結びつけられる十分な情報を提供することを要求しています。また、金融資産から発生するキャッシュ・フローが財務活動キャッシュ・フローに含まれたか、或いは将来に含まれる場合、当該金融資産の変動も開示するように要求しています。

同基準書の改正により当社に及ぼす重要な影響はありません。

（2）　従属企業及び関連会社投資株式

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準第1027号“別途財務諸表”による個別財務諸表です。従属企業及び関連会社投資は直接的な持分投資に基づき原価で測定しており、従属企業及び関連会社から受け取る配当金は配当に対する権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

（3）　外貨換算

財務諸表の作成に当たり、当社の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異は全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

（4）　現金及び現金同等物

当社は保有中の現金、銀行預金、その他取得当時に満期日が3ヶ月以内に到来する流動的な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

（5）　金融資産

1）　分類

当社は金融資産をその条件及び取得目的によって当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産に分類しています。当社の経営陣は当初認識時点でこのような金融資産の分類を決定しています。

①　当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当社の当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産は短期売買目的の金融資産です。主に短期間内に売却する目的で取得した金融資産を当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類します。デリバティブの場合、ヘッジ会計を適用しない場合に短期売買に分類します。一方、当社は報告期間終了日現在、短期売買目的の金融資産以外に当初認識時点で当期損益を通じて公正価値で測定される項目として指定した金融資産はありません。

②　貸付金及び受取債権

貸付金及び受取債権は支払金額が確定されているか、或いは決定可能で、活発な市場で価格が開示されていない非デリバティブ資産です。

③　売却可能金融資産

売却可能金融資産は売却可能金融資産に指定されたか、或いは他のカテゴリーに含まれていない非デリバティブです。

2）　認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いた全ての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは包括利益計算書で費用処理しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、貸付金及び受取債権は実効金利法を使用して償却原価で測定しています。

当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動による損益は発生期間にわたって当期損益として認識されます。また、売却可能金融資産評価損益はその他包括利益として認識し、その売却可能金融資産を処分するか、或いは減損損失を認識する時、資本に認識された累積公正価値調整分を有価証券処分損益として包括利益計算書に反映します。実効金利法を使用して計算した売却可能金融資産の利息は受取利息の一部として包括利益計算書に認識されます。売却可能持分商品の配当金は、当社の配当を受ける権利が確定する時点で受取配当金として包括利益計算書に認識されます。

3） 金融資産の認識の中止

当社は金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

4） 金融資産の減損

① 償却原価で測定する金融資産

当社は報告期間終了日毎に金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを評価しています。減損事象が発生したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ減損とみなして減損損失を認識します。償却原価で評価する資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異で測定されます。

報告期間終了日後の発生事象のうち、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失を直接戻し入れて当期損益として認識しています。

② 売却可能金融資産

当社は報告期間終了日毎に金融資産または金融資産グループの減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを評価しています。減損事象が発生したという客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括利益による累積損失のうち、過去の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括利益から当期損益に再分類しています。売却可能金融資産に分類した持分商品の場合、その公正価値が原価以下に著しくまたは継続的に下落する場合に減損が発生したという客観的な証拠となります。当社は取得原価対比で30%以上の公正価値の下落を“著しい下落”と、持分証券の公正価値が取得原価以下に下落した状態が6ヶ月以上継続する場合に“継続的な下落”とみなします。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、以後の期間に当期損益に戻し入れません。一方、報告期間終了日後、売却可能負債性

商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

③ 金融資産の減損事象の例示

金融資産が減損したという客観的な証拠には、以下のような減損事象が含まれます。

- 金融資産の発行者または支払義務者の重大な財務上の困難
- 利息の支払、元金償還の不履行または遅延等の契約違反
- 借入者の財務上の困難に関連する経済的または法律的理由による当初の借入条件の不可避な緩和
- 借入者の破産、その他財務構造調整の可能性が高い状態
- 財務上の困難による当該金融資産に対する活発な市場の消滅
- 金融資産グループに含まれた個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別することはできないが、当初認識後、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が存在することを示唆する観測可能な資料がある場合

（6） 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

当社は貸付等の取扱時、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で当社が負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別、対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に付加し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

（7） 貸倒引当金

1） 貸倒引当金の設定

当社は受取債権の減損評価金額を貸倒引当金として計上しています。償却原価で後続測定する金融資産の減損評価方法によって貸倒引当金は受取債権から発生する損失の見積値を反映しています。貸倒引当金は個別的に重要な金融債権に関連する特定損失要素及び同質的資産に対して発生したものの、個別的な減損評価で識別されていない損失に対して集合的に評価した引当金で構成されます。

個別的に重要な受取債権は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価を行い、個別評価は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積に基づいています。このようなキャッシュ・フローを見積もる際に、当社は関連する相手の営業キャッシュ・フロー等の財務上の状況及び関連担保物の正味実現可能価額等、全ての利用可能な情報を利用して判断します。

個別評価の結果、減損していないと判断された資産及び個別的に重要でない資産は類似するリスク属性を有する資産グループ別に分類し、集合評価を通じて減損しているか否かを評価します。当社は集合評価の実施に当たり、予想デフォルト率、期間別の回収金額及び過去発生損失金額を利用して算出したデフォルト時損失率、リスクにさらされている金額、損失発現期間、現在の経済及び信用状況に対する経営陣の判断を反映した統計的なモデルを使用します。集合評価時に活用される統計的モデルの主な要素は定期的に実際のデータと比較して適正性を検討します。

2） 貸倒償却方針

当社は受取債権の回収が不可能であると決定される場合、関連債権を償却します。このような決定は借主または発行者がこれ以上債務を支払うことができないか、担保から回収できる金額が十分でない場合等、借主と発行者の財政状態に発生した重要な変動を考慮して行われます。一方、標準化された少額債権の場合、償却に対する意思決定は一般的に債権の延滞状態によって決定されます。

（8） リース

1） リースの分類

当社はリース資産の所有によるリスクとリターンがリースの貸手及びリースの借手に帰属する程度によってファイナンスリース及びオペレーティングリースに分類しています。

当社はリスクとリターンの実質的な移転に基づきファイナンスリースに分類されるか否かを判断するために以下の要素を考慮します。

ファイナンスリースに分類されるリース契約は①リース期間終了時点までリース資産の所有権がリースの借手に移転される場合、②リースの借手が選択権を行使することができる時点の公正価値より十分に低いと予想される価格でリース資産を取得することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在においてほぼ確実である場合、③リース資産の所有権が移転されなくてもリース期間がリース資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合、④リース約定日現在、最低リース料の現在価値が少なくともリース資産の公正価値の大部分に相当する場合、⑤リースの借手のみが重要な変更無しに使用できる特殊な性質のリース資産である場合です。

一方、当社はリースの借手、リースの借手の関連当事者または当社と特殊関係がなく、財務的に履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

2） ファイナンスリース

当社は実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリースの借手に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、

契約は締結されたものの、報告期間終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、当社はリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、当社は毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

当社はリース契約が中途解約される場合、ファイナンスリース債権のうち回収期日が到来した金額は解約リース債権に、回収期日がまだ到来していない金額は解約リース資産に勘定振替しています。解約リース資産は大部分、解約日が属する月に外部へ売却されています。

3)　オペレーティングリース

当社はオペレーティングリース資産を取得原価から減価償却累計額を直接減算した金額で表示しています。報告期間終了日現在、リース契約が実行されていないオペレーティングリースに対しては、報告期間終了日まで発生した諸費用を前払リース資産として計上した後、リース実行日にオペレーティングリース資産に振り替えています。また、保証残存価値を除いた最低リース料はリース期間にわたって均等に配分された金額を収益として認識しています。一方、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はオペレーティングリース資産の帳簿価額に追加し、リース料収益に対応してリース期間にわたって費用として認識しています。当社はオペレーティングリース資産に対し、取得原価からリース期間終了時点の予想残存価値を減算した金額をリース期間にわたって定額法により減価償却を行っています。

当社はリース契約が中途解約される場合、解約されたオペレーティングリース資産の大部分を解約日が属する月に外部へ売却しています。

(9)　有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。取得後コストは資産から発生する将来の経済的利益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別個の資産として認識しています。

当社は有形資産を、取得原価で以下の見積耐用年数及び減価償却方法により償却しています。

| 区分 | 耐用年数 | 減価償却方法 |
|---|---|---|
| 建物 | 40年 | 定額法 |
| 構築物 | 40年 | 定額法 |
| 什器備品 | 3～4年 | 定額法 |
| 車輌運搬具 | 4年 | 定額法 |
| その他有形資産 | 5年 | 定額法 |

一方、その他有形資産のうち美術品は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

当社は報告期間終了日毎に有形資産の減価償却方法、残存価値及び経済的耐用年数を検討し、必要な場合は調整を行っています。資産の処分損益は処分対価と資産の帳簿価額の差額で決定され、包括利益計算書上の営業外損益として表示しています。

（10） 無形資産

無形資産の取得原価は購入原価及び資産を使用することができるように準備するために直接関連する支出で構成されています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階での支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、或いは販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的利益を全部提示することができ、関連する支出を信頼性をもって見積もることができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

当社は無形資産を取得原価から以下の見積耐用年数及び償却方法により算定された償却累計額を直接減算した金額で表示しています。

| 区分 | 耐用年数 | 減価償却方法 |
|---|---|---|
| 開発費 | 5年 | 定額法 |
| 商標権 | 5年 | 定額法 |
| その他無形資産 | 5年 | 定額法 |

一方、その他無形資産のうち会員権は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

耐用年数の限定のある無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対してはその資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続して正当であるかどうかを報告期間末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積の変更として処理しています。

（11） 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）

非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収されると予想される場合は、これを売却目的資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的に当初分類する直前に、当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値純額が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合、その資産は償却していません。

（12） 非金融資産の減損

のれんまたは非限定耐用年数を持つ有形・無形資産は償却せずに毎年減損テストを行っており、償却する資産の場合は報告期間終了日毎に帳簿価額が回収できない可能性があるということを示す環境の変化または事象がある場合は減損テストを行っています。減損損失は回収可能価額を超過する帳簿価額分だけ認識しています。回収可能価額は公正価値純額と使用価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。減損を測定するための目的で、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローを生み出す最小のグループ（現金生成単位）に分類しています。減損損失を認識したのれん以外の非金融資産は報告期間終了日毎に減損損失の戻入可能性を検討しています。

（13） 金融負債

1） 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内の再購入を目的に負担する金融負債を当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類します。また、ヘッジ会計の対象ではないデリバティブまたは組込デリバティブを含む金融商品も当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類します。

2） 償却原価で測定する金融負債

当社は当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債、金融資産の譲渡が認識の中止要件を充足できない場合に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債を償却原価で測定する金融負債に分類しています。金融資産の譲渡が認識の中止要件を充足できない場合には関連資産を引き続き認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

3） 金融負債の認識の中止

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は当期損益に反映されます。

（14） 従業員給与

1） 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務との交換で支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2） その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は、発生した期間に当期損益として認識しています。

3） 退職給付費用

当社は様々な形態の退職年金制度を運営しており、確定拠出制度及び確定給付制度を共に運営しています。

① 確定拠出制度

確定拠出制度は当社が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、当社は追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務との交換で確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員が退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定しています。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は報告期間終了日現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定されます。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支給時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の仮定の変更及び保険数理上の仮定と実際に発生した結果との差異により発生する保険数理上の損益は、発生した期間にわたってその他包括利益として認識しています。

4） 解雇給付

当社は解雇給付の提案をこれ以上撤回することができない時と解雇給付の支給を伴うリストラに対する原価を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付の支給日が12ヶ月経過した後に到来する場合は現在価値に割り引いています。

（15） 引当負債及び偶発負債

当社は過去の事象の結果として存在する現在の法的義務またはみなし義務の履行のために経済的利益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。複数の類似する義務がある場合、当該義務の履行に必要な資源の流出可能性は類似する義務全体に対して判断しています。個別項目の義務履行に必要な資源の流出可能性が低いとしても類似する義務全体を履行するために必要な資源の流出可能性が高い場合には、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は関連事象と状況に対する避けられないリスク及び不確実性を考慮し、現在義務を報告期間終了日現在において履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要である場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

また、過去の事象は発生したものの、不確実な将来の事象の発生如何によって存否が確認される潜在的な義務がある場合または過去の事象或いは取引の結果、現在の義務が存在するものの、資源が流出する可能性が高くないか、或いは当該義務を履行しなければならない金額を信頼性をもって見積もることができない場合、偶発負債として注記しています。

（16） デリバティブ

当社はデリバティブを当初認識時に契約日の公正価値で測定し、当初認識後に報告期間末毎の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1） ヘッジ会計

当社は金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象による資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために、一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当社はヘッジ関係の開始時点で、ヘッジ関係、リスク管理目的またはヘッジ戦略を公式的に指定し、文書化を行っています。また、同文書はヘッジ手段、ヘッジ対象項目、ヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しており、ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動及びヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値変動は、ヘッジ対象項目に関連する包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、或いは公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額は、ヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として処理し、効果的ではない部分は当期損益として認識

**しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後に予想取引が発生する報告期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益を直ちに当期損益として認識しています。**

**2） 組込デリバティブ**

**組込デリバティブは主契約の経済的特徴及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の独立の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される項目でないのであれば、組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。**

**3） その他デリバティブ**

**ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いた全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値変動による評価損益は当期損益として認識しています。**

**（17） 当期法人税及び繰延税金**

**法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されます。法人税はその他包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を除いては、当期損益として認識します。その他包括利益または資本の特定項目に関連する場合には、当該法人税をそれぞれその他包括利益または資本に直接付加するか、或いは減算して認識します。**

**当期法人税費用は、当社が営業を行って課税所得を稼得する国で、報告期間終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税法に基づいて計算されます。経営陣は適用可能な税法規定が解釈に依存する場合、当社が税務報告のために取った立場を定期的に評価し、課税当局に支払うと予想される金額は未払法人税として計上しています。**

**繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識しています。但し、事業結合以外の取引で資産、負債の当初認識時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさなければ認識しません。繰延税金は関連繰延税金資産が実現され、繰延税金負債が決済される時に適用されると予想される報告期間終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税率及び税法を適用して決定しています。**

**繰延税金資産は将来減算一時差異が使用され得る将来課税所得の発生可能性が高い場合にのみ認識しています。**

従属企業及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、繰延税金資産及び負債が同一の課税当局によって同一または異なる課税対象企業に賦課される法人税に関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

（18） 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は当社の株主に帰属する包括利益計算書上の当期純利益を報告期間における当社の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は株主に帰属する包括利益計算書上の当期純利益を報告期間における当社の発行済普通株式の加重平均株式数及び希薄化性潜在的証券の加重平均数で除して算定します。希薄化性潜在的証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

（19） セグメント別の報告

事業セグメントは当社の経営陣に報告される報告資料と同一の方式で報告されています。当社の経営陣は事業セグメントに配分される資源及び事業セグメントの業績の評価に対する責任があります。

（20） 配当金

配当金は当社の株主により承認された期間に負債として認識しています。

（21） 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は実効金利法を適用して包括利益計算書に認識します。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算の際、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、契約期間全体にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

金融資産または類似する金融資産のグループが減損損失により減額すれば、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取利息は包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

（22） 受取手数料

当社は顧客に提供される様々な範囲のサービスから受取手数料を認識し、金融サービスの提供による受取手数料は、当該手数料の賦課目的によって以下のように認識します。

- サービスの提供により稼得する手数料は、サービスの提供期間にわたって定額法で認識します。
- 重要な行為を行うことにより稼得する手数料は、当該行為の遂行時に一括認識します。
- 金融商品の実効金利の一部である手数料は、実効金利法で認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取手数料は包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

（23） 受取配当

当社は現金配当金を受け取る権利が確定する時点で受取配当を認識しています。

（24） 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分コストは税効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社が自己株式を取得して保有する場合、支払ったか、或いは受け取った対価は資本で直接認識しています。

（25） 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2017年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1） 企業会計基準書第1109号“金融商品”

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号“金融商品”は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から初めて適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号“金融商

品：認識及び測定 ” を代替する予定です。当社は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、ヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴には、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計の適用条件を満たすヘッジ対象項目及びヘッジ手段の拡大またはヘッジ効果の評価方法の変更等を挙げることができます。

当期末現在、当社は企業会計基準書第1109号の導入に関連して金融商品報告に関連する内部管理プロセス整備及び会計処理システムの変更作業を完了しました。

1-1）　一般的な影響

同基準書の主な事項別に、財務諸表に及ぼす可能性のある一般的な影響は以下の通りです。

①　金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、当社は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて下表の通り金融資産を事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものまたは当期損益を通じて公正価値で測定するもののいずれかに分類し、混合契約が金融資産を主な契約として含む場合には組込デリバティブを分離せず、当該混合契約全体を基準として金融資産を分類します。

<table>
<tr><th rowspan="2">事業モデル</th><th colspan="2">契約上のキャッシュ・フローの特性</th></tr>
<tr><th>元金及び利息のみで構成</th><th>その他の場合</th></tr>
<tr><td>契約上のキャッシュ・フローの回収目的</td><td>償却原価で測定（*1）</td><td rowspan="3">当期損益を通じて公正価値で測定（*2）</td></tr>
<tr><td>契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却目的</td><td>その他包括利益を通じた公正価値で測定（*1）</td></tr>
<tr><td>売却目的、その他</td><td>当期損益を通じた公正価値で測定</td></tr>
</table>

（*1）　会計上のミスマッチを除去、または低減させるために、当初認識時点で当期損益を通じて公正価値で測定される項目に指定するという取消不能な選択をすることができます。

（*2）　短期売買目的ではない持分証券の場合、当初認識時点でその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目に指定するという取消不能な選択をすることができ、この場合、その他包括利益は当初認識後に当期損益に組替調整（recycling）されません。

企業会計基準書第1109号において、金融資産を償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値測定対象に分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時に当期損益を通じた公正価値測定対象金融資産の比率が増加して当期損益の変動性が大きくなる可能性があります。

②　金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益を通じた公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではなくその他包括利益として表示し、当該その他包括利益は当初認識後に当期損益に再分類されません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値の変動をその他包括利益として認識すると会計上のミスマッチが発生したり、拡大する場合には当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号において全て当期損益として認識した当期損益を通じた公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動の一部がその他包括利益として表示されるため、金融負債の評価に関連する当期損益が減少する可能性があります。

③　減損：金融資産及び契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデル（incurred loss model）により減損発生の客観的な証拠がある場合にのみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することになります。

| 区分 | | 損失引当金 |
|---|---|---|
| 第1段階 | 当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合（*1） | 12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失 |
| 第2段階 | 当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合 | 全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失 |
| 第3段階 | 信用減損の場合 | |

（*1）　債務証券に限って、報告期間末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなします。

なお、企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

④　ヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の体系（mechanics of hedge accounting：公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体純投資ヘッジ）を維持しますが、複雑でルール・ベースの企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の要件を企業のリスク管理活動に重点をおいたプリンシプル・ベースの方式に変更しました。このような変更の効果でヘッジ対象項目及びヘッジ手段が拡大し、実際にヘッジ効果（80～125%）が高いかどうか、事後的に評価する条件や定量的な評価基準が廃止される等、ヘッジ会計の適用要件が緩和されました。

企業会計基準書第1109号のヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計適用要件を充足しない一部の取引に対してもヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が縮小される可能性があります。

1-2）　財務的な影響

なお、当社は企業会計基準書第1109号の初度適用による財務的な影響を評価するために当期末現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2017年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。同基準書を適用する場合、2017年12月31日現在の財務諸表に及ぼすと予想される財務的な影響は以下の通りです。かかる財務的な影響の評価結果は今後当社が利用できる追加情報及び関連する意思決定事項等により変更される可能性があります。

①　金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号を適用するために当社が構築した金融商品会計処理システムを利用して見積った、当期末現在に当社が保有している金融資産（デリバティブを含む）の分類及び測定に及ぼす影響は下表の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 分類 | | 帳簿価額（*1） | |
|---|---|---|---|
| 第1039号 | 第1109号 | 第1039号 | 第1109号 |
| 貸付金及び受取債権 | | | |
| 現金及び預金等 | 償却原価で測定される金融資産 | 132,045 | 132,045 |
| 貸付債権 | | 9,760,097 | 9,760,097 |
| 割賦金融資産 | | 10,136,757 | 10,136,757 |
| リース債権 | | 2,460,808 | 2,460,808 |
| その他金融資産 | | 388,464 | 388,464 |
| 貸付金及び受取債権の小計 | | 22,878,171 | 22,878,171 |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | | | |
| 現金及び預金等 | 当期損益を通じた公正価値 | 736,924 | 736,924 |
| 売却可能金融資産 | | | |
| 持分証券 | その他包括利益を通じた公正価値 | 76,796 | 31,225 |
| 債務証券 | 当期損益を通じた公正価値 | - | 45,571 |
| | その他包括利益を通じた公正価値 | 5,785 | 5,785 |
| 売却可能金融資産の小計 | | 82,581 | 82,581 |
| ヘッジデリバティブ | | | |
| デリバティブ資産 | ヘッジデリバティブ | 24,625 | 24,625 |
| 合計 | | 23,722,301 | 23,722,301 |

（*1）　帳簿価額は貸倒引当金控除前の金額で作成されました。

企業会計基準書第1109号を適用する場合、当期末現在、その他包括利益を通じて公正価値で測定される売却可能金融資産のうち45,571百万ウォンが当期損益を通じた公正価値測定項目に分類変更されます。このような分類変更により金融資産全体（デリバティブを含む）23,722,301百万ウォンのうち、当期損益を通じた公正価値測定金融資産の比率が3.1%から3.3%に増加しますが、金融資産の公正価値変動による当期損益の影響は重要ではないと判断されます。

②　金融負債の分類及び測定

当期末現在、当社が保有している当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債はありません。

③　減損：金融資産及び契約資産

財務的な影響評価の結果によると、当社の当期末現在における損失引当金算出対象及び損失引当金の金額は以下のように見積られます。

（単位：百万ウォン）

| 分類 | 損失引当金 |
|---|---|

| 第1039号 | 第1109号 | 第1039号 | 第1109号 |
|---|---|---|---|
| 貸付金及び受取債権 | | | |
| 貸付債権 | 償却原価で測定される金融資産 | 400,873 | 452,112 |
| 割賦金融資産 | | 95,888 | 109,993 |
| リース債権 | | 71,565 | 74,846 |
| その他金融資産 | | 25,897 | 26,278 |
| 損失引当金の小計 | | 594,223 | 663,229 |
| 売却可能金融資産 | | | |
| 債務証券 | その他包括利益を通じた公正価値 | - | 13 |
| 損失引当金の合計 | | 594,223 | 663,242 |
| 未使用約定 | 未使用約定 | 1,132 | 1,277 |

④　ヘッジ会計

当期末現在、当社は6,856,464百万ウォンの発行社債に対してヘッジ会計を適用しており、当期中にキャッシュ・フローヘッジに関連して26,668百万ウォンをその他包括利益として認識しました。

財務的な影響の評価結果によると、当社のリスク管理活動は現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充足しており、企業会計基準書第1109号の導入による影響はないと予想されます。

2)　企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”

2015年11月6日に制定された収益認識に対する新たな基準書は、現行の企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2031号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“顧客ロイヤルティー制度”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替する予定です。

現行の企業会計基準書第1018号等では財貨の販売、役務の提供、受取利息、受取ロイヤルティー、受取配当、建設契約のような取引種類別に収益認識基準を提示しますが、新たな企業会計基準書第1115号では、全ての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識します。新たな基準書は2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。

当社は企業会計基準書第1115号を2018年1月1日以降開始する会計年度から適用するものの、同基準書の経過規定により、2018年1月1日現在、完了していない契約にのみ同基準書を遡及して適用し、初度適用の累積的影響額を初度適用日に認識する予定です。

当社は企業会計基準書第1115号の導入準備のために会計部署所属職員で構成され、必要な場合は実務部署から支援を受けるタスクフォースチームを設置して、当期末現在の状況及び入手可能な情報に基づいて企業会計基準書第1115号の適用時に2017年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。

当社は顧客と締結したリース契約で、顧客の選択による有料オプション等の履行義務をリースとは区分される独立した履行義務と識別し、このような履行義務はリース期間ではなく、特定の時点で履行すると判断しました。

上記のような履行義務の分離により予想される財務的な影響を分析した結果、2017年12月31日現在の利益剰余金が16,879百万ウォン増加すると予想され、これは現行基準書による利益剰余金の0.5%に相当します。かかる財務的な影響評価の結果は、今後当社が利用することのある追加情報及び関連する意思決定事項等により変更される可能性があります。

企業会計基準書第1115号を導入しても当社のキャッシュ・フローに及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

3） 企業会計基準書第1116号“リース”

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号“リース”は2019年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1017号“リース”、企業会計基準解釈書第2104号“契約にリースが含まれているか否かの判定”、企業会計基準解釈書第2015号“オペレーティングリース：インセンティブ”、企業会計基準解釈書第2027号“リースの法形式を伴う取引の実質の評価”を代替する予定です。

企業会計基準書第1116号はリースの借手がリースに関連する資産及び負債を財政状態計算書に認識する一つの会計モデルを提示しています。リースの借手は原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。短期リース及び原資産が少額であるリースの場合、リースの認識が免除されることができます。リースの貸手の会計処理はリースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類する既存の基準書と類似しています。

当期末現在、当社は同基準書の適用が財務諸表に及ぼす影響を分析しています。

4.　預金

当期末及び前期末現在、使用が制限されている預金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 金融機関名 | 当期末 | 前期末 | 使用制限の内容 |
|---|---|---|---|
| 農協銀行他 | 5,700 | - | 預金担保貸付 |
| KEBハナ銀行他 | 12 | 15 | 当座口座開設保証金 |
| 合計 | 5,712 | 15 | |

5.　短期投資金融商品

当期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 債務証券 | 736,924 | 486,936 |
| 受益証券 | - | 50,000 |
| 計 | 736,924 | 536,936 |

当社は安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

（1）　債務証券

当期末及び前期末現在、短期投資金融商品のうち、債務証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|
| | | 当期末 | 前期末 |
| コマーシャルペーパー | 728,418 | 731,983 | 462,086 |
| 資産担保短期社債 | 4,941 | 4,941 | 19,865 |
| 国公債 | - | - | 4,985 |
| 計 | 733,359 | 736,924 | 486,936 |

（2）　受益証券

当期末現在、保有している受益証券はありません。前期末現在、短期投資金融商品のうち受益証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 銘柄 | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 当期末 | 前期末 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 超短期受益証券（MMF） | ハナUBSクラスワン新種MMF（K‐5号） | - | - | 30,000 |
| | 教保アクサプライム法人MMF（J-1号） | - | - | 20,000 |
| 計 | | - | - | 50,000 |

## 6. 有価証券

当期末及び前期末現在における有価証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 売却可能証券 | | |
| 持分証券 | | |
| 上場株式 | 19,072 | 18,119 |
| 非上場株式 | 12,153 | 11,569 |
| 小計 | 31,225 | 29,688 |
| 債務証券 | | |
| 国公債 | 830 | 1,260 |
| 社債 | 4,955 | 30,465 |
| 小計 | 5,785 | 31,725 |
| 受益証券 | 45,571 | 22,550 |
| 計 | 82,581 | 83,963 |
| 従属企業及び関連会社投資株式 | 1,550,508 | 999,905 |
| 合計 | 1,633,089 | 1,083,868 |

（1）　売却可能証券

当期末及び前期末現在における売却可能証券の内訳は以下の通りです。

1）　持分証券

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 株式数（株） | 持分率（%） | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 当期末 | 前期末 |
| 上場株式 | | | | | |
| NICE評価情報㈱ | 1,365,930 | 2.25 | 3,312 | 11,870 | 9,466 |
| ㈱NICEホールディングス | 491,620 | 1.30 | 3,491 | 7,202 | 8,653 |
| 小計 | | | 6,803 | 19,072 | 18,119 |
| 非上場株式 | | | | | |
| 現代エムパートナーズ㈱（*1）（*2） | 1,700,000 | 9.29 | 9,888 | 12,153 | 11,469 |
| 韓国イージーローン㈱（*3） | 4,000 | 3.12 | 100 | - | 100 |
| 小計 | | | 9,988 | 12,153 | 11,569 |
| 計 | | | 16,791 | 31,225 | 29,688 |

（*1）　現代エムパートナーズ㈱の公正価値は報告期間末現在、2社の外部評価機関の評価値の平均で算定しました。外部評価機関は純資産価値アプローチ法及び市場価値アプローチ法を用いて公正価値を算定しました。純資産価値アプローチ法は評価基準日現在、個別資産及び負債の適正な市場価値を見積もって公正価値を算定し、市場価値アプローチ法は評価対象会社との事業の類似性、規模及び成長率、営業及び財政状況を考慮した比較対象会社を算定し、評価基準日から過去1年のPBR、PSR平均値を適用して公正価値を算定しました。

（*2）　前期に現代企業金融㈱から現代エムパートナーズ㈱に社名が変更されました。

（*3）　当期に減損損失100百万ウォンを認識しました。

2)　債務証券

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 銘柄 | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 当期末 | 前期末 |
| 国公債 | 都市鉄道債券及び地域開発債券 | 799 | 830 | 1,260 |
| 社債 | オートピア第53次メザニン債 | - | - | 30,465 |
| | エイチエヌシー第1次メザニン債 | 5,000 | 4,955 | - |
| 計 | | 5,799 | 5,785 | 31,725 |

都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は報告期間末現在、証券会社から取引価格の提供を受けており、エイチエヌシー第1次メザニン債は外部評価機関の評価値を利用しています。

3)　受益証券

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 取得原価 | 帳簿価額 | |
|---|---|---|---|
| | | 当期末 | 前期末 |
| 現代船舶私募特別資産投資信託3号 | 4,293 | 4,315 | 4,953 |
| ハイオーシャンPCTC私募特別資産投資信託2号‐1 | 913 | 924 | 968 |
| ハイオーシャンPCTC私募特別資産投資信託2号‐2 | 1,000 | 1,001 | 1,002 |
| ハイオーシャンタンカー専門投資型<br>私募特別資産投資信託1号 | 8,715 | 8,795 | 9,582 |
| マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型<br>私募投資信託8号 | 5,938 | 5,937 | 6,045 |
| KOTAM SML専門投資型私募投資信託1号 | 3,600 | 3,603 | - |
| マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型<br>私募投資信託第PR‐2号 | 21,000 | 20,996 | - |
| 計 | 45,459 | 45,571 | 22,550 |

受益証券の公正価値は報告期間末現在、外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値アプローチ法を用いて公正価値を算定しました。

（2）　従属企業及び関連会社投資株式

当期末及び前期末現在における従属企業及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

1）　被投資会社の持分率の現況等

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 会社 | 持分率（%） | 所在地 | 業種 | 帳簿価額 |
|---|---|---|---|---|
| 従属企業 | | | | |
| Hyundai Capital Europe GmbH（*1） | 100.00 | ドイツ | 自動車金融仲介 | 35 |
| Hyundai Capital Bank Europe GmbH | 65.00 | ドイツ | 自動車金融仲介 | 137,210 |
| Hyundai Capital India Private Limited | 100.00 | インド | 自動車金融仲介 | 780 |
| Hyundai Capital Brasil LTDA | 100.00 | ブラジル | 自動車金融仲介 | 915 |
| Hyundai Capital Australia Pty Limited | 100.00 | オーストラリア | 自動車金融仲介 | 685 |
| オートピア第52次、54次、55次、56次、57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次、64次流動化専門有限会社（*2） | 0.50 | 韓国 | 資産流動化 | - |
| 特定金銭信託（31件） | 100.00 | 韓国 | 信託 | 1,018,300 |
| 小計 | | | | 1,157,925 |
| 関連会社 | | | | |
| コリアクレジットビューロ㈱（*3） | 7.00 | 韓国 | 信用調査 | 3,191 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 29.99 | 英国 | 自動車金融 | 28,807 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 46.00 | 中国 | 自動車金融 | 326,124 |
| Hyundai Capital Canada Inc | 20.00 | カナダ | 自動車金融 | 34,461 |
| 小計 | | | | 392,583 |
| 計 | | | | 1,550,508 |

（*1）　ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。

（*2）　オートピア第52次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社に対する所有持分率は過半数未満であるものの、被投資会社の業績変動に大きくさらされており、また被投資会社の利益に大きく影響を及ぼす重要な決定を行うため、支配力を保有していると判断しました。

（*3）　持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 会社 | 持分率（%） | 所在地 | 業種 | 帳簿価額 |
|---|---|---|---|---|
| 従属企業 | | | | |
| Hyundai Capital Europe GmbH（*1） | 100.00 | ドイツ | 自動車金融仲介 | 35 |
| Hyundai Capital Bank Europe GmbH | 85.00 | ドイツ | 自動車金融仲介 | 86,746 |
| Hyundai Capital India Private Limited | 100.00 | インド | 自動車金融仲介 | 537 |
| Hyundai Capital Brasil LTDA | 100.00 | ブラジル | 自動車金融仲介 | 915 |
| Hyundai Capital Australia Pty Limited | 100.00 | オーストラリア | 自動車金融仲介 | 685 |
| オートピア第46次流動化専門有限会社（*2） | 0.90 | 韓国 | 資産流動化 | - |
| オートピア第49次、50次、51次、52次、54次、55次、56次、57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次流動化専門有限会社（*2） | 0.50 | 韓国 | 資産流動化 | - |
| 特定金銭信託（20件） | 100.00 | 韓国 | 信託 | 551,800 |
| 小計 | | | | 640,718 |
| 関連会社 | | | | |
| コリアクレジットビューロ㈱（*3） | 7.00 | 韓国 | 信用調査 | 3,191 |
| Hyundai Capital Germany GmbH | 30.01 | ドイツ | 自動車金融仲介 | 1,065 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 29.99 | 英国 | 自動車金融 | 28,807 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 46.00 | 中国 | 自動車金融 | 326,124 |
| 小計 | | | | 359,187 |
| 計 | | | | 999,905 |

（*1） ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。

（*2） オートピア第46次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社に対する所有持分率は過半数未満であるものの、被投資会社の業績変動に大きくさらされており、また被投資会社の利益に大きく影響を及ぼす重要な決定を行うため、支配力を保有していると判断しました。

（*3） 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

2）　評価基準日の要約財務情報

①　当期末及び当期

（単位：百万ウォン）

| 会社 | 資産 | 負債 | 営業収益 | 当期純損益 |
|---|---|---|---|---|
| 従属企業 | | | | |
| Hyundai Capital Europe GmbH | 8,845 | 7,340 | 7,903 | (2,763) |
| Hyundai Capital Bank Europe GmbH | 475,203 | 357,685 | 26,337 | (28,014) |
| Hyundai Capital India Private Limited | 689 | 173 | 1,090 | (417) |
| Hyundai Capital Brasil LTDA | 7,154 | - | 6,084 | 2,533 |
| Hyundai Capital Australia Pty Limited | 892 | 93 | 1,037 | 89 |
| オートピア流動化専門有限会社 | 3,170,278 | 3,167,470 | 206,782 | (1,853) |
| 特定金銭信託 | 1,019,676 | - | 1,376 | 1,376 |
| 関連会社 | | | | |
| コリアクレジットビューロ㈱ | 75,504 | 19,323 | 68,750 | 3,580 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 2,782,808 | 2,583,411 | 119,371 | 41,301 |
| 北京現代汽車金融有限公司 | 4,961,986 | 4,055,661 | 492,331 | 120,981 |
| Hyundai Capital Canada Inc | 1,412,557 | 1,244,523 | 321,885 | (2,765) |

②　前期末及び前期

（単位：百万ウォン）

| 会社 | 資産 | 負債 | 営業収益 | 当期純損益 |
|---|---|---|---|---|
| 従属企業 | | | | |
| Hyundai Capital Europe GmbH | 10,147 | 5,185 | 4,781 | 1,016 |
| Hyundai Capital Bank Europe GmbH | 64,977 | 14,637 | 14,228 | (32,740) |
| Hyundai Capital India Private Limited | 889 | 162 | 1,107 | 33 |
| Hyundai Capital Brasil LTDA | 5,558 | 122 | 5,180 | 890 |
| Hyundai Capital Australia Pty Limited | 846 | 101 | 673 | 61 |
| オートピア流動化専門有限会社 | 3,769,931 | 3,773,074 | 113,207 | (392) |
| 特定金銭信託 | 552,580 | - | 780 | 780 |
| 関連会社 | | | | |
| コリアクレジットビューロ㈱ | 71,245 | 17,322 | 59,868 | 3,517 |
| Hyundai Capital Germany GmbH | 3,413 | 296 | 1,453 | 589 |
| Hyundai Capital UK Ltd. | 2,454,313 | 2,291,290 | 120,001 | 39,212 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| **北京現代汽車金融有限公司** | **5,362,202** | **4,521,193** | **481,783** | **95,311** |

## 7. 金融債権

**当期末及び前期末現在における金融債権の内訳は以下の通りです。**

### (1) 当期末

**(単位：百万ウォン)**

| 区分 | 債権元金 | 繰延貸付付帯損益(リース開設直接収益) | 現在価値割引調整 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸付債権 | | | | | |
| 貸付金 | 9,698,431 | 63,579 | (1,913) | (400,873) | 9,359,224 |
| 割賦金融資産 | | | | | |
| 自動車割賦金融 | 10,082,011 | 53,645 | - | (95,861) | 10,039,795 |
| 耐久財割賦金融 | 2 | - | - | (2) | - |
| 住宅割賦金融 | 1,097 | 2 | - | (25) | 1,074 |
| 小計 | 10,083,110 | 53,647 | - | (95,888) | 10,040,869 |
| リース債権 | | | | | |
| ファイナンスリース債権 | 2,424,497 | (320) | - | (44,585) | 2,379,592 |
| 解約リース債権 | 36,631 | - | - | (26,980) | 9,651 |
| 小計 | 2,461,128 | (320) | - | (71,565) | 2,389,243 |
| 計 | 22,242,669 | 116,906 | (1,913) | (568,326) | 21,789,336 |

（2）　前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 債権元金 | 繰延貸付付帯損益（リース開設直接収益） | 現在価値割引調整 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸付債権 | | | | | |
| 貸付金 | 9,007,418 | 58,672 | (1,286) | (377,237) | 8,687,567 |
| 割賦金融資産 | | | | | |
| 自動車割賦金融 | 9,328,564 | 46,948 | - | (80,558) | 9,294,954 |
| 耐久財割賦金融 | 155 | - | - | (12) | 143 |
| 住宅割賦金融 | 1,463 | 2 | - | (30) | 1,435 |
| 小計 | 9,330,182 | 46,950 | - | (80,600) | 9,296,532 |
| リース債権 | | | | | |
| ファイナンスリース債権 | 2,426,390 | (330) | - | (45,401) | 2,380,659 |
| 解約リース債権 | 28,997 | - | - | (25,821) | 3,176 |
| 小計 | 2,455,387 | (330) | - | (71,222) | 2,383,835 |
| 計 | 20,792,987 | 105,292 | (1,286) | (529,059) | 20,367,934 |

## 8. 貸倒引当金

**当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。**

### (1) 当期

**(単位：百万ウォン)**

| 区分 | 貸付債権 | 割賦金融資産 | リース債権 | その他資産 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 期首 | 377,237 | 80,600 | 71,222 | 27,464 | 556,523 |
| 売却 | (133,869) | (17,175) | (119) | - | (151,163) |
| 貸倒償却 | (193,908) | (23,800) | (1,522) | (1,042) | (220,272) |
| 償却債権回収 | 88,709 | 8,319 | 225 | 1,733 | 98,986 |
| 割引効果解除 | (3,986) | (243) | (111) | - | (4,340) |
| 繰入額 | 266,690 | 48,187 | 1,870 | (2,257) | 314,490 |
| 期末 | 400,873 | 95,888 | 71,565 | 25,898 | 594,224 |

### (2) 前期

**(単位：百万ウォン)**

| 区分 | 貸付債権 | 割賦金融資産 | リース債権 | その他資産 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 期首 | 323,728 | 73,308 | 68,134 | 18,986 | 484,156 |
| 売却 | (40,343) | (6,391) | (83) | - | (46,817) |
| 貸倒償却 | (248,439) | (32,933) | (820) | (2,583) | (284,775) |
| 償却債権回収 | 95,732 | 10,491 | 93 | 7,540 | 113,856 |
| 割引効果解除 | (4,484) | (296) | (151) | - | (4,931) |
| 繰入額 | 251,043 | 36,421 | 4,049 | 3,521 | 295,034 |
| 期末 | 377,237 | 80,600 | 71,222 | 27,464 | 556,523 |

## 9. 繰延貸付付帯損益

当期及び前期における繰延貸付付帯損益の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | | | 前期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費用 | 収益 | 純額 | 費用 | 収益 | 純額 |
| 期首 | 114,008 | 8,716 | 105,292 | 125,686 | 19,552 | 106,134 |
| 増加 | 157,798 | 6,251 | 151,547 | 133,129 | 7,614 | 125,515 |
| 償却 | (148,756) | (8,823) | (139,933) | (144,807) | (18,450) | (126,357) |
| 期末 | 123,050 | 6,144 | 116,906 | 114,008 | 8,716 | 105,292 |

## 10. ファイナンスリース債権

### (1) リース総投資及び最低リース料の現在価値

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースのリース総投資及び最低リース料の現在価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | 前期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | リース総投資 | 最低リース料の現在価値 | リース総投資 | 最低リース料の現在価値 |
| 1年以内 | 1,185,855 | 1,062,343 | 1,141,818 | 1,031,234 |
| 1年超過5年以内 | 1,464,615 | 1,359,833 | 1,493,084 | 1,391,100 |
| 5年超過 | 281 | 277 | 81 | 80 |
| 計 | 2,650,751 | 2,422,453 | 2,634,983 | 2,422,414 |

### (2) 未実現受取利息

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースの未実現受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| リース総投資 | 2,650,751 | 2,634,983 |
| リース純投資 | | |
| 最低リース料の現在価値 | 2,422,453 | 2,422,414 |
| 無保証残存価値の現在価値 | 1,724 | 3,646 |
| 小計 | 2,424,177 | 2,426,060 |
| 未実現受取利息 | 226,574 | 208,923 |

## 11. リース資産

### (1) リース資産の内訳

当期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 減価償却累計額 | 減損損失累計額 | 帳簿価額 | 取得原価 | 減価償却累計額 | 減損損失累計額 | 帳簿価額 |
| オペレーティングリース資産 | 2,685,771 | (797,676) | (379) | 1,887,716 | 2,405,932 | (675,520) | (329) | 1,730,083 |
| 解約リース資産 | 17,421 | - | (5,345) | 12,076 | 47,999 | - | (5,027) | 42,972 |
| 計 | 2,703,192 | (797,676) | (5,724) | 1,899,792 | 2,453,931 | (675,520) | (5,356) | 1,773,055 |

### (2) 最低リース料

当期末及び前期末現在におけるリース資産について今後予想される将来の最低リース料は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 1年以内 | 484,105 | 414,152 |
| 1年超過5年以内 | 659,095 | 625,564 |
| 5年超過 | 7 | 9 |
| 計 | 1,143,207 | 1,039,725 |

## 12. 有形資産

### (1) 有形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における有形資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 減価償却累計額 | 帳簿価額 | 取得原価 | 減価償却累計額 | 帳簿価額 |
| 土地 | 97,883 | - | 97,883 | 97,883 | - | 97,883 |
| 建物 | 128,852 | (16,276) | 112,576 | 102,277 | (13,237) | 89,040 |
| 車輌運搬具 | 6,207 | (2,289) | 3,918 | 5,989 | (1,567) | 4,422 |
| 什器備品 | 154,907 | (114,687) | 40,220 | 167,860 | (122,556) | 45,304 |
| その他有形資産 | 2,292 | - | 2,292 | 2,116 | - | 2,116 |
| 建設仮勘定 | 1,302 | - | 1,302 | 27,264 | - | 27,264 |
| 計 | 391,443 | (133,252) | 258,191 | 403,389 | (137,360) | 266,029 |

### (2) 当期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

#### 1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 期首 | 取得 | 振替 | 処分 | 減価償却費 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 97,883 | - | - | - | - | 97,883 |
| 建物 | 89,040 | 447 | 26,128 | - | (3,039) | 112,576 |
| 車輌運搬具 | 4,422 | 300 | - | (7) | (797) | 3,918 |
| 什器備品 | 45,304 | 7,243 | 7,758 | (101) | (19,984) | 40,220 |
| その他有形資産 | 2,116 | - | 176 | - | - | 2,292 |
| 建設仮勘定 | 27,264 | 8,100 | (34,062) | - | - | 1,302 |
| 計 | 266,029 | 16,090 | - | (108) | (23,820) | 258,191 |

2）　前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 取得 | 振替 | 処分 | 減価償却費 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 97,883 | - | - | - | - | 97,883 |
| 建物 | 91,623 | - | - | (5) | (2,578) | 89,040 |
| 車輌運搬具 | 4,321 | 914 | - | (16) | (797) | 4,422 |
| 什器備品 | 43,300 | 17,844 | 3,093 | (230) | (18,703) | 45,304 |
| その他有形資産 | 2,115 | 1 | - | - | - | 2,116 |
| 建設仮勘定 | 10,474 | 19,883 | (3,093) | - | - | 27,264 |
| 計 | 249,716 | 38,642 | - | (251) | (22,078) | 266,029 |

## 13.　無形資産

### （1）　無形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における無形資産の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 償却累計額 | 帳簿価額 | 取得原価 | 償却累計額 | 帳簿価額 |
| 開発費 | 247,727 | (134,145) | 113,582 | 215,148 | (102,182) | 112,966 |
| 商標権 | 69 | (69) | - | 69 | (69) | - |
| 会員権 | 28,641 | - | 28,641 | 27,312 | - | 27,312 |
| その他無形資産 | 52,430 | (36,295) | 16,135 | 49,831 | (30,302) | 19,529 |
| 建設仮勘定 | 6,614 | - | 6,614 | 15,084 | - | 15,084 |
| 計 | 335,481 | (170,509) | 164,972 | 307,444 | (132,553) | 174,891 |

（2）　当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1）　当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 取得 | 振替 | 処分 | 償却 | 減損損失 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 開発費 | 112,966 | 994 | 31,585 | - | (31,963) | - | 113,582 |
| 会員権 | 27,312 | 1,329 | - | - | - | - | 28,641 |
| その他無形資産 | 19,529 | 1,293 | 1,306 | - | (5,993) | - | 16,135 |
| 建設仮勘定 | 15,084 | 24,421 | (32,891) | - | - | - | 6,614 |
| 計 | 174,891 | 28,037 | - | - | (37,956) | - | 164,972 |

2）　前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 取得 | 振替 | 処分 | 償却 | 減損損失 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 開発費 | 21,025 | 92,224 | 19,551 | - | (19,834) | - | 112,966 |
| 会員権 | 27,307 | 858 | - | (907) | - | 54 | 27,312 |
| その他無形資産 | 11,860 | 12,931 | 146 | - | (5,408) | - | 19,529 |
| 建設仮勘定 | - | 34,781 | (19,697) | - | - | - | 15,084 |
| 計 | 60,192 | 140,794 | - | (907) | (25,242) | 54 | 174,891 |

## 14. 借入負債

**当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。**

### (1) 借入金

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 借入先 | 年利（%） | 満期 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 借入金（短期） | | | | | |
| コマーシャルペーパー（CP） | 新韓銀行他6社 | 1.68～2.00 | 2018.01.26～2018.04.17 | 530,000 | 130,000 |
| 一般借入金 | ウリ銀行他2社 | 2.47～2.82 | 2018.02.23～2018.11.23 | 160,000 | 471,667 |
| 小計 | | | | 690,000 | 601,667 |
| 流動性借入金 | | | | | |
| 一般借入金 | 國民銀行他4社 | 1.97～3.10 | 2018.01.02～2018.12.24 | 517,777 | 241,167 |
| 流動化借入金 | オートピア第52次流動化専門有限会社他11社 | 1.32～3.12 | 2018.03.21～2022.08.18 | 1,357,840 | 982,059 |
| 小計 | | | | 1,875,617 | 1,223,226 |
| 借入金（長期） | | | | | |
| コマーシャルペーパー（CP） | KTB投資証券他6社 | 2.06～2.24 | 2019.10.25～2020.10.27 | 700,000 | - |
| 一般借入金 | 國民銀行他5社 | 1.97～3.07 | 2019.02.25～2020.06.01 | 651,667 | 709,348 |
| 流動化借入金 | オートピア第56次流動化専門有限会社他8社 | 1.32～2.85 | 2019.06.18～2022.08.18 | 1,805,872 | 2,744,734 |
| 小計 | | | | 3,157,539 | 3,454,082 |
| 計 | | | | 5,723,156 | 5,278,975 |

（2）　社債

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 年利（%） | 満期 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|---|---|
| 社債（短期） | | | | |
| 短期社債 | - | - | - | 160,000 |
| 社債割引発行差金 | | | - | (110) |
| 小計 | | | - | 159,890 |
| 流動性社債 | | | | |
| 社債 | 1.45～6.53 | 2018.01.03～2018.12.27 | 3,835,079 | 4,651,175 |
| 社債割引発行差金 | | | (714) | (3,317) |
| 小計 | | | 3,834,365 | 4,647,858 |
| 社債（長期） | | | | |
| 社債 | 1.44～4.72 | 2019.01.03～2027.08.29 | 12,287,385 | 9,973,066 |
| 社債割引発行差金 | | | (30,090) | (14,044) |
| 小計 | | | 12,257,295 | 9,959,022 |
| 計 | | | 16,091,660 | 14,766,770 |

## 15. 従業員給付負債

### （1） 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して包括利益計算書に認識した費用はそれぞれ381百万ウォン及び221百万ウォンです。

### （2） 確定給付型退職給付制度

1） 確定給付制度の特性

当社は最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されています。

2） 確定給付制度の退職給付費用に関連して当期末及び前期末現在、財政状態計算書に認識した金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 基金が積み立てられる確定給付債務の現在価値 | 101,362 | 103,403 |
| 社外積立資産の公正価値（*1） | (105,761) | (101,244) |
| 純確定給付負債（資産） | (4,399) | 2,159 |

（*1） 従来の国民年金転換金32百万ウォン（前期末：37百万ウォン）が含まれた金額です。

### 3） 確定給付債務

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 期首 | 103,403 | 110,044 |
| 当期勤務費用 | 16,824 | 17,769 |
| 支払利息 | 2,631 | 2,707 |
| 保険数理上の損益 | | |
| 経験による調整 | (2,560) | (15,547) |
| 財務上の仮定の変動 | (6,539) | 3,144 |
| 人口統計的な仮定の変動 | (2,028) | - |
| 関連会社転出入 | (3,766) | (1,067) |
| 支払額 | (6,603) | (13,647) |
| 期末 | 101,362 | 103,403 |

### 4） 社外積立資産

当期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 期首 | 101,244 | 85,493 |
| 使用者の拠出金 | 12,341 | 26,700 |
| 期待収益 | 2,502 | 1,957 |
| 保険数理上の損益 | (966) | (325) |
| 関連会社転出入 | (2,757) | (683) |
| 支払額 | (6,603) | (11,898) |
| 期末 | 105,761 | 101,244 |

5） 退職給付費用

当期及び前期における確定給付制度に関連する退職給付費用の詳細内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 当期勤務費用 | 16,824 | 17,769 |
| 支払利息 | 2,631 | 2,707 |
| 社外積立資産の期待収益 | (2,502) | (1,957) |
| 計 | 16,953 | 18,519 |

6） 当期末及び前期末現在における社外積立資産の主な種類別公正価値の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | 前期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比率（%） | 金額 | 構成比率（%） |
| 現金及び現金同等物 | 2 | - | 1,386 | 1.37 |
| 預金 | 7,222 | 6.83 | 7,542 | 7.45 |
| 1年利率保証型商品 | 98,537 | 93.17 | 92,316 | 91.18 |
| 計 | 105,761 | 100.00 | 101,244 | 100.00 |

7） 保険数理上の仮定

確定給付負債を認識するための保険数理上の仮定は以下の通りです。

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 割引率 | 3.15% | 2.54% |
| 将来賃金上昇率 | 5.24% | 5.25% |

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

8） 感応度分析

当期末及び前期末現在、重要なそれぞれの保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 確定給付債務 | |
|---|---|---|
| | 増加 | 減少 |
| 割引率（1%ポイント変動） | (8,059) | 9,242 |
| 賃金上昇率（1%ポイント変動） | 9,233 | (8,200) |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 確定給付債務 | |
|---|---|---|
| | 増加 | 減少 |
| 割引率（1%ポイント変動） | (9,647) | 11,208 |
| 賃金上昇率（1%ポイント変動） | 11,109 | (9,748) |

9） 当期末現在、確定給付債務の加重平均予想満期は8.77年（前期末：7.72年）です。当社が2018年に確定給付制度に対して納付すると予想される拠出金は無く、不確実性により予想拠出金と実際の納付金額は異なる可能性があります。

10） 当期末及び前期末現在における確定給付債務の支払時期の分布に対する予想情報は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 1年未満 | 7,119 | 5,030 |
| 1年～2年未満 | 8,746 | 5,586 |
| 2年～5年未満 | 17,278 | 14,654 |
| 5年～10年未満 | 28,534 | 31,889 |
| 10年以上 | 39,685 | 46,244 |
| 計 | 101,362 | 103,403 |

（3） その他長期従業員給付負債

1） その他長期従業員給付負債の変動内訳

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 期首 | 6,779 | 6,246 |
| 当期勤務費用 | 642 | 644 |

| | | |
|---|---|---|
| 支払利息 | 176 | 163 |
| 保険数理上の損益 | (656) | 146 |
| 支払額 | (596) | (420) |
| 期末 | 6,345 | 6,779 |

2） 保険数理上の仮定

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 割引率 | 2.60% | 2.60% |
| 将来賃金上昇率 | 5.24% | 5.25% |

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

## 16. 引当負債

当期及び前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | | | | 前期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 未使用限度(*1) | 残存価値保証(*2) | 復旧引当負債(*3) | 合計 | 未使用限度(*1) | 残存価値保証(*2) | 復旧引当負債(*3) | その他 | 合計 |
| 期首 | 1,185 | 35,078 | 4,525 | 40,788 | 1,375 | 1,267 | 4,153 | 258 | 7,053 |
| 繰入（戻入）額 | (53) | 10,889 | (2,409) | 8,427 | (190) | 33,811 | (694) | (258) | 32,669 |
| 復旧引当負債の認識(*3) | - | - | 484 | 484 | - | - | 1,021 | - | 1,021 |
| 割引額償却 | - | - | 52 | 52 | - | - | 45 | - | 45 |
| 期末 | 1,132 | 45,967 | 2,652 | 49,751 | 1,185 | 35,078 | 4,525 | - | 40,788 |

(*1)　当社は限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2)　当社はリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3)　当社は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値を復旧引当負債として認識しています。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、これを合理的に見積もるために過去3ヶ年の賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために過去3ヶ年、復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び5ヶ年の平均インフレーション率を使用しました。

## 17. デリバティブ及びヘッジ会計

### (1) 売買目的デリバティブ

当期末及び前期末現在における売買目的デリバティブの内訳はありません。

### (2) キャッシュ・フローヘッジ

当社は金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるヘッジ対象項目である借入金または社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しており、通貨先渡を利用して為替レート変動等によるヘッジ対象項目である外貨リース契約の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当期中に当社の全般的なヘッジ戦略には大きな変動はありません。

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 未決済約定金額(*1) | 資産 | 負債 | その他包括利益累計額 | 未決済約定金額(*1) | 資産 | 負債 | その他包括利益累計額 |
| 金利スワップ | 2,330,000 | 6,623 | 1,698 | 3,733 | 1,540,000 | 1,468 | 5,937 | (3,387) |
| 通貨スワップ | 4,526,464 | 18,002 | 250,782 | (4,466) | 4,410,740 | 202,800 | 105,501 | (24,014) |
| 計 | 6,856,464 | 24,625 | 252,480 | (733) | 5,950,740 | 204,268 | 111,438 | (27,401) |

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

当期及び前期中にキャッシュ・フローヘッジデリバティブに関連してその他包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は以下の通りです。

1） 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 公正価値変動 | 当期損益再分類 | 期末 |
|---|---|---|---|---|
| 税引前 | (36,150) | (390,976) | 426,159 | (967) |
| 税効果 | 8,749 | | | 234 |
| 税引後 | (27,401) | | | (733) |

2） 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 公正価値変動 | 当期損益再分類 | 期末 |
|---|---|---|---|---|
| 税引前 | (29,463) | 88,519 | (95,206) | (36,150) |
| 税効果 | 7,130 | | | 8,749 |
| 税引後 | (22,333) | | | (27,401) |

キャッシュ・フローヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対して、当社がキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2027年8月29日までです。当期及び前期にキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当期及び前期にキャッシュ・フローヘッジにおいて当期損益として認識した非有効な部分はありません。

## 18. 資本

### (1) 資本金

当期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 株式の種類 | 普通株 | 普通株 |
| 発行する株式総数 | 500,000,000株 | 500,000,000株 |
| 1株当たり額面金額 | 5,000ウォン | 5,000ウォン |
| 発行済株式総数 | 99,307,435株 | 99,307,435株 |
| 資本金 | 496,537 | 496,537 |

### (2) 法定積立金

商法の規定により資本金の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入及び欠損補填に対してのみ使用することができます。

### (3) 任意積立金

当社は電子金融取引法による電子金融取引準備金及び租税特例制限法による事業再構築費用積立金を積み立てています。

当社は与信専門金融業監督規定第11条により当社の貸倒引当金の積立額が資産健全性分類別の最低積立率を適用して算出した引当金の金額に達しない場合、未達金額以上を貸倒準備金として積み立てています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

1)　貸倒準備金残高

当期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 貸倒準備金既積立額 | 208,859 | 256,037 |
| 貸倒準備金追加積立（戻入）予定額 | 4,454 | (47,178) |
| 貸倒準備金残高（*1） | 213,313 | 208,859 |

（*1）　貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金追加積立（戻入）予定額を反映した残高です。

2)　貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期における貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

（単位:百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 278,823 | 275,376 |
| 減算（加算）：貸倒準備金の繰入（戻入）額（*1） | 4,454 | (47,178) |
| 貸倒準備金反映後の調整利益（*2） | 274,369 | 322,554 |
| 貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（単位：ウォン） | 2,763 | 3,248 |

（*1）　貸倒準備金繰入（戻入）額は当期及び前期に追加で繰り入れる（戻し入れる）予定の額です。

（*2）　貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入（戻入）額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

### (4) 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の詳細内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 法定積立金 | | |
| 利益準備金 | 140,923 | 132,630 |
| 任意準備金 | | |
| 貸倒準備金 | 208,859 | 256,037 |
| 電子金融取引準備金 | 100 | 100 |
| 事業再構築費用積立金 | 74 | 74 |
| 小計 | 209,033 | 256,211 |
| 未処分利益剰余金 | 2,737,223 | 2,502,437 |
| 計 | 3,087,179 | 2,891,278 |

### (5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | | 前期 | |
|---|---|---|---|---|
| I. 未処分利益剰余金 | | 2,737,223 | | 2,502,437 |
| 前期繰越未処分利益剰余金 | 2,458,400 | | 2,227,061 | |
| 中間配当 | - | | - | |
| 当期純利益 | 278,823 | | 275,376 | |
| II. 利益剰余金処分額 | | 98,071 | | 44,037 |
| 利益準備金 | 8,511 | | 8,293 | |
| 貸倒準備金 | 4,454 | | (47,178) | |
| 年次配当 | 85,106 | | 82,922 | |
| III. 次期繰越未処分利益剰余金 | | 2,639,152 | | 2,458,400 |

（6）　配当金

当期及び前期における配当金は以下の通りです。当期に対する年次配当金は2018年3月29日に予定されている定時株主総会に議案として上程される予定です。当期の財務諸表はこのような未払配当金を含んでいません。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 当期 | 前期 |
|---|---|---|---|
| 配当 | 配当を受ける株式数 | 99,307,435株 | 99,307,435株 |
| | 1株当たり額面金額 | 5,000ウォン | 5,000ウォン |
| | 額面配当率 | 17.14% | 16.70% |
| | 総配当額 | 85,106 | 82,922 |
| 当期純利益 | | 278,823 | 275,376 |
| 配当性向（配当金額/当期純利益） | | 30.52% | 30.11% |

19.　純受取利息

当期及び前期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 受取利息 | | |
| 預金 | 25,961 | 25,414 |
| 有価証券 | 1,136 | 1,202 |
| 貸付債権 | 896,356 | 912,041 |
| 割賦金融資産 | 463,773 | 472,436 |
| リース債権（*1） | 158,239 | 174,526 |
| その他（*2） | 582 | 984 |
| 小計 | 1,546,047 | 1,586,603 |
| 支払利息 | | |
| 借入金 | 108,588 | 115,297 |
| 社債 | 417,628 | 455,327 |
| その他（*2） | 12,403 | 15,213 |
| 小計 | 538,619 | 585,837 |
| 純受取利息 | 1,007,428 | 1,000,766 |

（*1）　保証金のうちリースに関連する現在価値割引調整償却額を含めた金額です。

（*2）　実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

20.　純受取手数料

当期及び前期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 受取手数料 | | |
| 貸付債権 | 29,184 | 32,230 |

| | | |
|---|---|---|
| 割賦金融資産 | 15,393 | 15,418 |
| リース債権 | 141,144 | 167,607 |
| 小計 | 185,721 | 215,255 |
| 支払手数料 | | |
| リース費用 | 92,918 | 85,634 |
| 純受取手数料 | 92,803 | 129,621 |

## 21. その他営業収益及びその他営業費用

当期及び前期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| その他営業収益 | | |
| デリバティブ評価益 | 17,200 | 125,590 |
| デリバティブ取引益 | 3,425 | 1,221 |
| 短期投資金融商品評価益 | 218 | 653 |
| 購入貸付債権収益 | 42,397 | 41,937 |
| 共通費精算収益 | 23,544 | 24,757 |
| その他受取手数料 | 37,754 | 37,905 |
| その他営業利益 | 21,219 | 9,705 |
| 計 | 145,757 | 241,768 |
| その他営業費用 | | |
| デリバティブ評価損 | 335,582 | 2,570 |
| デリバティブ取引損 | 111,202 | 29,036 |
| 共通費精算費用 | 25,244 | 22,311 |
| その他営業費用 | 62,300 | 58,712 |
| 計 | 534,328 | 112,629 |

## 22. 販売費及び一般管理費

当期及び前期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 給与 | 194,908 | 194,328 |
| 退職給付費用 | 17,771 | 26,150 |
| 福利厚生費 | 31,314 | 33,673 |
| 広告宣伝費 | 65,533 | 51,147 |
| 販売手数料 | 75,251 | 77,541 |
| 賃借料 | 36,850 | 40,954 |
| 水道光熱費 | 9,597 | 10,313 |
| 通信費 | 13,383 | 14,660 |
| 旅費交通費 | 6,620 | 5,672 |
| 役務手数料 | 76,884 | 81,851 |

| | | |
|---|---|---|
| 外注役務費 | 33,507 | 33,546 |
| 支払手数料 | 13,991 | 15,066 |
| 減価償却費 | 23,820 | 22,078 |
| 無形資産償却費 | 37,956 | 25,242 |
| その他経費 | 52,795 | 49,688 |
| 計 | 690,180 | 681,909 |

## 23. 法人税費用及び繰延税金

（1） 当期及び前期における法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 内訳 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 法人税負担額 | 84,568 | 101,641 |
| 繰延税金資産（負債）の変動額 | 10,121 | (9,219) |
| 資本に直接反映された繰延税金 | (11,238) | 543 |
| 法人税費用 | 83,451 | 92,965 |

（2） 当期及び前期において資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1） 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 期末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 売却可能証券評価損益 | (3,276) | (3,540) | (264) |
| キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | 8,747 | 232 | (8,515) |
| 確定給付制度の再測定要素 | 7,719 | 5,260 | (2,459) |
| 計 | 13,190 | 1,952 | (11,238) |

2） 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 期末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 売却可能証券評価損益 | (5,123) | (3,276) | 1,847 |
| キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | 7,128 | 8,747 | 1,619 |
| 確定給付制度の再測定要素 | 10,642 | 7,719 | (2,923) |
| 計 | 12,647 | 13,190 | 543 |

（3）　当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 税引前純利益 | 362,274 | 368,341 |
| 適用税率による法人税 | 87,208 | 88,676 |
| 調整事項 | | |
| 非控除費用 | 70 | 405 |
| 前期税務調整変更効果 | (153) | 3,874 |
| その他 | (3,674) | 10 |
| 法人税費用 | 83,451 | 92,965 |
| 実効税率（法人税費用/税引前純利益） | 23.04% | 25.24% |

（4）　当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

1）　当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 一時差異 | | | 繰延税金資産（負債） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 期首 | 増減 | 期末 | 期首 | 期末 |
| デリバティブ | 36,151 | (35,184) | 967 | 8,748 | 234 |
| 手数料繰延 | (116,028) | (10,624) | (126,652) | (28,079) | (30,650) |
| リース開設直接原価 | (84,391) | 18,703 | (65,688) | (20,423) | (15,897) |
| 未払金 | 44,313 | (23,742) | 20,571 | 10,724 | 4,978 |
| 減価償却費 | 6,346 | 1,488 | 7,834 | 1,536 | 1,896 |
| 現在価値割引調整 | (17,238) | 4,786 | (12,452) | (4,172) | (3,013) |
| 引当負債 | 40,788 | 9,027 | 49,815 | 9,871 | 12,055 |
| その他 | 8,519 | (6,275) | 2,244 | 1,915 | 396 |
| 計 | (81,540) | (41,821) | (123,361) | (19,880) | (30,001) |

2）　前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 一時差異 | | | 繰延税金資産（負債） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 期首 | 増減 | 期末 | 期首 | 期末 |
| デリバティブ | 29,463 | 6,688 | 36,151 | 7,130 | 8,748 |
| 手数料繰延 | (126,933) | 10,905 | (116,028) | (30,718) | (28,079) |
| リース開設直接原価 | (96,787) | 12,396 | (84,391) | (23,422) | (20,423) |
| 未払金 | 38,668 | 5,645 | 44,313 | 9,358 | 10,724 |
| 減価償却費 | 4,718 | 1,628 | 6,346 | 1,142 | 1,536 |
| 現在価値割引調整 | (21,525) | 4,287 | (17,238) | (5,209) | (4,172) |
| 引当負債 | 7,053 | 33,735 | 40,788 | 1,707 | 9,871 |
| その他 | 45,709 | (37,190) | 8,519 | 10,913 | 1,915 |
| 計 | (119,634) | 38,094 | (81,540) | (29,099) | (19,880) |

繰延税金資産の実現可能性は、当社の業績、全般的な経済環境、産業に対する展望、今後の予想収益等の様々な要素を考慮して評価します。当社は、定期的にこのような事項を検討しています。

## 24. 1株当たり利益

### (1) 基本的1株当たり純利益

当期及び前期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 普通株当期純利益(A) | 278,822,640,931ウォン | 275,376,153,562ウォン |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(B) | 99,307,435株 | 99,307,435株 |
| 基本的1株当たり純利益(A/B) | 2,808ウォン | 2,773ウォン |

### (2) 希薄化後1株当たり純利益

当期及び前期における非継続事業は存在しないため、1株当たり純利益と1株当たり継続事業純利益が同額です。また、潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同額です。

## 25. その他包括利益

**当期及び前期におけるその他包括利益の内訳は以下の通りです。**

### (1) 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 増減 | | 税効果 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 当期損益再分類調整 | その他増減 | | |
| 売却可能証券評価損益 | 10,264 | (527) | 1,618 | (264) | 11,091 |
| キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | (27,401) | 426,159 | (390,976) | (8,515) | (733) |
| 確定給付制度の再測定要素 | (24,179) | - | 10,161 | (2,459) | (16,477) |
| 計 | (41,316) | 425,632 | (379,197) | (11,238) | (6,119) |

### (2) 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 増減 | | 税効果 | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 前期損益再分類調整 | その他増減 | | |
| 売却可能証券評価損益 | 16,051 | (123) | (7,511) | 1,847 | 10,264 |
| キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益 | (22,333) | (95,206) | 88,519 | 1,619 | (27,401) |
| 確定給付制度の再測定要素 | (33,334) | - | 12,078 | (2,923) | (24,179) |
| 計 | (39,616) | (95,329) | 93,086 | 543 | (41,316) |

## 26. キャッシュ・フロー計算書

### (1) 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 現金 | - | - |
| 普通預金 | 21,045 | 15,580 |
| 当座預金 | 1,980 | 4,659 |
| その他現金同等物（*1） | 73,308 | 174,921 |
| 計 | 96,333 | 195,160 |

（*1） その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で、確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

### (2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 278,823 | 275,376 |
| 調整： | | |
| 売却可能証券処分益 | (729) | (1,234) |
| 貸付債権収益 | 64,062 | 66,572 |
| 割賦金融資産収益 | 63,216 | 54,141 |
| リース債権収益 | 29,033 | 43,929 |
| 為替評価益 | (335,582) | (3,916) |
| 受取配当金 | (5,941) | (5,416) |
| デリバティブ評価益 | (17,200) | (125,590) |
| 短期投資金融商品評価益 | (218) | (653) |
| 純支払利息 | 510,940 | 558,236 |
| リース費用 | 395,745 | 359,520 |
| 貸倒引当金繰入額 | 314,490 | 295,034 |
| 為替評価損 | 18,707 | 125,594 |
| 退職給付費用 | 17,334 | 18,740 |
| その他長期従業員給与 | 162 | 953 |
| 減価償却費 | 23,820 | 22,078 |
| 無形資産償却費 | 37,956 | 25,242 |
| デリバティブ評価損 | 335,582 | 2,570 |
| 引当負債繰入 | 8,427 | 32,669 |
| 有形資産処分益 | (100) | (408) |
| 無形資産減損損失戻入 | - | (54) |

| | | |
|---|---|---|
| 有形資産処分損 | 93 | 225 |
| 関連会社投資株式処分損（益） | 101 | (502) |
| 売却可能証券減損損失 | 100 | - |
| 法人税費用 | 83,451 | 92,965 |
| 小計 | 1,543,449 | 1,560,695 |
| 営業活動による資産負債の変動： | | |
| 預金の増加 | (35,697) | - |
| 短期投資金融商品の増加 | (199,770) | (125,172) |
| 売却可能証券の減少（増加） | 3,101 | (12,882) |
| 貸付債権の増加 | (1,002,407) | (513,773) |
| 割賦金融資産の増加 | (855,740) | (526,089) |
| ファイナンスリース債権の増加 | (435,151) | (474,485) |
| 解約リース債権の減少 | 4,124 | 36,968 |
| オペレーティングリース資産の増加 | (553,060) | (625,466) |
| 解約リース資産の減少 | 425,295 | 596,004 |
| 未収金の減少 | 22,921 | 47,622 |
| 未収収益の増加 | (3,616) | (10,871) |
| 前払金の減少（増加） | (22,338) | 117,338 |
| 前払費用の減少（増加） | (38,281) | 8,620 |
| 未払金の減少 | (8,638) | (44,293) |
| 未払費用の減少 | (776) | (292) |
| 前受収益の減少 | (4,814) | (15,599) |
| 預り金の増加 | 1,395 | 41,823 |
| 保証金の減少 | (44,130) | (121,114) |
| 退職金の支払 | - | (1,749) |
| 使用者の拠出金による社外積立資産の増加 | (12,341) | (26,700) |
| 関連会社退職金の繰入（繰出） | (1,009) | (384) |
| その他長期従業員給付負債の減少 | (596) | (420) |
| 小計 | (2,761,528) | (1,650,914) |
| 計 | (939,256) | 185,157 |

（3）　利息の受取によるキャッシュ・フロー

当期及び前期における貸付債権、割賦金融資産、リース債権及びリース資産に対する利息の受取によるキャッシュ・フローはそれぞれ1,665,160百万ウォン及び1,699,851百万ウォンです。

（4）　当期及び前期における現金の流入もしくは流出を伴わない取引の主な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 金融債権及びその他資産の貸倒償却（除却） | 220,272 | 285,374 |
| 建設仮勘定の振替 | 66,953 | 22,790 |

（5）　財務活動から発生する負債の調整内容

当期に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 期首 | 純キャッシュ・フロー | 非現金変動 | | | 期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 為替レート変動 | 公正価値変動 | その他変動 | |
| 借入金 | 5,278,975 | 421,063 | - | - | 23,118 | 5,723,156 |
| 社債 | 14,766,770 | 1,631,630 | (318,382) | - | 11,642 | 16,091,660 |
| 借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債（資産） | (92,830) | 55,950 | 318,382 | (35,183) | (18,464) | 227,855 |
| 財務活動からの総負債 | 19,952,915 | 2,108,643 | - | (35,183) | 16,296 | 22,042,671 |

## 27. 偶発債務及び約定事項

### (1) 信用供与約定

当期末現在、当社は新韓銀行他2の銀行から限度額391億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、國民銀行他29の銀行と与信枠のために米貨2.9億ドル、円貨800億円、ユーロ貨0.75億ユーロ及び24,650億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

一方、当社は多数の顧客及び従属企業であるHyundai Capital Bank Europe GmbHに限度貸付約定を提供しており、当期末現在における未使用約定残高はそれぞれ8,961億ウォン及び0.75億ユーロです。

### (2) 提供を受けた保証

当期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 提供者 | 内容 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|---|
| ソウル保証保険株式会社 | 債権仮差押供託保証等 | 43,161 | 55,661 |

なお、当社は自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険を㈱KB損害保険他2社に加入しています。当期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 保険加入対象資産 | 845,005 | 840,049 |
| 保険による残存価値保証金額 | 184,429 | 174,892 |

### (3) 係争中の訴訟事件

当期末現在、係争中の重要な訴訟事件は当社が被告である事件10件（総訴訟金額762百万ウォン）、原告である事件18件（総訴訟金額3,507百万ウォン）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。当社は、同訴訟事件が当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断しています。

### (4) 債権譲渡・譲受け契約

当社は現代カード㈱、現代コマーシャル㈱及び現代ライフ生命保険㈱と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約によって当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権の売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

### (5) 借入負債約定

当社は当期末現在、借入負債のうち、14,850億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより当社の信用格付が一定水準以下に下落する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施したり、債権者との契約が停止或いは解約されることがあります。

（6） オペレーティングリース契約

当社は2013年中に現代ライフ生命保険㈱と3つの社屋に対して当初5年間を契約期間とする賃貸借契約を締結しました。

1） 当期末及び前期末現在、上記の解約不能オペレーティングリース契約によって将来支払うべき最低リース料は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 1年以内 | 971 | 6,593 |
| 1年超過5年以内 | - | 1,073 |
| 計 | 971 | 7,666 |

2） 当期及び前期において上記の解約不能オペレーティングリース契約により包括利益計算書に当期費用として認識した金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 最低リース料 | 6,082 | 8,023 |

## 28. 関連当事者

### (1) 支配・従属関係

当社の支配企業は現代自動車㈱であり、関連当事者は従属企業、関連会社、ジョイントベンチャー、退職後給与制度、主要経営陣及び近親者、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当期末現在、当社と売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は以下の通りです。

| 区分 | 会社名 |
|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ |
| 従属企業 | オートピア第52次、54次、55次、56次、57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次、64次流動化専門有限会社<br>Hyundai Capital Europe GmbH<br>Hyundai Capital Bank Europe GmbH<br>Hyundai Capital India Private Limited<br>Hyundai Capital Brasil LTDA<br>Hyundai Capital Australia Pty Limited |
| 関連会社 | コリアクレジットビューロ㈱<br>北京現代汽車金融有限公司 |
| その他<br>関連当事者 | 起亜自動車㈱<br>現代カード㈱<br>現代コマーシャル㈱<br>現代オートエバー㈱<br>現代ライフ生命保険㈱<br>現代建設㈱<br>現代グロービス㈱<br>現代製鉄㈱<br>Hyundai Capital America他58社 |

### (3)　関連当事者取引

1)　当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

#### ①　当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 会社名 | 営業収益 | 営業費用(*1) | 営業外収益 | リース資産売却 | リース資産購入 | 債券購入 | その他資産購入 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ | 75,139 | 806 | - | - | 710,909 | - | - |
| 従属企業 | オートピア第52次流動化専門有限会社等 | 74 | 64,712 | - | - | - | - | - |
| 関連会社 | コリアクレジットビューロ㈱ | - | 1,582 | - | - | - | - | - |
| | 北京現代汽車金融有限公司 | 40 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 40 | 1,582 | - | - | - | - | - |
| その他関連当事者 | 起亜自動車㈱ | 61,735 | 249 | - | - | 333,218 | - | - |
| | 現代カード㈱ | 43,991 | 23,776 | 2,252 | - | - | 159,193 | - |
| | 現代コマーシャル㈱ | 1,383 | 2,774 | 777 | - | - | 132,226 | - |
| | 現代グロービス㈱ | 395 | 6,650 | - | 81,032 | - | - | - |
| | 現代オートエバー㈱ | 250 | 40,170 | - | - | - | - | 20,379 |
| | Hyundai Capital America | 29,194 | (68) | - | - | - | - | - |
| | 現代ライフ生命保険㈱ | 316 | 10,944 | 112 | - | - | 13,052 | - |
| | 現代エンジニアリング㈱ | 1,068 | 8,814 | 8 | - | - | - | - |
| | 現代建設㈱ | 2,171 | (11) | 40 | - | - | - | 2,486 |
| | 現代モービス㈱ | 840 | 1,257 | - | - | - | - | - |
| | 現代製鉄㈱ | 2,615 | (19) | - | - | - | - | - |
| | その他 | 2,562 | 1,724 | 13 | 2 | - | - | - |
| | 小計 | 146,520 | 96,260 | 3,202 | 81,034 | 333,218 | 304,471 | 22,865 |
| 計 | | 221,773 | 163,360 | 3,202 | 81,034 | 1,044,127 | 304,471 | 22,865 |

(*1)　貸倒引当金繰入額が含まれた金額です。

② 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 会社名 | 営業収益 | 営業費用(*1) | 営業外収益 | リース資産売却 | リース資産購入 | 債券購入 | その他資産購入 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ | 66,203 | 1,274 | - | - | 845,244 | - | - |
| 従属企業 | オートピア第46次流動化専門有限会社等 | 479 | 77,996 | - | - | - | - | - |
| 関連会社 | コリアクレジットビューロ㈱ | 1 | 1,445 | - | - | - | - | - |
| | HIネットワーク㈱（*2） | - | 328 | 195 | - | - | - | - |
| | 北京現代汽車金融有限公司 | 277 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 278 | 1,773 | 195 | - | - | - | - |
| その他関連当事者 | 起亜自動車㈱ | 51,457 | 231 | - | - | 263,034 | - | - |
| | 現代カード㈱ | 38,274 | 20,465 | 2,522 | - | - | 147,507 | - |
| | 現代コマーシャル㈱ | 1,236 | 2,376 | 759 | - | - | 116,393 | - |
| | 現代オートエバー㈱ | 293 | 41,431 | - | - | - | - | 21,750 |
| | 現代グロービス㈱ | 465 | 5,325 | - | 61,176 | 109 | - | - |
| | Hyundai Capital America | 32,536 | 54 | - | - | - | - | - |
| | 現代ライフ生命保険㈱ | 157 | 10,576 | 128 | - | - | 5,859 | - |
| | その他 | 11,247 | 9,221 | 9 | - | - | - | 12,330 |
| | 小計 | 135,665 | 89,679 | 3,418 | 61,176 | 263,143 | 269,759 | 34,080 |
| 計 | | 202,625 | 170,722 | 3,613 | 61,176 | 1,108,387 | 269,759 | 34,080 |

（*1）貸倒引当金繰入額が含まれた金額です。

（*2）前期に持分全部を売却して関連当事者から除外されており、持分売却前の取引内訳です。

2)　当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

①　当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 会社名 | リース債権 | 貸倒引当金 | その他資産 | 貸倒引当金 | 借入負債 | その他負債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ | 220 | (1) | 6,867 | (68) | - | 23,097 |
| 従属企業 | オートピア第52次流動化専門有限会社等 | - | - | 129,171 | - | 3,163,712 | - |
| その他関連当事者 | 現代ライフ生命保険㈱（*1） | 286 | (1) | 112,476 | - | - | 27 |
| | 現代カード㈱ | 814 | (4) | 2,062 | (14) | - | 48,501 |
| | 現代建設㈱ | 4,796 | (12) | - | - | - | - |
| | 現代グロービス㈱ | 908 | (4) | 4,185 | (21) | - | 6 |
| | 起亜自動車㈱ | - | - | 5,515 | (55) | - | 42,216 |
| | Hyundai Capital America | - | - | 27,108 | (271) | - | - |
| | 現代製鉄㈱ | 5,822 | (11) | 218 | - | - | - |
| | 現代コマーシャル㈱ | 376 | (2) | 3 | - | - | 403 |
| | 現代オートエバー㈱ | 600 | (1) | - | - | - | 26 |
| | 現代モービス㈱ | 2,237 | (3) | 16 | - | - | 21 |
| | その他 | 7,731 | (32) | 184 | - | - | 203 |
| | 小計 | 23,570 | (70) | 151,767 | (361) | - | 91,403 |
| 計 | | 23,790 | (71) | 287,805 | (429) | 3,163,712 | 114,500 |

（*1）その他資産は、確定給付制度の社外積立資産105,729百万ウォンを含んでいます。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 会社名 | リース債権 | 貸倒引当金 | その他資産 | 貸倒引当金 | 借入負債 | その他負債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 支配企業 | 現代自動車㈱ | 323 | (2) | 5,901 | (58) | - | 21,231 |
| 従属企業 | オートピア第46次流動化専門有限会社等 | - | - | 131,613 | - | 3,862,012 | - |
| その他関連当事者 | 現代カード㈱ | 990 | (6) | 2,563 | (19) | - | 45,516 |
| | 現代ライフ生命保険㈱（*1） | 346 | (8) | 108,393 | - | - | 63 |
| | Hyundai Capital America | - | - | 33,881 | (339) | - | - |
| | 起亜自動車㈱ | - | - | 4,795 | (47) | - | 27,595 |
| | 現代建設㈱ | 4,979 | (37) | - | - | - | - |
| | 現代グロービス㈱ | 979 | (5) | 3,964 | (20) | - | - |
| | 現代製鉄㈱ | 4,930 | (30) | 160 | - | - | - |
| | その他 | 10,481 | (52) | 487 | - | - | 436 |
| | 小計 | 22,705 | (138) | 154,243 | (425) | - | 73,610 |
| 計 | | 23,028 | (140) | 291,757 | (483) | 3,862,012 | 94,841 |

（*1）その他資産は、確定給付制度の社外積立資産101,207百万ウォンを含んでいます。

当社はオートピア第52次、57次、59次、60次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対して債務不履行の発生時に取引相手方が当社に支払を請求することができる約定を締結しています。

（4） 主な経営陣に対する報酬

当期及び前期における主な経営陣に対する報酬の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期 | 前期 |
|---|---|---|
| 短期給与 | 11,669 | 9,694 |
| 退職給付費用 | 2,177 | 1,788 |
| その他長期従業員給与 | 16 | 199 |

上記の主な経営陣には当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

## 29. 金融資産の譲渡

当社は資産流動化を目的として従属企業であるオートピア第52次流動化専門有限会社等に貸付債権、割賦金融資産及びリース債権を譲渡しましたが、当該譲渡債権に基づいて発行された後順位社債を譲り受けて先順位社債に対する信用補完を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。

上記に関連して当期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 貸付金及び受取債権 | |
|---|---|---|
| | 当期末 | 前期末 |
| 資産の帳簿価額 | | |
| 貸付債権 | 1,019,571 | 1,626,898 |
| 割賦金融資産 | 3,888,814 | 3,992,200 |
| ファイナンスリース債権 | - | 138,560 |
| 小計 | 4,908,385 | 5,757,658 |
| 関連負債の帳簿価額 | (3,163,712) | (3,726,793) |
| 責任財産を譲渡資産に限定する負債： | | |
| 資産の公正価値 | 5,097,708 | 5,872,828 |
| 関連負債の公正価値 | (3,161,127) | (3,731,710) |
| 純ポジション | 1,936,581 | 2,141,118 |

## 30. 金融資産と金融負債の相殺

当社はISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。

一般的に、このような約定では同一貨幣の全ての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在する全ての契約は清算され、清算価値が評価されて全ての契約は純額で決済されます。

ISDA契約は、財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺を行うことができず、当社は認識した資産及び負債に対して法的に実行可能な相殺権を現在保有していないためです。

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

### (1) 当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 認識金融資産/負債の総額 | 相殺される認識金融負債/資産の総額 | 財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額 | 財政状態計算書で相殺されていない関連金額 | | 純額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 金融商品 | 受取担保 | |
| 金融資産 | | | | | | |
| デリバティブ資産 | 24,625 | - | 24,625 | 8,832 | - | 15,793 |
| 金融負債 | | | | | | |
| デリバティブ負債 | 252,480 | - | 252,480 | 8,832 | - | 243,648 |

(2)　前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 認識金融資産/負債の総額 | 相殺される認識金融負債/資産の総額 | 財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額 | 財政状態計算書で相殺されていない関連金額 | | 純額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 金融商品 | 受取担保 | |
| 金融資産 | | | | | | |
| デリバティブ資産 | 204,268 | - | 204,268 | 83,611 | - | 120,657 |
| 金融負債 | | | | | | |
| デリバティブ負債 | 111,438 | - | 111,438 | 83,611 | - | 27,827 |

## 31. 金融商品の公正価値管理

### (1) 金融商品の公正価値

当期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | 前期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 金融資産 | | | | |
| 現金及び預金等 | 868,969 | 868,969 | 732,111 | 732,111 |
| 売却可能証券 | 82,581 | 82,581 | 83,963 | 83,963 |
| 貸付債権 | 9,359,224 | 9,638,903 | 8,687,567 | 8,835,642 |
| 割賦金融資産 | 10,040,869 | 10,154,575 | 9,296,532 | 9,457,930 |
| リース債権 | 2,389,243 | 2,524,551 | 2,383,835 | 2,503,175 |
| デリバティブ資産 | 24,625 | 24,625 | 204,268 | 204,268 |
| 未収金 | 237,804 | 237,804 | 261,366 | 261,366 |
| 未収収益 | 99,312 | 99,312 | 95,015 | 95,015 |
| 賃借保証金 | 25,450 | 25,583 | 24,515 | 24,426 |
| 計 | 23,128,077 | 23,656,903 | 21,769,172 | 22,197,896 |
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | 5,723,156 | 5,721,248 | 5,278,975 | 5,280,964 |
| 社債 | 16,091,660 | 16,205,047 | 14,766,770 | 14,804,625 |
| デリバティブ負債 | 252,480 | 252,480 | 111,438 | 111,438 |
| 未払金（*1） | 266,189 | 266,189 | 267,871 | 267,871 |
| 未払費用 | 150,892 | 150,892 | 160,382 | 160,382 |
| 預り金（*1） | 80,761 | 80,761 | 82,345 | 82,345 |
| 保証金 | 408,842 | 406,874 | 440,622 | 441,216 |
| 計 | 22,973,980 | 23,083,491 | 21,108,403 | 21,148,841 |

（*1） 租税公課関連項目を除いた金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

① 現金及び預金

現金は帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。現金、普通預金、その他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品で、別途の評価手法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 短期投資金融商品

活発な市場の相場価格が有効な有価証券は相場価格を公正価値とみなし、相場価格は報告期間終了日現在における終値としています。MMF等の短期性運用商品は運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしています。

③ 売却可能証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、相場価格を使用しており、相場価格がない場合には外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権

DCF（Discounted Cash Flow）方法を利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCF方法は契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、当社の割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率及びフォワード・レートは報告期間終了日現在、市場で開示された金利から導出される適用可能な収益率グラフに基づいて決定しました。各デリバティブの公正価値は上記の方法で導出されたフォワード・レート及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しました。通貨先渡の公正価値は、原則的に測定対象通貨先渡の残存期間と一致する期間に対する報告期間終了日現在において市場で開示された先渡為替レートに基づいて測定しました。通貨先渡の公正価値測定に使用される割引率は、金利平価理論に基づいた評価の基礎となった先渡為替レート及び現物為替レートを利用し、CRS金利を逆算して決定しました。

⑥ 借入金

DCF方法を適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。ウォン貨社債及び外貨社債の公正価値は信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他金融資産及びその他金融負債

その他金融資産/負債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性をもって算出することが難しい場合には帳簿価額を公正価値とみなします。

(2) 公正価値のヒエラルキー

1-1) 当期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 帳簿価額 | 公正価値 | 公正価値のヒエラルキーレベル | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 |
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | | |
| 現金及び預金等 | | | | | |
| 短期投資金融商品 | 736,924 | 736,924 | - | 736,924 | - |
| 売却可能証券 | 82,581 | 82,581 | 19,072 | 5,785 | 57,724 |
| デリバティブ資産 | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ヘッジ目的デリバティブ資産 | 24,625 | 24,625 | - | 24,625 | - |
| 計 | 844,130 | 844,130 | 19,072 | 767,334 | 57,724 |
| 公正価値で測定される金融負債 | | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ負債 | 252,480 | 252,480 | - | 252,480 | - |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 帳簿価額 | 公正価値 | 公正価値のヒエラルキーレベル | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 (*1) |
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | | |
| 現金及び預金等 | | | | | |
| 短期投資金融商品 | 536,936 | 536,936 | - | 536,936 | - |
| 売却可能証券 | 83,963 | 83,963 | 18,119 | 31,725 | 34,119 |
| デリバティブ資産 | | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ資産 | 204,268 | 204,268 | - | 204,268 | - |
| 計 | 825,167 | 825,167 | 18,119 | 772,929 | 34,119 |
| 公正価値で測定される金融負債 | | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ負債 | 111,438 | 111,438 | - | 111,438 | - |

（*1） 前期末現在、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定することができないため、原価で測定した持分商品100百万ウォンはレベル3に含まれています。

1-2)　当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 公正価値 | | 価値評価手法 | インプット変数 |
|---|---|---|---|---|
| | 当期末 | 前期末 | | |
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | |
| 現金及び預金等 | | | | |
| 短期投資金融商品 | 736,924 | 536,936 | DCFモデル | 割引率、短期金利等 |
| 売却可能証券 | 5,785 | 31,725 | DCFモデル | 割引率 |
| デリバティブ資産 | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ資産 | 24,625 | 204,268 | DCFモデル | 割引率、短期金利、為替レート等 |
| 計 | 767,334 | 772,929 | | |
| 公正価値で測定される金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | |
| ヘッジ目的デリバティブ負債 | 252,480 | 111,438 | DCFモデル | 割引率、短期金利、為替レート等 |

1-3)　当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 売却可能証券 | |
|---|---|---|
| | 当期 | 前期 |
| 期首 | 34,119 | 19,094 |
| 取得 | 25,000 | 15,574 |
| 総損益 | | |
| 当期損益認識 | (100) | - |
| その他包括利益認識 | 679 | 56 |
| 元本回収 | (1,974) | (605) |
| 期末 | 57,724 | 34,119 |

1-4)　当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要な観察可能ではないインプット変数に対する定量的情報は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 公正価値 | 価値評価手法 | インプット変数 | 重要な観察可能ではないインプット変数 | 重要な観察可能ではないインプット変数の推定範囲 | 公正価値と重要な観察可能ではないインプット変数間相互関係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | | | | |
| 売却可能証券 | 持分証券 | 12,153 | 市場価値アプローチ法、純資産価値モデル | PSR、PBR、純資産帳簿価額 | PSR、PBR | - | - |
| | | | | | 純資産帳簿価額 | - | |
| | 受益証券 | 45,571 | 純資産価値モデル | 割引率 | 割引率 | 4.69%～6.06% | 貸付債権の割引率が下落する場合、公正価値は増加 |
| 計 | | 57,724 | | | | | |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 公正価値 | 価値評価手法 | インプット変数 | 重要な観察可能ではないインプット変数 | 重要な観察可能ではないインプット変数の推定範囲 | 公正価値と重要な観察可能ではないインプット変数間相互関係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公正価値で測定される金融資産 | | | | | | | |
| 売却可能証券 | 持分証券 | 11,470 | 市場価値アプローチ法、純資産価値モデル | PSR、PBR、純資産帳簿価額 | PSR、PBR | - | - |
| | | | | | 純資産帳簿価額 | - | |
| | 受益証券 | 22,550 | 純資産価値モデル | 割引率 | 割引率 | 4.58%～5.80% | 貸付債権の割引率が下落する場合、公正価値は増加 |
| 計 | | 34,020 | | | | | |

1-5）　観察されない変数の変動による感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的な手法を利用した観察不能なインプット変数の変動による金融商品の価値変動に基づき、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。また、公正価値が2つ以上のインプット変数に影響を受ける場合には、最も有利であるか、または最も不利な金額に基づいて算出されます。当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目のインプット変数の変動による感応度分析は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | その他包括利益認識 | |
|---|---|---|
| | 有利な変動 | 不利な変動 |
| 売却可能証券（*1） | 1,000 | (966) |

（*1）　当期末現在、純資産価値法及び市場価値アプローチ法により測定された売却可能証券の持分証券は、インプット変数の変動による感応度の算出が不可能であるため、当該内訳は感応度分析対象から除外しました。受益証券は契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）による変動を算出しました。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | その他包括利益認識 | |
|---|---|---|
| | 有利な変動 | 不利な変動 |
| 売却可能証券（*1） | 771 | (736) |

（*1）　前期末現在、純資産価値法及び市場価値アプローチ法により測定された売却可能証券の持分証券は、インプット変数の変動による感応度の算出が不可能であるため、当該内訳は感応度分析対象から除外しました。受益証券は契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）による変動を算出しました。

2-1)　当期末及び前期末現在、当社の財務諸表に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 帳簿価額 | 公正価値 | 公正価値のヒエラルキーレベル | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 96,333 | 96,333 | - | 96,333 | - |
| 預金 | 35,712 | 35,712 | - | 35,712 | - |
| 貸付債権 | 9,359,224 | 9,638,903 | - | - | 9,638,903 |
| 割賦金融資産 | 10,040,869 | 10,154,575 | - | - | 10,154,575 |
| リース債権 | 2,389,243 | 2,524,551 | - | - | 2,524,551 |
| 未収金 | 237,804 | 237,804 | - | - | 237,804 |
| 未収収益 | 99,312 | 99,312 | - | - | 99,312 |
| 賃借保証金 | 25,450 | 25,583 | - | 25,583 | - |
| 計 | 22,283,947 | 22,812,773 | - | 157,628 | 22,655,145 |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | | |
| 借入金 | 5,723,156 | 5,721,248 | - | 5,721,248 | - |
| 社債 | 16,091,660 | 16,205,047 | - | 16,205,047 | - |
| 未払金（*1） | 266,189 | 266,189 | - | - | 266,189 |
| 未払費用 | 150,892 | 150,892 | - | - | 150,892 |
| 預り金（*1） | 80,761 | 80,761 | - | - | 80,761 |
| 保証金 | 408,842 | 406,874 | - | 406,874 | - |
| 計 | 22,721,500 | 22,831,011 | - | 22,333,169 | 497,842 |

（*1）　租税公課関連項目を除いた金額です。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 帳簿価額 | 公正価値 | 公正価値のヒエラルキーレベル | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | レベル1 | レベル2 | レベル3 |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 195,160 | 195,160 | - | 195,160 | - |
| 預金 | 15 | 15 | - | 15 | - |
| 貸付債権 | 8,687,567 | 8,835,642 | - | - | 8,835,642 |
| 割賦金融資産 | 9,296,532 | 9,457,930 | - | - | 9,457,930 |
| リース債権 | 2,383,835 | 2,503,175 | - | - | 2,503,175 |
| 未収金 | 261,366 | 261,366 | - | - | 261,366 |
| 未収収益 | 95,015 | 95,015 | - | - | 95,015 |
| 賃借保証金 | 24,515 | 24,426 | - | 24,426 | - |
| 計 | 20,944,005 | 21,372,729 | - | 219,601 | 21,153,128 |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | | |
| 借入金 | 5,278,975 | 5,280,964 | - | 5,280,964 | - |
| 社債 | 14,766,770 | 14,804,625 | - | 14,804,625 | - |
| 未払金（*1） | 267,871 | 267,871 | - | - | 267,871 |
| 未払費用 | 160,382 | 160,382 | - | - | 160,382 |
| 預り金（*1） | 82,345 | 82,345 | - | - | 82,345 |
| 保証金 | 440,622 | 441,216 | - | 441,216 | - |
| 計 | 20,996,965 | 21,037,403 | - | 20,526,805 | 510,598 |

（*1） 租税公課関連項目を除いた金額です。

2-2） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなし、帳簿価額を公正価値として開示した現金及び現金同等物、未収金、未収収益、未払金、未払費用、預り金、その他負債に関連する評価手法及びインプット変数は開示しません。

2-3)　当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 公正価値 | | 価値評価手法 | インプット変数 |
|---|---|---|---|---|
| | 当期末 | 前期末 | | |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | |
| 預金 | 35,712 | 15 | DCFモデル | 基準金利 |
| 賃借保証金 | 25,583 | 24,426 | DCFモデル | 基準金利 |
| 計 | 61,295 | 24,441 | | |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | |
| 借入金 | 5,721,248 | 5,280,964 | DCFモデル | 調達金利、その他スプレッド |
| 社債 | 16,205,047 | 14,804,625 | DCFモデル | 割引率 |
| 保証金 | 406,874 | 441,216 | DCFモデル | 基準金利 |
| 計 | 22,333,169 | 20,526,805 | | |

2-4)　当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産と金融負債のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 公正価値 | | 価値評価手法 | インプット変数 |
|---|---|---|---|---|
| | 当期末 | 前期末 | | |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | |
| 貸付債権 | 9,638,903 | 8,835,642 | DCFモデル | 調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド |
| 割賦金融資産 | 10,154,575 | 9,457,930 | DCFモデル | 調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド |
| リース債権 | 2,524,551 | 2,503,175 | DCFモデル | 調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド |
| 計 | 22,318,029 | 20,796,747 | | |

## 32. 金融商品のカテゴリー別の分類

### (1) 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

当期末及び前期末現在における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下の通りです。

#### ① 当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | 売却可能金融資産 | 貸付金及び受取債権 | ヘッジデリバティブ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | | |
| 現金及び預金等 | 736,924 | - | 132,045 | - | 868,969 |
| 売却可能証券 | - | 82,581 | - | - | 82,581 |
| 貸付債権 | - | - | 9,359,224 | - | 9,359,224 |
| 割賦金融資産 | - | - | 10,040,869 | - | 10,040,869 |
| リース債権 | - | - | 2,389,243 | - | 2,389,243 |
| デリバティブ資産 | - | - | - | 24,625 | 24,625 |
| 未収金 | - | - | 237,804 | - | 237,804 |
| 未収収益 | - | - | 99,312 | - | 99,312 |
| 賃借保証金 | - | - | 25,450 | - | 25,450 |
| 計 | 736,924 | 82,581 | 22,283,947 | 24,625 | 23,128,077 |

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | 償却原価で測定される金融負債 | ヘッジデリバティブ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | - | 5,723,156 | - | 5,723,156 |
| 社債 | - | 16,091,660 | - | 16,091,660 |
| デリバティブ負債 | - | - | 252,480 | 252,480 |
| 未払金 | - | 266,189 | - | 266,189 |
| 未払費用 | - | 150,892 | - | 150,892 |
| 預り金 | - | 80,761 | - | 80,761 |
| 保証金 | - | 408,842 | - | 408,842 |
| 計 | - | 22,721,500 | 252,480 | 22,973,980 |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | 売却可能金融資産 | 貸付金及び受取債権 | ヘッジデリバティブ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | | |
| 現金及び預金等 | 536,936 | - | 195,175 | - | 732,111 |
| 売却可能証券 | - | 83,963 | - | - | 83,963 |
| 貸付債権 | - | - | 8,687,567 | - | 8,687,567 |
| 割賦金融資産 | - | - | 9,296,532 | - | 9,296,532 |
| リース債権 | - | - | 2,383,835 | - | 2,383,835 |
| デリバティブ資産 | - | - | - | 204,268 | 204,268 |
| 未収金 | - | - | 261,366 | - | 261,366 |
| 未収収益 | - | - | 95,015 | - | 95,015 |
| 賃借保証金 | - | - | 24,515 | - | 24,515 |
| 計 | 536,936 | 83,963 | 20,944,005 | 204,268 | 21,769,172 |

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | 償却原価で測定される金融負債 | ヘッジデリバティブ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | - | 5,278,975 | - | 5,278,975 |
| 社債 | - | 14,766,770 | - | 14,766,770 |
| デリバティブ負債 | - | - | 111,438 | 111,438 |
| 未払金 | - | 267,871 | - | 267,871 |
| 未払費用 | - | 160,382 | - | 160,382 |
| 預り金 | - | 82,345 | - | 82,345 |
| 保証金 | - | 440,622 | - | 440,622 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 計 | - | 20,996,965 | 111,438 | 21,108,403 |

### (2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

**当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。**

#### ① 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収益 | 割賦金融資産収益 | リース債権収益 | リース費用 | 減損損失 | 評価損益 | 処分損益 | 為替評価損益 | 為替差損益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | - | - | - | - | - | - | - | 218 | - | - | - |
| 売却可能金融資産 | 1,136 | - | - | - | - | - | 100 | - | 729 | - | - |
| 貸付金及び受取債権 | 26,543 | - | 925,540 | 479,166 | 299,383 | 92,918 | 314,490 | - | 96,291 | (1,507) | (2,435) |
| ヘッジデリバティブ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融負債 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却原価で測定される金融負債 | - | 538,619 | - | - | - | - | - | - | - | 318,382 | 107,777 |
| ヘッジデリバティブ | - | - | - | - | - | - | - | (318,382) | (107,777) | - | - |
| 計 | 27,679 | 538,619 | 925,540 | 479,166 | 299,383 | 92,918 | 314,590 | (318,164) | (10,757) | 316,875 | 105,342 |

## ② 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収益 | 割賦金融資産収益 | リース債権収益 | リース費用 | 減損損失 | 評価損益 | 処分損益 | 為替評価損益 | 為替差損益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | - | - | - | - | - | - | - | 653 | - | - | - |
| 売却可能金融資産 | 1,202 | - | - | - | - | - | - | - | 1,234 | - | - |
| 貸付金及び受取債権 | 26,399 | - | 944,271 | 487,854 | 342,133 | 85,634 | 295,034 | - | 105,906 | 1,344 | (442) |
| ヘッジデリバティブ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融負債 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却原価で測定される金融負債 | - | 585,837 | - | - | - | - | - | - | - | (123,020) | 27,813 |
| ヘッジデリバティブ | - | - | - | - | - | - | - | 123,020 | (27,815) | - | - |
| 計 | 27,601 | 585,837 | 944,271 | 487,854 | 342,133 | 85,634 | 295,034 | 123,673 | 79,325 | (121,676) | 27,371 |

## 33. 財務リスクの管理

### (1) 信用リスク

#### 1) 信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 現金及び預金等 | 868,969 | 682,111 |
| 売却可能証券 | 5,785 | 31,725 |
| 貸付債権 | 9,359,224 | 8,687,567 |
| 割賦金融資産 | 10,040,869 | 9,296,532 |
| リース債権 | 2,389,243 | 2,383,835 |
| 未収金 | 237,804 | 261,366 |
| 未収収益 | 99,312 | 95,015 |
| 賃借保証金 | 25,450 | 24,515 |
| デリバティブ資産 | 24,625 | 204,268 |
| 未使用貸付約定 | 896,147 | 1,017,528 |
| 計 | 23,947,428 | 22,684,462 |

#### 2) 金融資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額全体に対する信用健全性分類は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 正常 | 延滞 | 減損 | 正常 | 延滞 | 減損 |
| 現金及び預金等 | 868,969 | - | - | 682,111 | - | - |
| 売却可能証券 | 5,785 | - | - | 31,725 | - | - |
| 金融債権 | | | | | | |
| 貸付債権 | 8,775,072 | 449,891 | 134,261 | 8,263,178 | 350,988 | 73,401 |
| 割賦金融資産 | 9,865,872 | 166,974 | 8,023 | 9,144,923 | 145,941 | 5,668 |
| リース債権 | 2,343,651 | 43,703 | 1,889 | 2,327,184 | 51,985 | 4,666 |
| 小計 | 20,984,595 | 660,568 | 144,173 | 19,735,285 | 548,914 | 83,735 |
| 未収金 | 237,804 | - | - | 261,366 | - | - |
| 未収収益 | 90,656 | 8,208 | 448 | 90,218 | 4,744 | 53 |
| 賃借保証金 | 25,450 | - | - | 24,515 | - | - |
| デリバティブ資産 | 24,625 | - | - | 204,268 | - | - |
| 未使用貸付約定 | 896,147 | - | - | 1,004,214 | - | - |
| 計 | 23,134,031 | 668,776 | 144,621 | 22,033,702 | 553,658 | 83,788 |

① 延滞及び減損していない正常金融債権

当期末及び前期末現在、延滞及び減損していない正常金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
| 1等級 | 5,594 | - | 5,594 | 43,222 | (415) | 42,807 |
| 2等級 | 6,580,151 | (10,201) | 6,569,950 | 7,392,261 | (11,204) | 7,381,057 |
| 3等級 | 6,382,250 | (35,715) | 6,346,535 | 5,486,600 | (33,372) | 5,453,228 |
| 4等級 | 3,638,067 | (49,270) | 3,588,797 | 3,344,227 | (50,642) | 3,293,585 |
| 5等級 | 2,803,896 | (93,605) | 2,710,291 | 2,279,261 | (79,932) | 2,199,329 |
| 6等級 | 1,031,888 | (106,583) | 925,305 | 711,005 | (66,321) | 644,684 |
| 未算出 | 842,749 | (4,626) | 838,123 | 725,296 | (4,701) | 720,595 |
| 計 | 21,284,595 | (300,000) | 20,984,595 | 19,981,872 | (246,587) | 19,735,285 |

当社は管理プロセス及び商品の属性を勘案した細部評価基準により商品群別に6つの内部信用格付に区分しています。内部信用格付は前月資料を基準として予想デフォルト率により算定されます。なお、当月の新規貸付資料等、分析資料が不足するか、或いは属性上、別途の管理が必要とされる商品群は内部信用格付を算出しませんでした。

② 延滞されたものの、減損していない金融債権

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損していない金融債権の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1ヶ月以下 | 1ヶ月超過<br>2ヶ月以下 | 2ヶ月超過<br>3ヶ月以下 | 計 | 1ヶ月以下 | 1ヶ月超過<br>2ヶ月以下 | 2ヶ月超過<br>3ヶ月以下 | 計 |
| 貸付債権 | 382,065 | 72,762 | 48,046 | 502,873 | 296,566 | 58,148 | 39,556 | 394,270 |
| 割賦金融資産 | 151,692 | 16,908 | 6,591 | 175,191 | 131,559 | 16,072 | 5,589 | 153,220 |
| リース債権 | 37,593 | 6,059 | 2,024 | 45,676 | 41,737 | 10,336 | 1,983 | 54,056 |
| 小計 | 571,350 | 95,729 | 56,661 | 723,740 | 469,862 | 84,556 | 47,128 | 601,546 |
| 貸倒引当金 | (29,188) | (13,592) | (20,392) | (63,172) | (21,442) | (12,094) | (19,096) | (52,632) |
| 帳簿価額 | 542,162 | 82,137 | 36,269 | 660,568 | 448,420 | 72,462 | 28,032 | 548,914 |

③ 減損した金融債権

当期末及び前期末現在、減損した金融債権の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | 前期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
| 貸付債権 | 275,069 | (140,808) | 134,261 | 233,217 | (159,816) | 73,401 |
| 割賦金融資産 | 27,753 | (19,730) | 8,023 | 27,123 | (21,455) | 5,668 |
| リース債権 | 46,506 | (44,617) | 1,889 | 53,235 | (48,569) | 4,666 |
| 計 | 349,328 | (205,155) | 144,173 | 313,575 | (229,840) | 83,735 |

④　その他資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、金融債権以外に延滞及び減損していない主な資産の外部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 現金及び預金等 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| AAA | 54,810 | 26,970 |
| AA＋ | 200,043 | 355,223 |
| AA | 243,862 | 39,983 |
| AA－ | 230,146 | 100,177 |
| A＋ | 139,926 | 149,510 |
| A | - | - |
| 未算出 | 182 | 10,248 |
| 計 | 868,969 | 682,111 |

国内の3社の信用評価会社の平均格付を利用しました。

（単位：百万ウォン）

| デリバティブ資産 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| AA | 8,120 | 88,912 |
| AA－ | - | 1,768 |
| A＋ | 1,571 | 35,344 |
| A | 14,934 | 25,144 |
| A－ | - | 11,573 |
| BBB | - | 41,527 |
| 計 | 24,625 | 204,268 |

S&Pの信用格付を基準として区分しました。

（単位：百万ウォン）

| 未使用貸付約定 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 1等級 | 103,508 | - |
| 2等級 | 688,906 | 816,999 |
| 3等級 | 92,393 | 163,886 |
| 4等級 | 4,749 | 10,204 |
| 5等級 | 4,463 | 9,913 |
| 6等級 | 1,285 | 6,299 |
| 未算出 | 843 | 10,227 |
| 計 | 896,147 | 1,017,528 |

3） 担保資産の内訳

当期末及び前期末現在、金融債権に対して設定された担保資産の内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 減損した金融債権 | 減損していない金融債権 | | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 延滞 | 延滞無し | |
| 金融債権全体 | 144,173 | 660,568 | 20,984,595 | 21,789,336 |
| 担保資産内訳 | | | | |
| 自動車担保 | 38,417 | 170,642 | 3,669,018 | 3,878,077 |
| 不動産担保 | 2,812 | 2,565 | 35,105 | 40,482 |
| 計 | 41,229 | 173,207 | 3,704,123 | 3,918,559 |

② 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 減損した金融債権 | 減損していない金融債権 | | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 延滞 | 延滞無し | |
| 金融債権全体 | 83,735 | 548,914 | 19,735,285 | 20,367,934 |
| 担保資産内訳 | | | | |
| 自動車担保 | 43,139 | 171,211 | 3,910,042 | 4,124,392 |
| 不動産担保 | 5,832 | 5,042 | 48,314 | 59,188 |
| 計 | 48,971 | 176,253 | 3,958,356 | 4,183,580 |

4） 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
| 個人 | 19,070,724 | 85.30% | (500,718) | 18,570,006 | 17,187,755 | 82.25% | (464,644) | 16,723,111 |
| 企業 | | | | | | | | |
| 金融業 | 241,500 | 1.08% | (2,565) | 238,935 | 353,608 | 1.69% | (3,771) | 349,837 |
| 製造業 | 12,641 | 0.06% | (38) | 12,603 | 11,240 | 0.05% | (33) | 11,207 |
| サービス業 | 753,817 | 3.37% | (13,648) | 740,169 | 1,153,860 | 5.52% | (16,873) | 1,136,987 |
| 公共 | 433,284 | 1.94% | (10,027) | 423,257 | 85,311 | 0.41% | (1,740) | 83,571 |
| その他 | 1,845,697 | 8.25% | (41,331) | 1,804,366 | 2,105,219 | 10.08% | (41,998) | 2,063,221 |
| 小計 | 3,286,939 | 14.70% | (67,609) | 3,219,330 | 3,709,238 | 17.75% | (64,415) | 3,644,823 |
| 計 | 22,357,663 | 100.00% | (568,327) | 21,789,336 | 20,896,993 | 100.00% | (529,059) | 20,367,934 |

（2） 流動性リスク

当期末及び前期末現在における金融負債の残存契約満期は以下の通りです。

1） 当期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 即時支払 | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超過1年以下 | 1年超過5年以下 | 5年超過 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 借入金 | | - | 971,025 | 1,671,403 | 3,211,242 | - | 5,853,670 |
| 社債 | | - | 1,198,451 | 3,054,152 | 12,041,177 | 1,000,817 | 17,294,597 |
| その他負債 | | 29,479 | 354,881 | 113,665 | 271,364 | 177 | 769,566 |
| 純額決済デリバティブ負債 | | - | (850) | (1,355) | (46) | - | (2,251) |
| 総額決済デリバティブ負債 | 現金流入 | - | 47,925 | 332,562 | 3,755,571 | 379,677 | 4,515,735 |
| | 現金流出 | - | (39,767) | (343,772) | (3,888,523) | (391,685) | (4,663,747) |
| 計 | | 29,479 | 2,531,665 | 4,826,655 | 15,390,785 | 988,986 | 23,767,570 |

2） 前期末

（単位：百万ウォン）

| 区分 | | 即時支払 | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超過1年以下 | 1年超過5年以下 | 5年超過 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 借入金 | | - | 645,089 | 1,350,282 | 3,645,526 | - | 5,640,897 |
| 社債 | | - | 1,935,260 | 3,729,997 | 10,427,341 | 767,882 | 16,860,480 |
| その他負債 | | 83,004 | 358,415 | 121,590 | 339,617 | 194 | 902,820 |
| 純額決済デリバティブ負債 | | - | 1,678 | 2,759 | 2,451 | - | 6,888 |
| 総額決済デリバティブ負債 | 現金流入 | - | (339,826) | (230,105) | (665,053) | - | (1,234,984) |
| | 現金流出 | - | 383,618 | 288,141 | 650,948 | - | 1,322,707 |
| 計 | | 83,004 | 2,984,234 | 5,262,664 | 14,400,830 | 768,076 | 23,498,808 |

**上記のキャッシュ・フローは元金及び将来の利息支払額を含めた、割引していない契約上の金額で、割引されたキャッシュ・フローに基づいた財政状態計算書上の金額とは一致しません。**

**なお、当社の限度性貸付商品に対する未使用貸付約定金額は顧客の要求により即時に支払われることができます。**

当期末及び前期末現在、デリバティブを除外した金融資産、金融負債の流動性分類は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | | 前期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 流動 | 非流動 | 流動 | 非流動 |
| 金融資産 | | | | |
| 現金及び預金等 | 868,957 | 12 | 732,096 | 15 |
| 売却可能証券 | 830 | 81,751 | 1,260 | 82,703 |
| 金融債権 | 8,351,000 | 13,438,335 | 7,495,080 | 12,872,854 |
| 未収金 | 237,804 | - | 261,366 | - |
| 未収収益 | 99,312 | - | 95,015 | - |
| 賃借保証金 | 17,491 | 7,959 | 16,687 | 7,828 |
| 計 | 9,575,394 | 13,528,057 | 8,601,504 | 12,963,400 |
| 金融負債 | | | | |
| 借入金 | 2,565,617 | 3,157,539 | 1,824,893 | 3,454,082 |
| 社債 | 3,834,365 | 12,257,295 | 4,807,748 | 9,959,022 |
| 未払金（*1） | 266,189 | - | 267,871 | - |
| 未払費用 | 150,892 | - | 160,382 | - |
| 預り金（*1） | 80,761 | - | 82,345 | - |
| 保証金 | 145,023 | 263,819 | 110,086 | 330,536 |
| 計 | 7,042,847 | 15,678,653 | 7,253,325 | 13,743,640 |

（*1）　租税公課関連項目を除いた金額です。

### (3) 市場リスク

#### 1) 金利リスク

当社は金利VaR（Value at Risk）及びEaR（Earning at Risk）測定、受取利息発生資産と支払利息発生負債の間の満期を分析する金利ギャップ分析等を通じて金利リスクを管理しています。

上記のうち、金利VaRは国際決済銀行の標準フレームワークを利用して算出したもので、国際決済銀行が提示する満期区間別の修正デュレーション代用値を利用して金利VaRを算出しており、金利ショックによる満期区間の金利変動予想幅を基準金利グラフの100bp平行移動と仮定しました。

当期末及び前期末現在における金利VaRを利用した金利リスクは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 金利VaR | 92,732 | 81,588 |

なお、金利VaRは一般的に利用される市場リスクの測定手法ですが、一部の限界点があります。VaRは過去の市場変化資料に基づいて特定信頼度の下で発生可能な損失値を見積りますが、過去の市場変化資料は将来発生可能な全ての条件及び環境を反映することができないため、算定過程において仮定の変化により実際損失時点及び規模が異なる可能性があります。

#### 2) 為替レート変動リスク

当社は外貨建金融商品及び借入負債により外貨の為替ポジションを保有しており、外貨建借入負債の場合は為替レート変動リスクを管理するために原則的にデリバティブを利用したヘッジ方針を選択しています。

当期末及び前期末現在、当社がさらされている外貨建資産及び負債の為替ポジションは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 借入負債 | | |
| 米ドル | 3,214,200 | 3,021,250 |
| マレーシア・リンギット | - | 86,234 |
| 日本円 | 54,099 | 248,834 |
| スイス・フラン | - | 413,466 |
| オーストラリアドル | 623,370 | 640,957 |
| ユーロ | 511,700 | - |
| シンガポールドル | 120,095 | - |
| 計 | 4,523,464 | 4,410,741 |
| その他資産 | | |
| 米ドル | 27,108 | 33,881 |
| その他負債 | | |
| 米ドル | - | 1,283 |

当社がさらされている外貨リスクの大部分はデリバティブを利用したヘッジ会計によりヘッジされているため、実質的に当社がさらされている為替レート変動リスクは重要ではありません。

34.　資本管理

当社の資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。当社は資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は調整総資産を調整自己資本で除して算出されます。

当期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|---|---|---|
| 調整総資産（A） | 26,728,943 | 24,538,586 |
| 調整自己資本（B） | 4,065,290 | 3,762,521 |
| 調整自己資本比率（B/A）（*1） | 15.21% | 15.33% |

（*1）　調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条により、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

（後略）

## ３【その他】

＜訂正前＞

（前略）

### (2)　訴訟等

「第２－３　事業の内容－Ｂ－(4)規制および監督－法的および規制手続き」ならびに上記「１　財務書類」の連結財務諸表に対する注記28(3)および別途財務諸表に対する注記27(3)を参照されたい。

＜訂正後＞

（前略）

### (2)　訴訟等

「第２－３　事業の内容－Ｂ－(4)規制および監督－法的および規制手続き」ならびに上記「１　財務書類」の連結財務諸表に対する注記28(3)および個別財務諸表に対する注記27(3)を参照されたい。

## ４【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

＜訂正前＞

（前略）

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括損益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引費用およびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

（中略）

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取債権の減損評価金額を貸倒引当金として計上している。償却後原価で後続測定する金融資産の減損評価方法により貸倒引当金は受取債権から発生した減損の推定値を反映している。貸倒引当金は個別的に重要な金融債権に関連した特定の減損要素と、同質的な資産に対して発生したが、個別的な減損評価において識別されなかった減損に対して集合的に評価した引当金で構成される。

個別的に重要な受取債権は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差で個別評価を行い、個別評価の結果減損していないと判断された資産と個別的に重要ではない資産は類似のリスク属性を有した資産グループ別に分類して集合評価により減損の有無を評価する。会社は集合評価を遂行するにあたって予想不渡り率、期間別回収金額および過去発生損失金額を利用して算出した不渡り時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に損失発現期間、現経済および信用状況に対する経営陣の判断を反映した統計的モデルを用いる。集合評価時に利用される統計的モデルの主要要素等は定期的に実際データと比較して適正が検討される。

（中略）

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

（中略）

当期損益認識金融資産を除いたすべての有価証券は当初認識時点の公正価値に取引費用を加算して認識している。当期損益認識金融資産の場合には公正価値で当初認識し取引費用は損益計算書で費用処理される。有価証券から受け取るキャッシュ・フローに対する権利が消滅または移転され、所有に伴うリスクと経済価値の殆どを移転した場合に当該金融資産の認識を除去している。売却可能金融資産と当期損益認識金融資産は後続的に公正価値で測定される。貸付金及び受取債権と満期保有金融資産は実効利息法を適用して償却後原価で測定される。

なお、有意的な影響力を行使することはできるが、支配力のない関連会社に対する投資持分は取得原価で当初認識し、持分法を適用して会計処理される。

（中略）

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。後続費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高くてその費用を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿金額に含め、または別途の資産として認識される。

（中略）

(7) 退職給付引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結実体は確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結実体が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために充分な資産を保有しない場合にも、連結実体は追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結実体は上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結実体はこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付されるだけ資産として認識される。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引費用およびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

（中略）

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取債権の減損評価金額を貸倒引当金として計上している。償却原価で後続測定する金融資産の減損評価方法により貸倒引当金は受取債権から発生した減損の推定値を反映している。貸倒引当金は個別的に重要な金融債権に関連した特定の減損要素と、同質的な資産に対して発生したが、個別的な減損評価において識別されなかった減損に対して集合的に評価した引当金で構成される。

個別的に重要な受取債権は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差で個別評価を行い、個別評価の結果減損していないと判断された資産と個別的に重要ではない資産は類似のリスク属性を有した資産グループ別に分類して集合評価により減損の有無を評価する。会社は集合評価を遂行するにあたって予想デフォルト率、期間別回収金額および過去発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に損失発現期間、現経済および信用状況に対する経営陣の判断を反映した統計的モデルを用いる。集合評価時に利用される統計的モデルの主要要素等は定期的に実際データと比較して適正が検討される。

（中略）

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

（中略）

当期損益認識金融資産を除いたすべての有価証券は当初認識時点の公正価値に取引費用を加算して認識している。当期損益認識金融資産の場合には公正価値で当初認識し取引費用は損益計算書で費用処理される。有価証券から受け取るキャッシュ・フローに対する権利が消滅または移転され、所有に伴うリスクと経済価値の殆どを移転した場合に当該金融資産の認識を除去している。売却可能金融資産と当期損益認識金融資産は事後に公正価値で測定される。貸付金及び受取債権と満期保有金融資産は実効利息法を適用して償却原価で測定される。

なお、重要な影響力を行使することはできるが、支配力のない関連会社に対する投資持分は取得原価で当初認識し、持分法を適用して会計処理される。

（中略）

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高くてその費用を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿金額に含め、または別途の資産として認識される。

（中略）

(7) 退職給付引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結グループは確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために充分な資産を保有しない場合にも、連結グループは追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結グループは上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結グループはこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付されるだけ資産として認識される。

（後略）

**＜訂正前＞**

## 独立した監査人の監査報告書

**韓国語で発行された原本の翻訳文**

**（中略）**

**私達は、現代キャピタル･サービシズ･インク及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。同連結財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ･フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。**

**（後略）**

**＜訂正後＞**

## 独立した監査人の監査報告書

**韓国語で発行された原本の翻訳文**

**（中略）**

**私達は、現代キャピタル･サービシズ･インク及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。同連結財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ･フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。**

**（後略）**

**＜訂正前＞**

## 独立した監査人の監査報告書

**韓国語で発行された原本の翻訳文**

**（中略）**

**私達は、現代キャピタル･サービシズ･インクの財務諸表の監査を行った。同財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ･フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。**

**（後略）**

**＜訂正後＞**

## 独立した監査人の監査報告書

**韓国語で発行された原本の翻訳文**

**（中略）**

**私達は、現代キャピタル･サービシズ･インクの財務諸表の監査を行った。同財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ･フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。**

**（後略）**